

島田市人口ビジョン
～未来創造～
(令和7年度改訂版)

令和8年3月

目 次

1	島田市人口ビジョン	1
2	国・県の人口の長期的展望と現状認識	3
3	島田市の人口推移とその特徴	6
4	島田市の人口推移が地域に与える影響と課題認識	12
5	島田市の将来展望と令和 42（2060）年の目標人口	16

【資料編】

第 1 章	島田市の人口と地域の現状	21
1	人口推移について	21
(1)	総人口と年齢 3 区分別人口の推移	21
(2)	人口の年齢構成の変遷	24
(3)	外国籍人口の推移	25
(4)	自然動態と社会動態の推移	26
2	人口動態について	29
(1)	母の年齢階層別出生数と子ども女性比の推移に関する状況	29
(2)	婚姻率の推移	33
(3)	有配偶率の状況	34
(4)	合計特殊出生率の状況	35
(5)	年齢層別純社会移動数と純移動率の推移	38
(6)	県内外別人口移動と市内地区別人口移動	43
(7)	通勤・通学流動の状況	55
(8)	外国籍人口の状況	57
3	地区別人口と世帯数について	59
(1)	地区別人口構成と推移	59
(2)	地区別世帯数と推移	68
4	産業の特性	70
(1)	主要産業の現状	70
(2)	各産業分類の現状	72
(3)	島田市の就業と雇用の現状	75
(4)	稼ぐ力と雇用力でみる産業特性	80
(5)	稼ぐ力の高い 3 業種と雇用力の高い 3 業種	81
第 2 章	島田市の将来人口推計と展望	83
1	将来人口推計	83
(1)	試算パターン設定表	83
(2)	人口推計の方法	84
(3)	子ども女性比の将来推計	85
(4)	男性の年齢別純移動率の推計	86
(5)	女性の年齢別純移動率の推計	87
(6)	試算パターン	88

(7) 試算結果のまとめ.....	100
(8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	102
(9) 人口減少段階の分析.....	104
2 人口の将来展望における市民の意識.....	106

【参 考】

1 地区別将来人口推計.....	109
(1) 人口推計の方法.....	109
(2) 各地区別推計結果.....	110
2 人口ビジョン注釈（用語解説）一覧.....	116

1 島田市人口ビジョン

(1) 人口ビジョンの位置づけ

島田市人口ビジョン（旧：島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン）（以下「人口ビジョン」という。）は国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」を勘案しつつ、本市における人口の現状を分析し、現在及び将来にわたる人口について認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第10条に基づく本市の総合戦略（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な取組を企画・立案する上の基礎として位置づけるものです。

(2) 人口ビジョンの改訂

本市では、平成27（2015）年10月の島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）の策定に当たり、国立社会保障・人口問題研究所¹（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」等を基にして人口ビジョンを策定しました。また、令和2（2020）年3月の第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という。）の策定に当たり、社人研による「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」等を基にして人口ビジョンを改訂しました。

しかしながら、人口ビジョン策定以降、我が国の年間出生数は初めて80万人を割り込み、厚生労働省「令和5年（2023）人口動態統計」によれば、令和5（2023）年の年間出生数は、72万7,000人と明治32（1899）年の人口動態調査開始以来最少となる一方で、死亡数は157万6,000人で調査開始以来最多となり、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は84万9,000人で過去最大となりました。また、若年層を中心とした東京圏への転入超過によって、東京一極集中の傾向が継続しています。

本市においても、少子化による人口減少、高齢化の進行が見られますが、令和5年の社人研が分析した当市の人口推計では、平成30（2017）年の推計と比較して人口減少のスピードが緩やかになりました。また、総人口に占める外国人の人口割合が更に増加したことや、平成26（2014）年から令和7（2025）年の12年間、30代においては転入超過の傾向が続いていること、9歳以下においては転入超過が続いていることなど、状況が変化しています。

こうした背景を受け、最新の社会情勢や人口動態の結果を反映し、第3次島田市

1 【国立社会保障・人口問題研究所（社人研）】

厚生労働省の試験研究機関で、人口研究・社会保障研究、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を行っている。人口ビジョンにおいても社人研が行った将来の人口推計をひとつの基準として推計ケースの評価を行っている。

総合計画（以下「第3次総合計画」という。）の策定に伴い、及び令和7（2025）年12月23日に閣議決定された「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（以下「国の地方創生総合戦略」という。）を勘案した本市の新たな総合戦略の策定に向け、人口ビジョンを改訂することとしました。

(3) 対象期間と推計ベース

対象期間は、令和7（2025）年から令和42（2060）年までとします。推計ベースは、国勢調査による人口を基本に、必要に応じて住民基本台帳やその他資料を用いて分析と推計を行います。

・基礎データ

①国勢調査（昭和55（1980）年から令和2（2020）年まで9期）

②住民基本台帳（平成23（2011）年から令和6（2024）年まで14か年）

(4) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、社人研による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「社人研「令和5（2023）年推計」という。」を参考としながら、独自推計を行い、人口の将来展望を提示します。

2 国・県の人口の長期的展望と現状認識

(1) 国の人口の長期的展望：

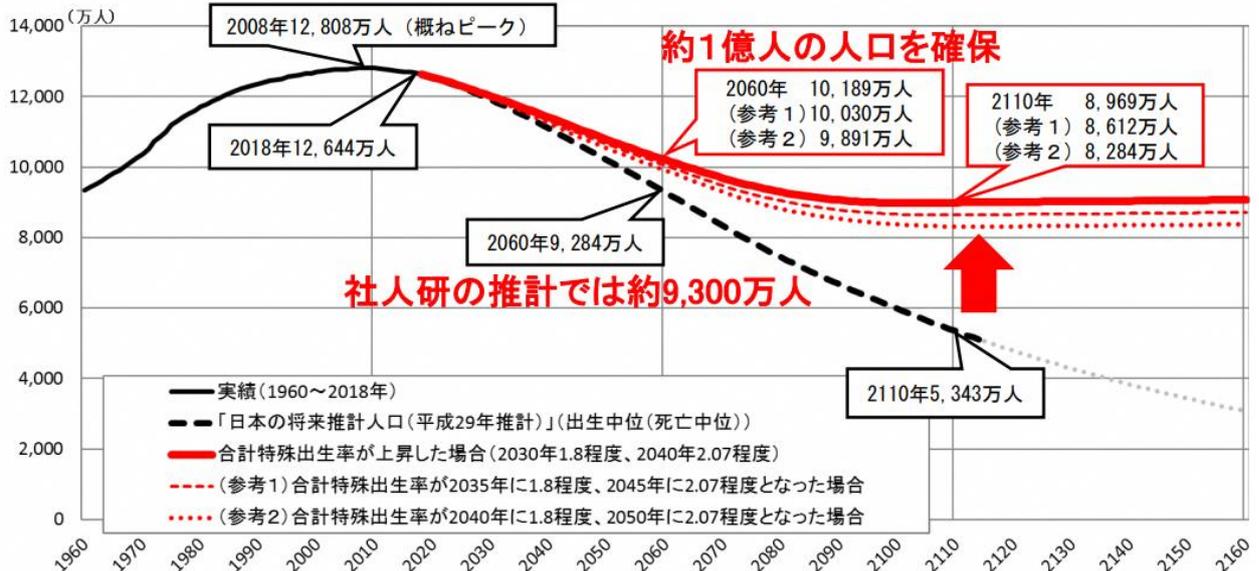
まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）の概要

国は、平成26（2014）年11月に制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しています。

その後の社人研の推計では、当時より人口減少のスピードはやや緩やかになっているものの、危機的状況を脱したわけではありません。今後も、この困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう令和元（2019）年12月、長期ビジョンを改訂しました。

- 社人研の推計※¹によると、令和42（2060）年の総人口は約9,300万人まで減少
- 仮に合計特殊出生率が上昇※²すると、令和42（2060）年の総人口は約1億人を確保
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計（参考1）

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



※1 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）

※2 合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07（人口置換水準¹）程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（まち・ひと・しごと創生本部）

1 【人口置換水準】

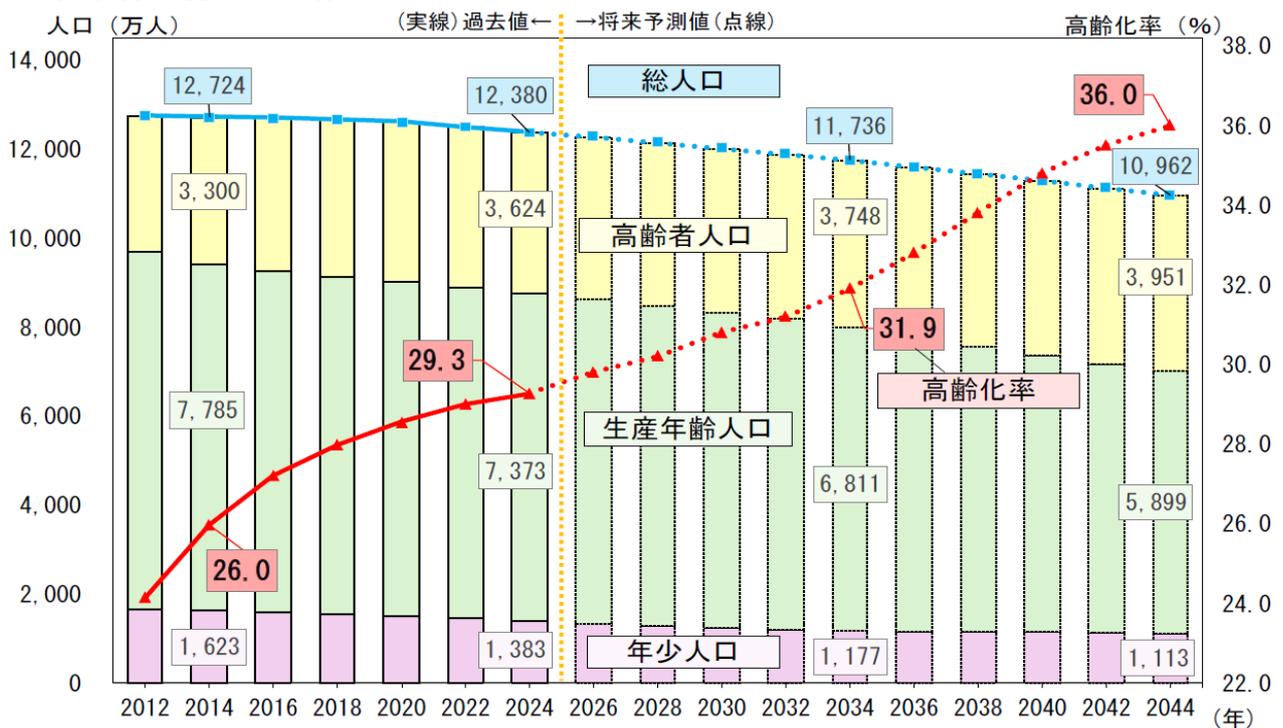
人口が増加も減少もしない均衡した状態となるための目安となる合計特殊出生率の水準のことをいう。平成27（2015）年時点の日本の人口置換水準は2.07となっている。

(2) 国の人口に関する現状認識：地方創生2.0基本構想

国は、平成26（2014）年に地方創生を開始して以来、全国で地域の活性化につながる好事例が多く生まれる一方、東京圏への一極集中や地方の人口減少などの課題がいまだ残されていることから、今後10年間を見据えた「地方創生2.0」¹の方向性を提示する「地方創生2.0基本構想」を令和7（2025）年6月に閣議決定しました。

- 人口は、令和6（2024）年には約1億2,400万人^{*}となり、10年間で約340万人減少
- 地方から都市圏、特に東京圏への転入超過が続いており、東京圏への転入超過数は、若年層が大半を占めている
- 目指す姿：
少子化対策の実施により人口減少のペースを緩和し、一定のレベルで歯止めが掛かる社会が実現することを目指した上で、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」²を創る

■年齢階級別の人口推移



※人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）（総務省）による推計

出典：地方創生2.0基本構想（新しい地方創生・生活環境創生本部）

1 【地方創生2.0】

単なる地域活性化策ではなく、我が国の活力を取り戻す経済政策であり、多様な幸せを実現するための社会政策であり、そして地域が持つ本来の価値や楽しさを再発見する営みのこと。国は、10年前の「1.0」を全く新しいものにするという意味を込めて名付け、「地方創生2.0」を「令和の日本列島改造」として、力強く進めていくこととしている。

2 【新しい日本・楽しい日本】

多様な価値観を持つ一人一人が、互いに尊重し合い、自己実現を図っていくことができる活力ある地方・国家のこと。

(3) 県の人口に関する現状認識：

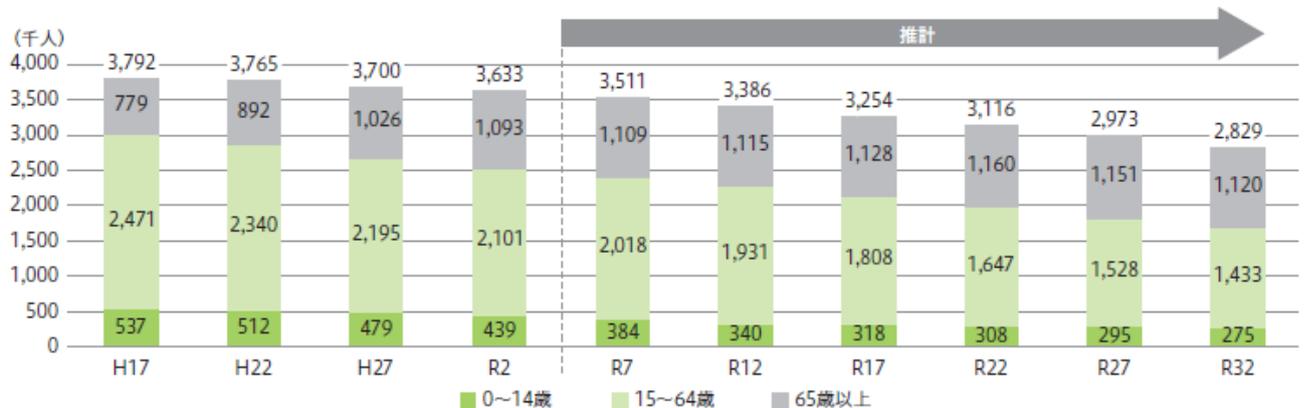
静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～

県は、急速な時代の変化に的確に対応し、新しい時代を切り拓いていくため、令和8（2026）年2月に策定した「静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～」（以下「県総合計画」という。）において、人口減少の状況を記載しています。

なお、平成27年10月に策定し、令和2（2020）年3月に改訂した「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」は、県総合計画の策定をもって失効したため、県の人口の将来展望はありません。

- 人口は、平成19（2007）年の379万7,000人をピークに減少し、令和32（2050）年は282万9,000人と、ピーク時の約4分の3となる見込み※
人口構造は、年少人口¹が9.7%、生産年齢人口²が50.7%、高齢人口³が39.6%となる見込み
- 平成20（2008）年に自然減に転じて以降、自然減が拡大している
- 若者を中心に首都圏への転出が続いている

■静岡県の人口（年齢階層別：平成17（2005）年～令和32（2050）年）



※日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（社人研）による推計
出典：静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～（静岡県）

1 【年少人口】年齢別人口のうち0歳以上15歳未満の人口層のこと。
2 【生産年齢人口】年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層のこと。
3 【高齢人口】年齢別人口のうち65歳以上の人口層のこと。老年人口ともいう。

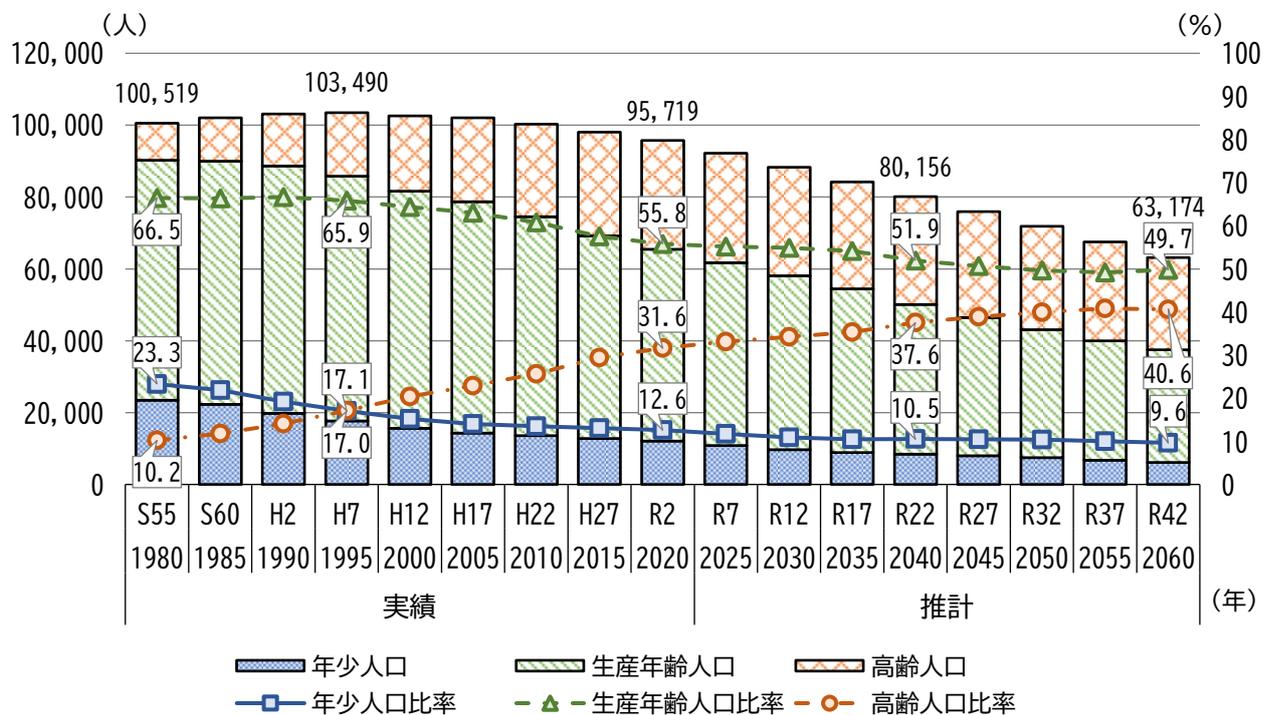
3 島田市の人口推移とその特徴

(1) 総人口の減少

国勢調査による本市の人口は、昭和55（1980）年から10万人程度で推移してきましたが、平成7（1995）年の10万3,490人をピークに減少に転じています。全国の総人口のピークの平成20（2008）年、静岡県内の総人口のピークの平成19（2007）年よりも10年ほど早く人口減少に転じています。

このまま進むと、令和42（2060）年の人口は6万3,000人程度、高齢人口比率は40.6%になると推計されます。（社人研推計準拠¹）

■島田市 総人口と年齢3区分別人口²の推移と推計



出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（社人研）

1 【社人研推計準拠】社人研「令和5（2023）年推計」を基にした推計。社人研による令和32（2050）年までの生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各仮定値を、令和42（2060）年まで拡張し、推計している。

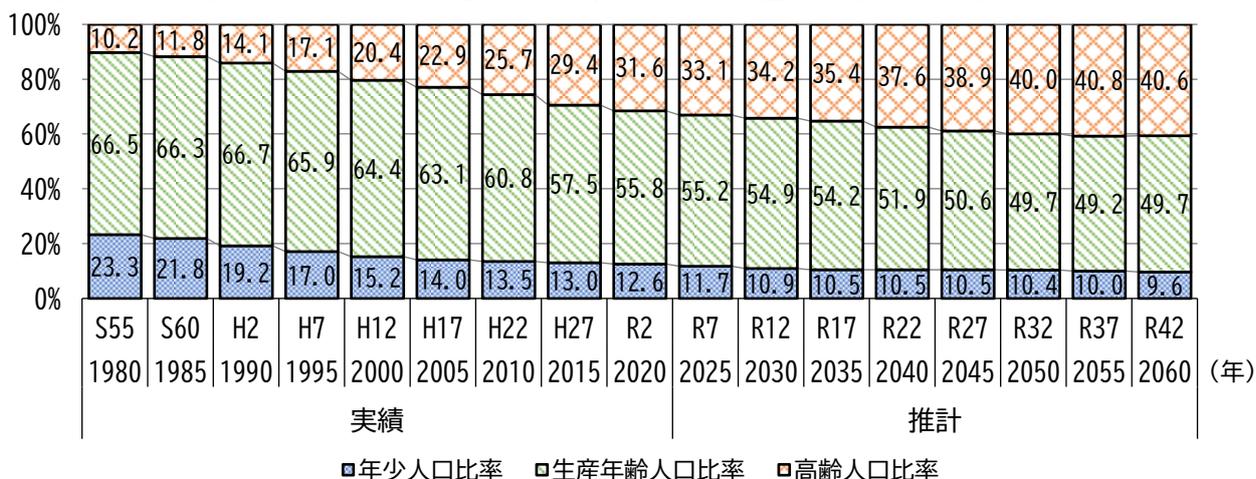
2 【年齢3区分別人口】人口を年少人口、生産年齢人口、高齢人口（老年人口）に区分したものの。

(2) 高齢人口は減少に転ずるも、高齢人口比率の上昇は継続

年齢構成の推移をみると、人口のピークの平成7（1995）年に年少人口を高齢人口が上回り、それ以降、高齢人口が増加し、年少人口と生産年齢人口が減少しています。

このまま進むと、高齢人口は令和7（2025）年をピークに減少傾向に転じますが、年少人口と生産年齢人口の減少は今後も継続すると推計されています。一方、年齢構成比は、総人口減少の継続により、高齢人口比率の上昇、年少人口比率及び生産年齢人口比率の低下が継続すると推計されています。（社人研推計準拠）

■島田市 年齢3区分別人口比率の推移と推計（社人研推計準拠）

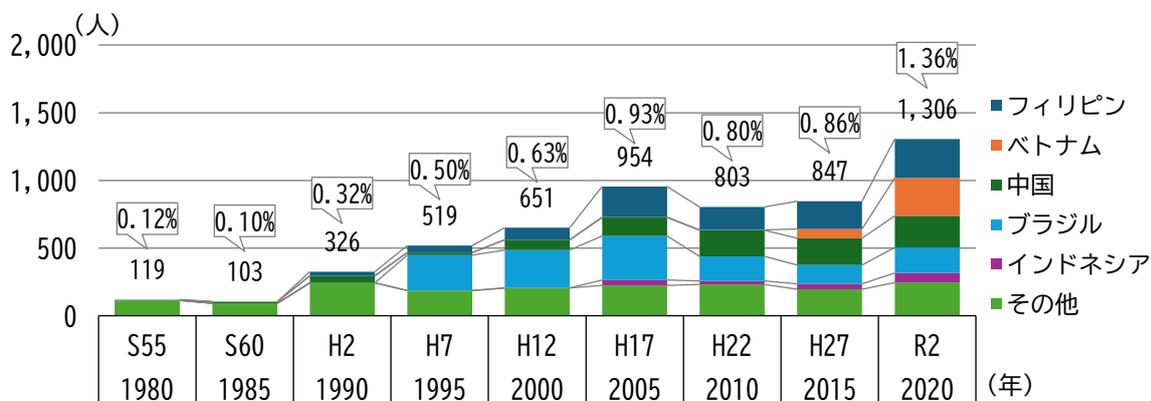


出典：国勢調査（総務省）、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(3) 外国籍人口の増加、対総人口比率の上昇

本市の外国籍人口は、昭和55（1980）年から令和2（2020）年にかけて、119人から1,306人に増加しています。また、対総人口比率も、0.12%から1.36%に上昇しています。

■島田市 国籍別外国籍人口の推移

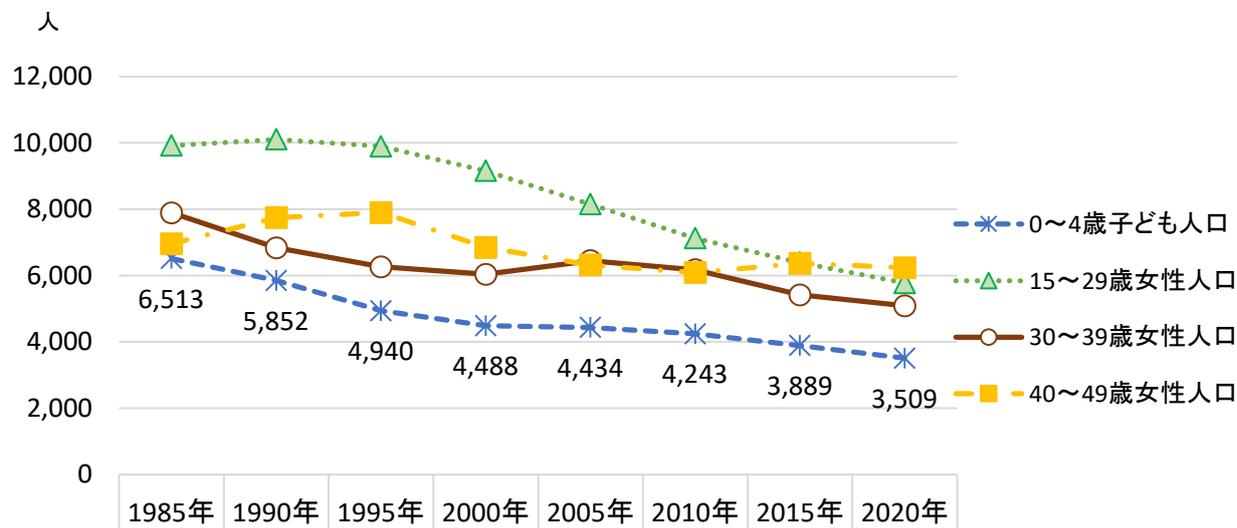


出典：国勢調査（総務省）

(4) 継続的な出生数の減少

未婚・晩婚化傾向により、出産可能な年齢層の女性そのものの数が減少することや、若年層女性が転出超過傾向を示すなどの複合的要因により、出生数は減少傾向にあります。

■島田市 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口の推移



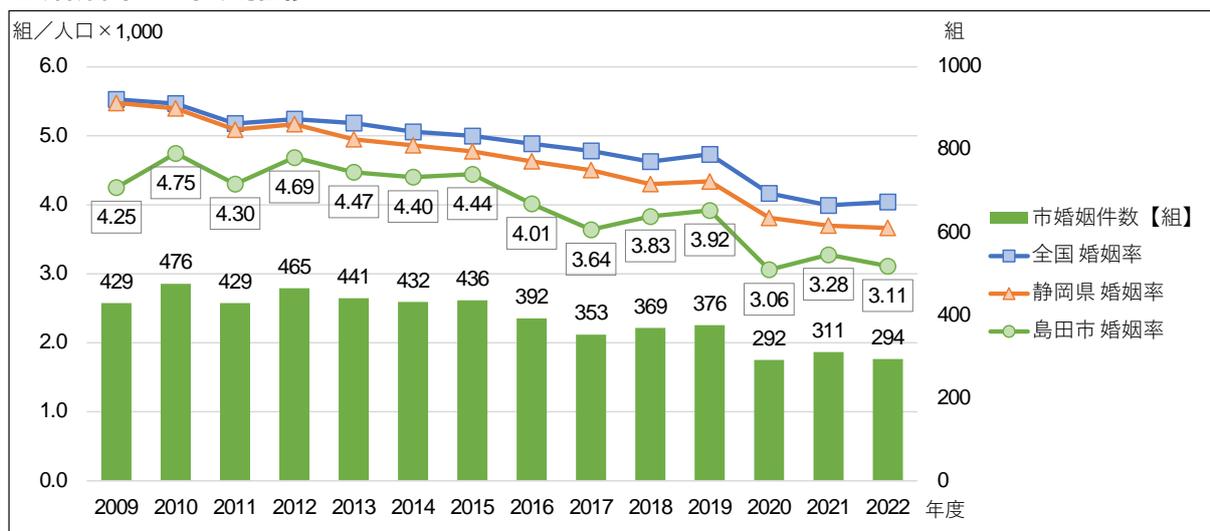
出典：国勢調査（総務省）

(5) 婚姻率の低下傾向の継続、有配偶率は全国・県を上回る

本市の婚姻率¹は全国、県より低く推移しています。

一方、令和2（2020）年の有配偶率²は、25歳以上の女性をみると、全国を上回っています。また、30歳以上の女性をみると、静岡県を上回っています。

■婚姻率の年次推移

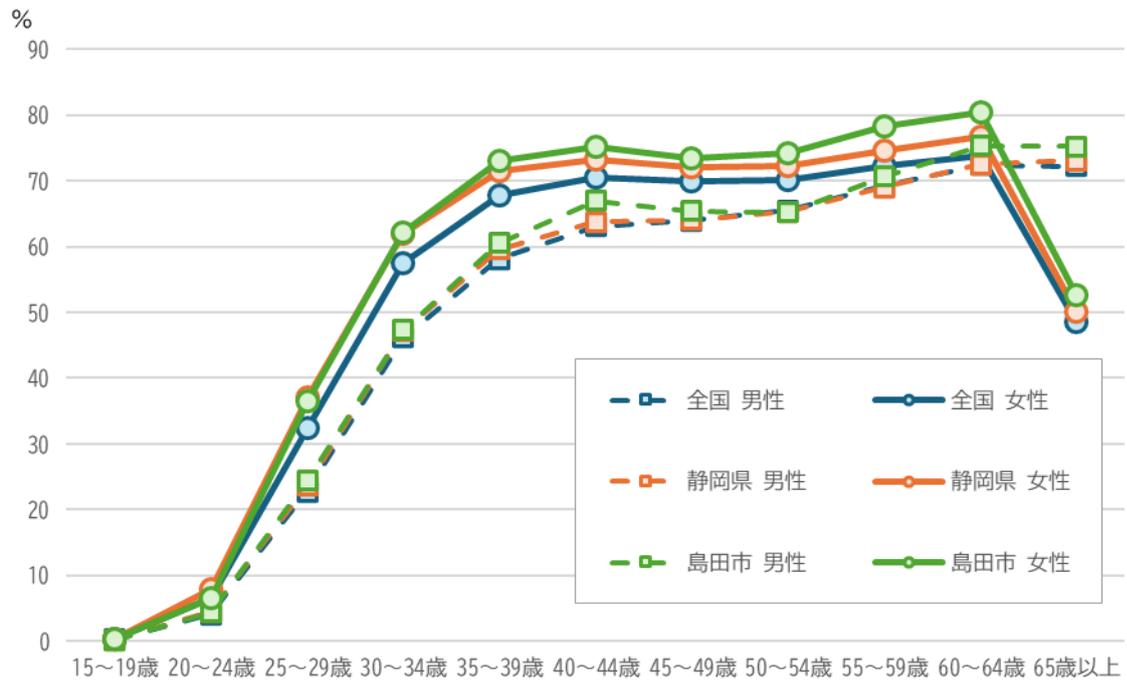


出典：『都道府県・市区町村のすがた』（社会・人口統計体系）（総務省）、静岡県人口推計（静岡県）

1 【婚姻率】人口千人に対する婚姻件数の割合のこと。年間婚姻件数÷人口×1,000

2 【有配偶率】人口に対する有配偶人口の割合のこと。ただし、有配偶人口は婚姻の届出の有無に関わらない。有配偶人口÷人口

■性別・年齢階層別有配偶率（令和2（2020）年）



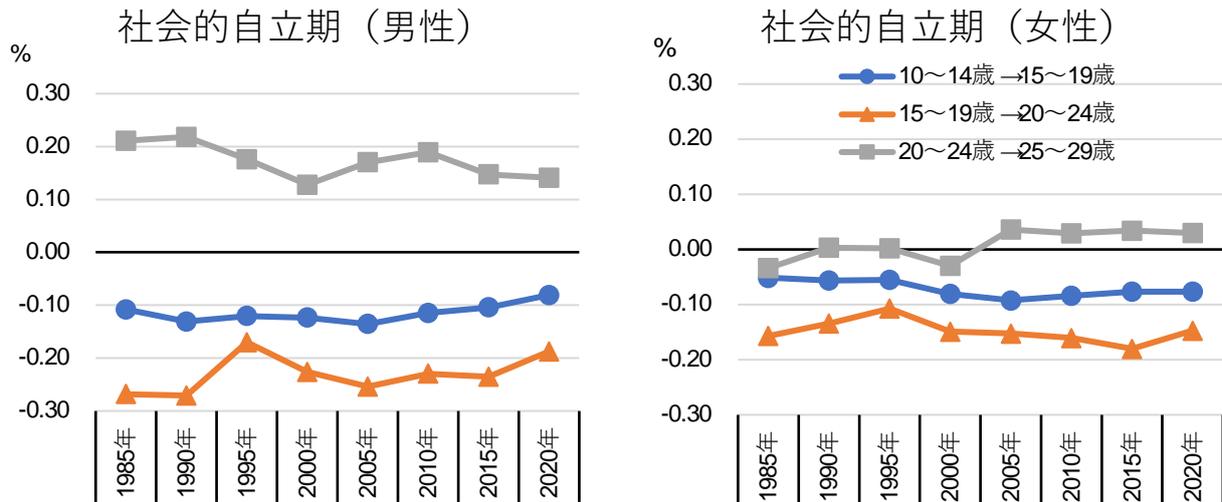
出典：令和2年国勢調査（総務省）

(6) 社会的自立期（15～29歳）の転出超過傾向は継続

10代後半から20代前半の進学、就職をする世代における純移動率¹についてみると、転出が転入を上回る率が最も高いのは男女とも「15～19歳→20～24歳」で、「10～14歳→15～19歳」も同様の傾向であるものの、率は低くなっています。

一方、「20～24歳→25～29歳」では、転入が転出を上回る率が高くなっていますが、男女別にみると、女性より男性が高い率を示しています。

■島田市 社会的自立期の性別・年齢層別純移動率の推移



※横軸は、表示年を期末とする5年間を示す。例）1885年：1980年→1985年

出典：国勢調査（総務省）・都道府県別生命表（厚生労働省）より内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が算出

1 【純移動率】一定期間における純移動数²を期首人口で割ったもの。

$$\text{純移動率}(t \rightarrow t+5\text{年}) = \text{純移動数}(t \rightarrow t+5\text{年}) \div \text{期首人口}(t\text{年})$$

2 【純移動数】国勢調査の人口から封鎖人口³を差し引いたものであり、実際の転入者数から転出者数を差し引いた値とは異なる。

$$\text{純移動数}(t \rightarrow t+5\text{年}) = \text{人口}(t+5\text{年}) - \text{封鎖人口}(t+5\text{年})$$

3 【封鎖人口】国勢調査の人口と都道府県別生命表より求めた生残率を用いて推定したもの。

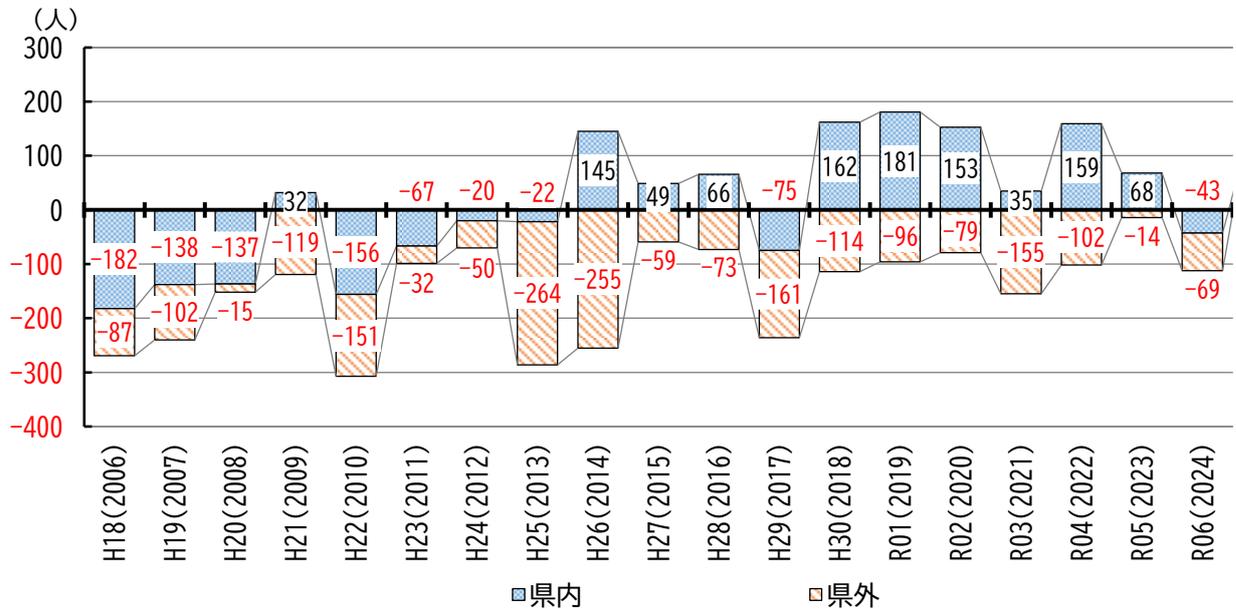
$$\text{封鎖人口}(t+5\text{年}) = \text{人口}(t\text{年}) \times \text{生残率}(t \rightarrow t+5\text{年})$$

(7) 県外への転出超過が継続

本市と県内市町との人口移動の状況を見ると、これまでは転出が転入を上回る転出超過傾向でしたが、ここ十年程度は転入超過となる年が多くなっています。

一方、本市と県外都道府県及び国外との人口移動の状況を見ると、転出が転入を上回る転出超過が継続しており、全体としては転出超過が縮小しつつあります。

■島田市 県内外別にみた社会移動の状況



出典：住民基本台帳（島田市）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）

4 島田市の人口推移が地域に与える影響と課題認識

本市における人口の現状と将来推計をもとに、将来の人口動向が市民生活に与える影響と課題解決の方向性を整理します。

(1) 高齢化の急速な進展

本市の総人口は、過去30年間、ほぼ10万人で推移してきましたが、人口のピークを全国や静岡県全体の傾向より10年程早い平成7（1995）年に迎え、現在も減少の一途をたどっています。

年齢3区分別人口では、高齢人口は一貫して増加、年少人口は一貫して減少する少子高齢化の傾向が続いており、令和2（2020）年の高齢人口の比率は31.6%と、初めて30%を超え、今後も増加が見込まれています。こうした背景を踏まえ、社会保障費のさらなる増大や地域コミュニティの変容、文化・伝統の保存・継承困難など様々な影響が想定されることから、高齢化の中でも誰もが住みよい地域づくりが求められます。

(2) さらなる少子化の進展

本市の出生数は減少傾向が続き、1990年代に年間900人前後から、ここ数年は年間500～600人となっています。減少の要因としては、特に第1子の出産・子育てへの不安、子育て期が親の介護期と重なる不安などが考えられます。

また、雇用の不安定化や賃金上昇も期待できない状況が同時に進行していることや、結婚観やライフスタイルの変化から、晩婚や未婚の傾向が強まっていることも想定されます。

本市の平成30（2018）年から令和2（2020）年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.41となっており、県内及び近隣市町の中では中位にあります。少子化に歯止めをかけるためにも、これまで進めてきた出産・子育てがしやすい環境や就労環境の整備など総合的な支援に努めていく必要があります。

(3) 若年層の流出と流入

社会的自立期（15～29歳）の転出入では、15～19歳、20～24歳で若者の転出が多く、25～29歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の転出と転入の差し引きは、平成28（2016）年から令和2（2020）年までの5年間には約170人のマイナスであり、平成23（2011）年から平成27（2015）年の期間の約550人のマイナスと比較すると縮小しましたが、引き続き減少が続いています。

また、昭和60（1985）年以降、年少期（0～14歳）と現役期（30～54歳）の一部の世代には転入超過の傾向もみられます。これらの若年層の転出抑制及び転入促進のために、子育て環境の整備や雇用の確保などにより本市の魅力や存在感を高め、住みやすいまちと感じられるような多様な取組が求められます。

(4) 産業・雇用

本市の総人口の減少により域内需要が縮小することと、生産年齢人口の減少により労働力等の域内供給が縮小することで、経済活動の停滞と規模が縮小に向かうことが想定されます。特に中山間地域では、過疎化がさらに加速すると予想され、地域経済の成長の阻害が懸念されます。

また、雇用の面では、生産年齢人口減少による後継者不足や従業者の高齢化のため、雇用の質・量の低下を招く恐れがあります。

労働力不足へ対応するため、起業支援や若者の地元就職・U I J ターンの促進、デジタル技術の活用による労働生産性の向上への取組が求められます。

(5) 子育て・教育

出産・子育てへの不安や、子育て期が親の介護期と重なることによる子育てへの負担感、未婚・晩婚化が増加することによる出生数の減少、また、児童・生徒数の減少による学校の統廃合や切磋琢磨の機会の減少などが懸念されます。

また、学校や地域において一定規模の集団を前提とした教育活動やその他の活動（学校行事や部活動、地域における伝統行事等）が成立しにくくなることも想定されます。

児童・生徒数が減少する中でも、ICT技術等を活用した教育の質の向上等により、充実した教育環境の維持が求められます。また、若者が希望通り結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境実現のため、出産・子育てや、教育に対する負担の軽減施策も、より重要度が増すと考えられます。

(6) 医療・福祉

高齢人口の増加による地域医療・介護サービスの需要増大に伴い、医療・福祉のサービス提供体制維持が一層困難となることが予想されます。特に介護分野では、慢性的な人材不足や人件費の上昇等により、中小事業所の経営難が深刻化し、撤退が増加するおそれがあります。

こうしたサービスの基礎となる社会保障制度の健全な運営や、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの深化等が重要となります。

また、より長く楽しく働き、充実した毎日を過ごす「健康長寿」の取組に力を入れることで、元気な高齢者を増やし、社会貢献活動への参画につなげていく必要があります。

(7) 地域生活・過疎化

本市の地区別人口は、旧島田地区、六合地区、初倉地区、金谷地区の4地区に人口の約85%が集中しており、大津地区、大長地区、伊久身地区、川根地区の4地区の人口減少傾向が強くなっています。また、人口減少傾向が強い4地区のうち、伊久身地区、川根地区では、高齢人口比率が50%に達していることから、空き家や荒

廃空地、荒廃農地の増加が懸念されます。

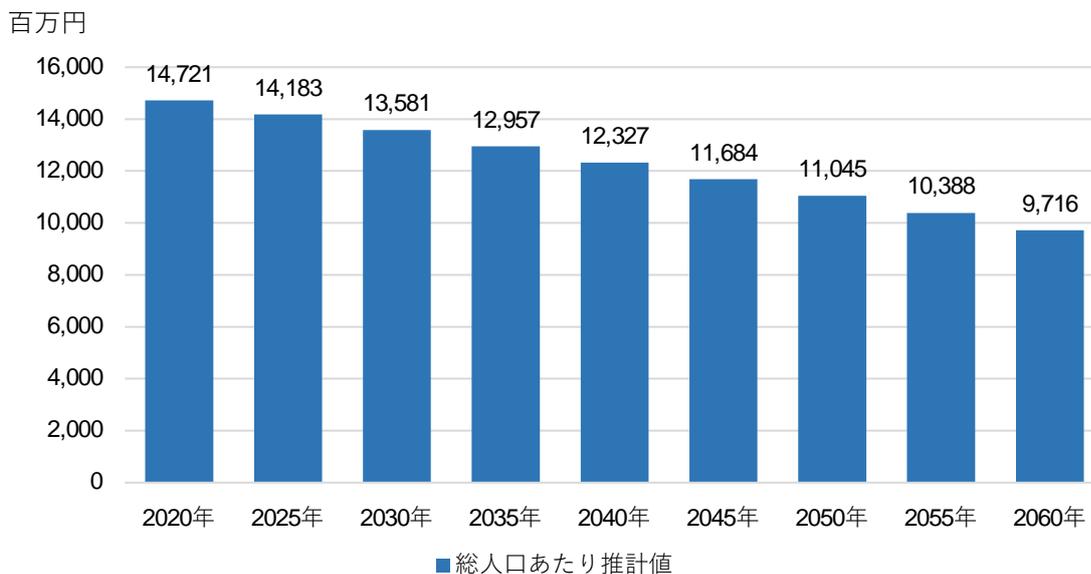
地区によって過疎化が加速する中で、地域コミュニティの担い手不足や共助機能の低下が懸念されます。地域の生活をめぐる課題については、市民の主体的な参画や学校、企業、行政など様々な団体との協働が不可欠であり、より一層、自主性・自発性・自立性を尊重した活動の促進や、活動を担う人々との連携と協力が重要となります。

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いていましたが、近年減少傾向に転じています。世帯あたり人員は平成元（1989）年の3.76人から令和6（2024）年の2.41人へ減少しており、核家族世帯や高齢者単独世帯の増加は今後も続く見込まれます。

（8）行財政サービス

人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少によって市税収入が落ち込み、従来から続く市民サービスの提供が難しくなることが見込まれます。こうした中で、市の役割や業務が量的に増加するとともに、ニーズの多様化が進むことが予想され、こうした課題に向け、公共施設の在り方の見直しや、デジタル技術を積極的に活用した施策の実施を図ることで、行政経営の効率化や市民サービスの維持・向上を図る必要があります。

■地方税（一般会計・市税歳入の見通し）

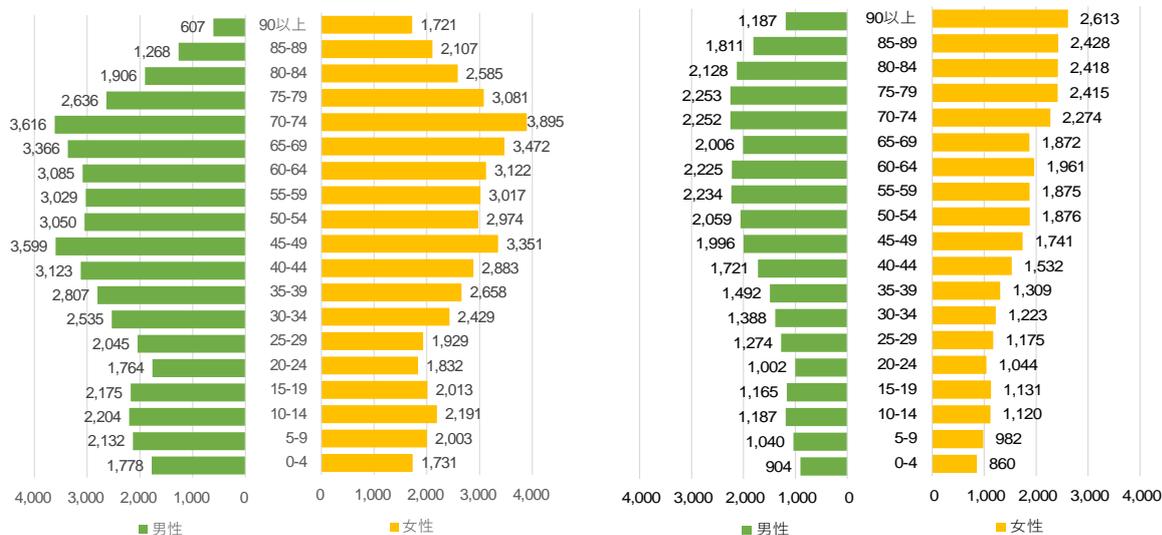


出典：令和2年度島田市歳入歳出決算書（一般会計）、
社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

■島田市 性別・年齢別人口構成の変化

令和2（2020）年

令和42（2060）年



出典：国勢調査（総務省）、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

■高齢者を支えるための人数

65歳以上1人を現役何人で支えるか



75歳以上1人を現役何人で支えるか



出典：国勢調査（総務省）、社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

5 島田市の将来展望と令和42（2060）年の目標人口

(1) 人口減少問題に取り組む意義

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい点ですが、地域の担い手の減少や、消費市場の縮小による地方経済の縮小など、その影響は非常に多岐にわたります。人口減少が進む中であっても、我が国の成長力を維持するとともに、地方創生を実現するためには、これまでの取組の成果及び反省を踏まえ、様々なリスクを想定したうえで、長期的な視点に立ち、全力を尽くして取り組むことが重要です。

(2) 将来展望に関する現状認識について

全国の出生数及び合計特殊出生率の年次推移グラフで明らかなどおり、2000年代初頭以来の人口減少期の到来は、例えば、平成2（1990）年前後に期待された第三次ベビーブームが起こらなかったことなど、1980年代から続く日本社会の大きな環境変化の結果であるといえます。

家族の形は大きく変化し、平均世帯人員の減少や若い世代の共働き世帯の増加、世帯主が65歳以上の高齢者単独世帯の増加が明確に表れています。直近10年を概観すると、特に若年層と女性の地方からの流出及び東京一極集中が際立っています。地方部での自然増・社会増を促す施策として、子育て支援や移住促進などが進められてきましたが、自治体間での人口の奪い合いにつながったとの指摘もあり、人口減少の状況に地域差が生まれています。

本市においても、出生数の減少と平均寿命の延伸も相まって急速な少子高齢化が進んでおり、平成7（1995）年に年少人口と高齢人口の比率が逆転することとなりました。将来的に、年少人口は1割未満、高齢人口が4割以上と推計されていることから、年齢構成の急激な変化に応じた地域のあり方を模索していかなければなりません。

人口減少に伴う域内の経済規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済成長の低下等は、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増し、市民の生活水準の低下につながります。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへのマイナスの影響をもたらすことが想定されています。

(3) 将来展望の方向性について

過去10年の想定を超える人口及び生産年齢人口の減少や高齢化の進展により、地域における労働供給制約や買い物、医療・福祉、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持が難しくなっており、住民生活の安心を守ることの重要性が一層増えています。とりわけ、地方の人口減少の大きな要因である若者や女性の地方離れについては、魅力的な職場がないことや、地方に根付くアンコンシャス・バイアス（無

意識の思い込み)等が指摘されていることから、潜在成長性の高い産業の創出・育成など、若者や女性にも選ばれる地方づくりが急務となっています。

他方で、食や文化芸術、スポーツ等の地域資源に対する海外からの評価は着実に高まっており、インバウンド需要の増大や地域の雇用創出への期待など地方にとって追い風になる変化も見られています。

本市においても、今後の経済や暮らしの様々な面での影響が懸念されますが、人口減少・少子超高齢社会へ対応していくとともに課題の克服を目指し、強みや特徴を生かした施策を進めていくことが必要です。国・県とともに、地域の住民や産官学金労言士と一体となって、人口減少時代に適応した「持続可能な暮らしやすいまちづくり」を掲げ、以下、3つの項目を一体的に推進していきます。

ア 地域経済の持続的な発展

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。

富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通結節点の優位性や地域資源を生かした施策を展開することで雇用創出に取り組むとともに、デジタル技術を積極的に活用し、生産性や付加価値の向上を図り、全ての産業で「稼ぐ」をキーワードに地域経済の持続的な発展を目指します。

イ 人口減少への適応

社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、シティプロモーション等を通じた地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図ります。

また、妊娠期から青年期までの「切れ目のない」支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境の形成支援等により、将来にわたり安定した人口、地域の担い手の維持を図ります。

さらに、現在の合計特殊出生率や転入超過を維持・向上させたとしても、一定期間の人口減少は避けられないことから、人口減少の抑制に加え、行政のDXや公共施設の見直しによるムダの削減等を通じ、人口減少適応を目指します。

ウ 持続可能な暮らしやすいまちづくり

人口減少・高齢社会が進行する中にあり、資源投入を集中させる「縮充」に基づき、「まち」の活力となるにぎわいを創出する機能（医療・福祉・商業など）を地域拠点に誘導し、市民生活の利便性を確保していくほか、地域拠点間のネットワーク化を図る「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進します。

加えて、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう社会インフラや広域幹線道路の整備、外国人の移住に伴う異文化交流などを進め、誰もが安心して住み続けることができる持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現します。

(4) 人口の将来展望

今後目指すべきは、人口減少・少子超高齢社会においても、将来にわたって、「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の実現を図ることであり、そのためには、人口減少・少子超高齢社会に適応しなければなりません。将来のどこかの時点で社会移動が均衡し、出生率を引き上げ人口置換水準に回復することが人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件となります。

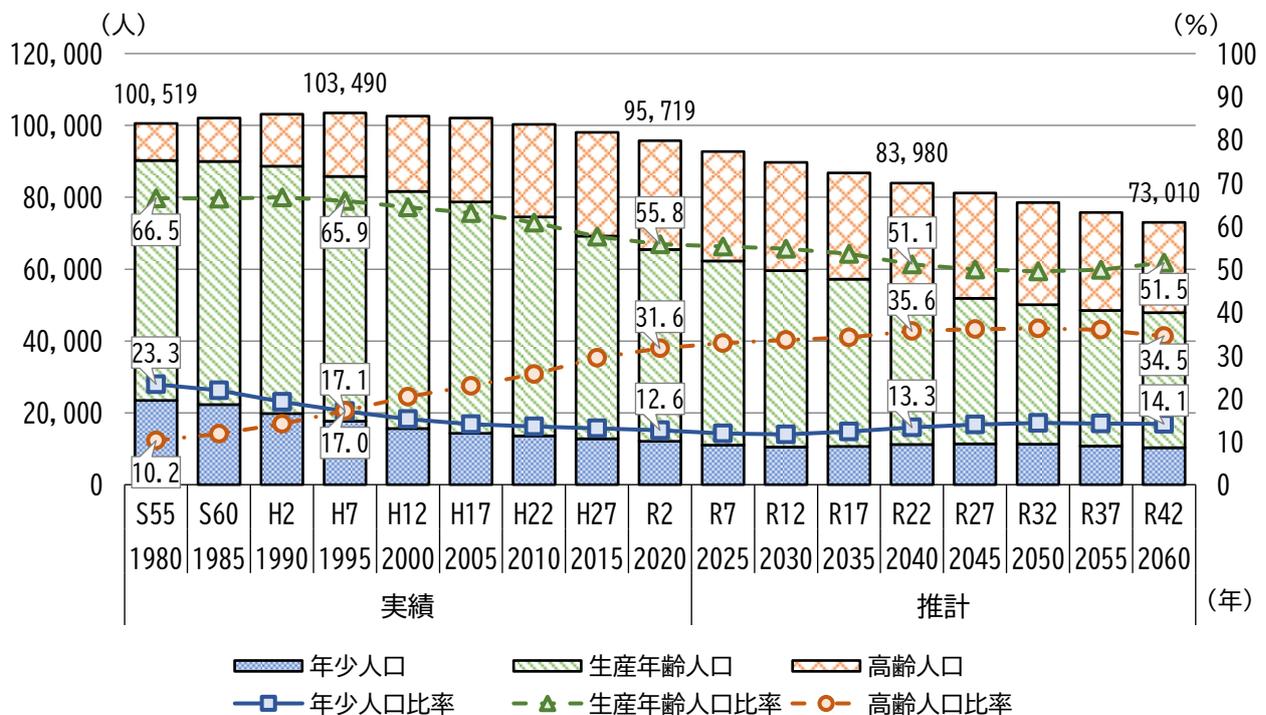
国の地方創生総合戦略、県総合計画、本市の第3次総合計画及び総合戦略など様々な施策の効果が十分に発現し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すれば、出生率は令和22（2040）年に「2.07」へ上昇すると想定しています。また、積極的な移住・定住促進や子育て支援施策の推進等により、社会移動は、令和7（2025）年以降、継続して均衡する想定としています。

これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により、令和32（2050）年に高齢人口比率のピークを迎えたあと、令和42（2060）年には人口7万3,000人程度、高齢人口比率34.5%になると想定されます。

◆島田市総人口・年齢区分別人口の推移（将来展望）

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、令和22（2040）年に2.07程度
- ・社会移動は令和7（2025）年以降均衡
- ・令和22（2040）年人口84,000人程度、高齢人口比率35.6%
- ・令和32（2050）年人口78,000人程度、高齢人口比率36.2%（ピーク期）
- ・令和42（2060）年人口73,000人程度、高齢人口比率34.5%



◆2060年の目標人口「8万人」

この推計を踏まえるとともに、更なる合計特殊出生率の上昇、転入超過、長寿による人口増加を目指し、今後の地方創生の進展を期待して、令和42（2060）年の目標人口「8万人」を継続します。

【 資 料 編 】

第1章 島田市の人口と地域の現状

1 人口推移について

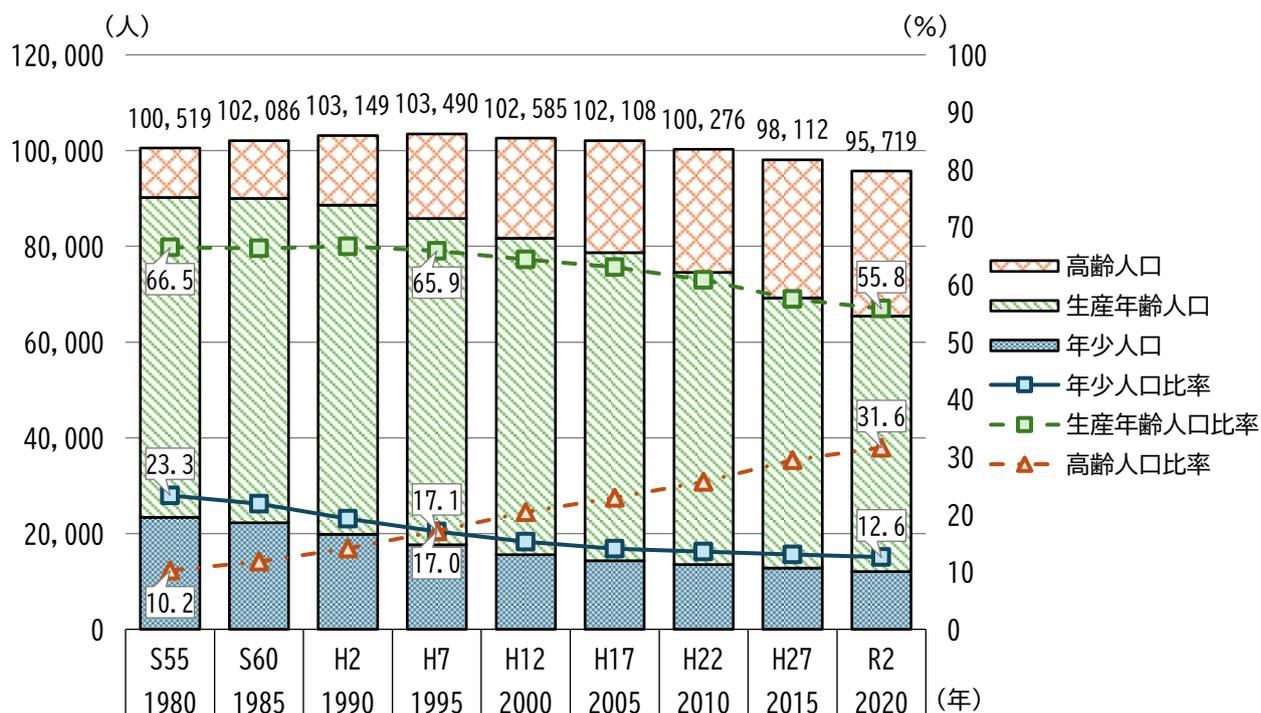
- 平成7（1995）年に総人口のピークを迎え、その後、減少が続いている
- 一貫して、高齢人口は増加、年少人口は減少している
- 出生数は年間800人～900人程度から徐々に減少、直近10年は500人～600人程度で推移している
一方、死亡数は1,100人～1,300人程度に増加し「自然減」が拡大している
- 転入者数は年間2,200人程度、転出者数は2,400人程度で推移し、「社会減」の傾向

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、昭和55（1980）年から平成22（2010）年までの間、10万人を超える水準で推移してきましたが、平成7（1995）年の10万3,490人をピークに減少に転じています。全国の総人口のピークの平成20（2008）年、静岡県内の総人口のピークの平成19（2007）年よりも10年ほど早く人口減少に始まっています。

年齢3区分別人口は、高齢人口は一貫して増加、年少人口は一貫して減少しています。昭和55年（1980）年と令和2（2020）年の年齢3区分別人口の比率を比較すると、生産年齢人口比率は66.5%から55.8%へ、年少人口比率は23.3%から12.6%へ低下しています。一方、高齢人口比率は10.2%から31.6%へ上昇し、少子超高齢化が一層進んでいます。

■島田市 総人口・年齢3区分別人口の推移

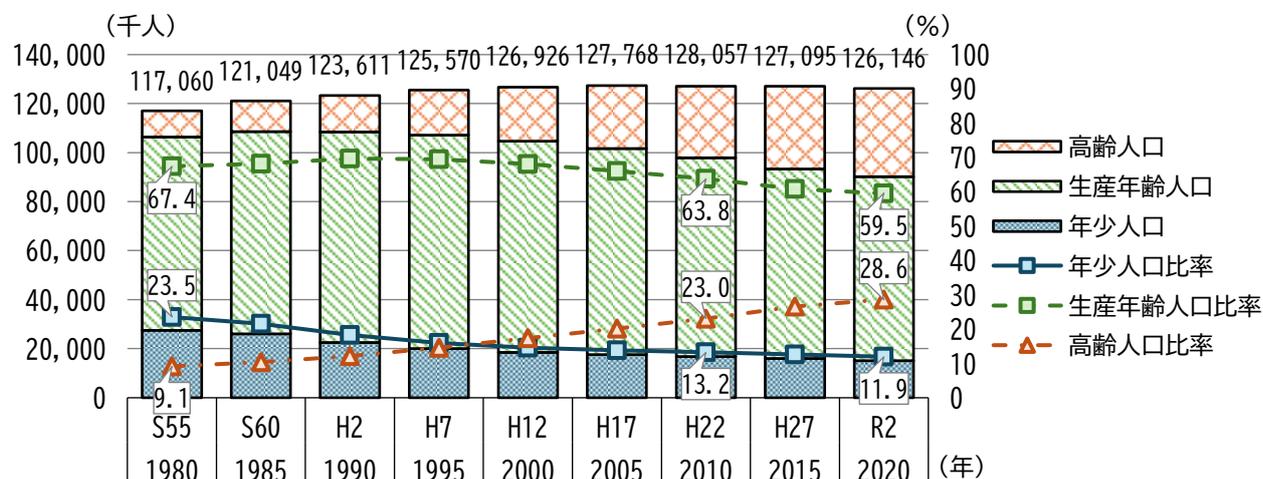


年	(人)				(%)			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	高齢人口比率	合計特殊出生率
S55 (1980)	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3	66.5	10.2	2.01
S60 (1985)	102,086	22,288	67,723	12,075	21.8	66.3	11.8	1.89
H2 (1990)	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2	66.7	14.1	1.64
H7 (1995)	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0	65.9	17.1	1.54
H12 (2000)	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2	64.4	20.4	1.45
H17 (2005)	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0	63.1	22.9	1.44
H22 (2010)	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5	60.8	25.7	1.51
H27 (2015)	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0	57.5	29.4	1.50
R2 (2020)	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6	55.8	31.6	1.41

出典：人口、人口比率…国勢調査 時系列データ（総務省）（各年10月1日時点）

合計特殊出生率…人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

■全国 総人口・年齢3区分別人口の推移



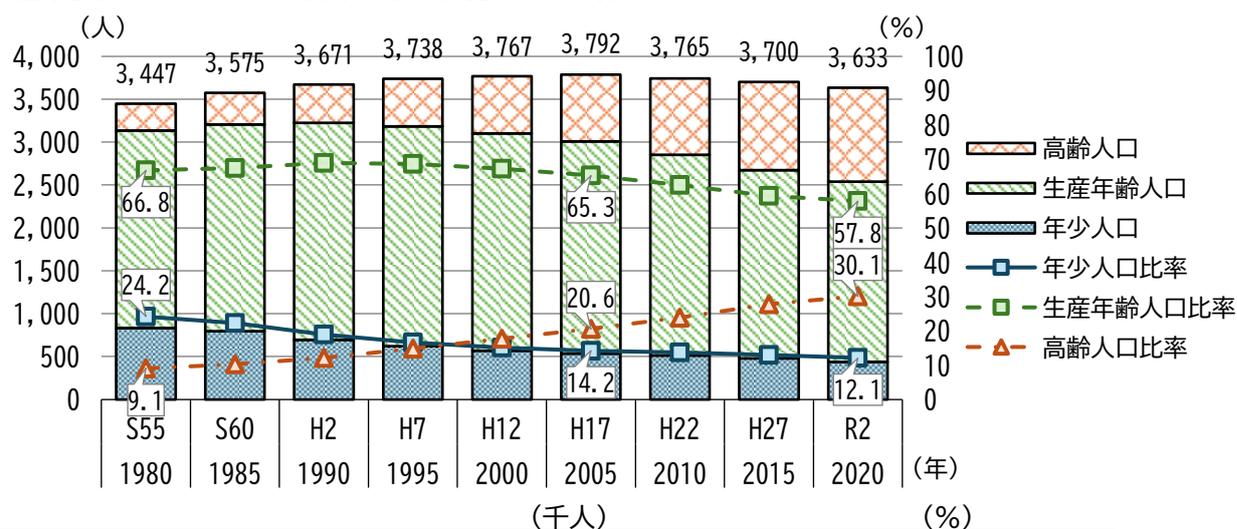
年	(千人)				(%)			
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	高齢人口比率	合計特殊出生率
S55 (1980)	117,060	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	1.75
S60 (1985)	121,049	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	1.76
H2 (1990)	123,611	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	1.54
H7 (1995)	125,570	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	1.42
H12 (2000)	126,926	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	1.36
H17 (2005)	127,768	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	1.26
H22 (2010)	128,057	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	1.39
H27 (2015)	127,095	15,951	77,354	33,790	12.6	60.9	26.6	1.45
R2 (2020)	126,146	15,032	75,088	36,027	11.9	59.5	28.6	1.33

※国勢調査を補正した人口によれば、全国の総人口のピークは平成20（2008）年の1億2,808万4千人となっている。

出典：人口、人口比率…国勢調査 時系列データ（総務省）（各年10月1日時点）

合計特殊出生率…人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

■静岡県 総人口・年齢3区分別人口の推移



年	総人口	年少人口	生産年齢人口	高年齢人口	年少人口比率	生産年齢人口比率	高年齢人口比率	合計特殊出生率
S55 (1980)	3,447	833	2,301	313	24.2	66.8	9.1	1.80
S60 (1985)	3,575	795	2,412	367	22.3	67.5	10.3	1.85
H2 (1990)	3,671	695	2,530	445	18.9	68.9	12.1	1.60
H7 (1995)	3,738	619	2,564	554	16.6	68.6	14.8	1.48
H12 (2000)	3,767	569	2,532	666	15.1	67.2	17.7	1.47
H17 (2005)	3,792	537	2,471	779	14.2	65.3	20.6	1.39
H22 (2010)	3,765	512	2,340	892	13.7	62.5	23.8	1.54
H27 (2015)	3,700	479	2,195	1,026	13.0	59.3	27.7	1.54
R2 (2020)	3,633	439	2,101	1,093	12.1	57.8	30.1	1.39

※国勢調査を補正した人口によれば、静岡県の総人口のピークは平成19(2007)年の379万7千人となっている。

出典：人口、人口比率…国勢調査 時系列データ（総務省）（各年10月1日時点）

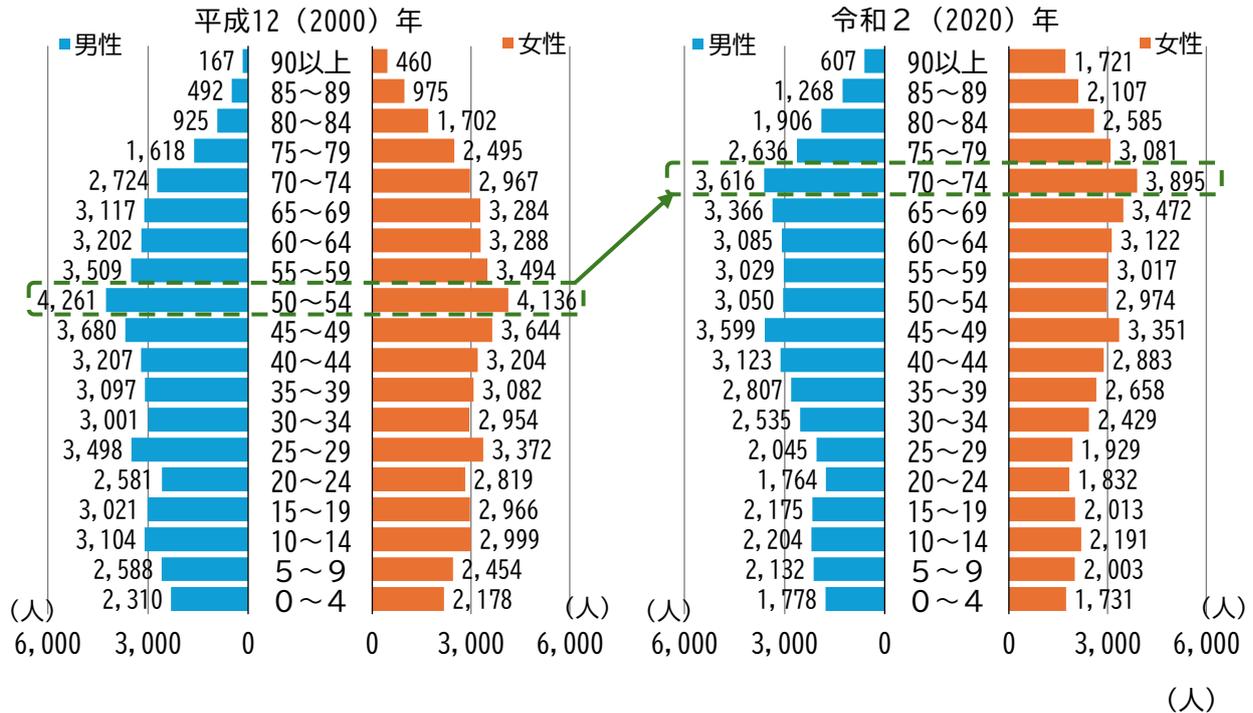
合計特殊出生率…人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

(2) 人口の年齢構成の変遷

平成12（2000）年と令和2（2020）年の人口を、男女別・年齢5歳階級別に人口ピラミッドで示すと、20年間で中高年層が多い釣り鐘型に近い形状から、高年層が多いつぼ型へ変化していることがわかります。

人口が最大の階級は、男女ともに50～54歳から70～74歳に移動し、高齢人口は全ての階級で増加、年少人口及び生産年齢人口は全ての階級で減少しています。

■島田市 年齢5歳階級別人口ピラミッド（平成12（2000）年、令和2（2020）年）



年齢5歳階級	H2（2000）			R2（2020）			増減		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
0～4歳	2,310	2,178	4,488	1,778	1,731	3,509	-532	-447	-979
5～9歳	2,588	2,454	5,042	2,132	2,003	4,135	-456	-451	-907
10～14歳	3,104	2,999	6,103	2,204	2,191	4,395	-900	-808	-1,708
15～19歳	3,021	2,966	5,987	2,175	2,013	4,188	-846	-953	-1,799
20～24歳	2,581	2,819	5,400	1,764	1,832	3,596	-817	-987	-1,804
25～29歳	3,498	3,372	6,870	2,045	1,929	3,974	-1,453	-1,443	-2,896
30～34歳	3,001	2,954	5,955	2,535	2,429	4,964	-466	-525	-991
35～39歳	3,097	3,082	6,179	2,807	2,658	5,465	-290	-424	-714
40～44歳	3,207	3,204	6,411	3,123	2,883	6,006	-84	-321	-405
45～49歳	3,680	3,644	7,324	3,599	3,351	6,950	-81	-293	-374
50～54歳	4,261	4,136	8,397	3,050	2,974	6,024	-1,211	-1,162	-2,373
55～59歳	3,509	3,494	7,003	3,029	3,017	6,046	-480	-477	-957
60～64歳	3,202	3,288	6,490	3,085	3,122	6,207	-117	-166	-283
65～69歳	3,117	3,284	6,401	3,366	3,472	6,838	249	188	437
70～74歳	2,724	2,967	5,691	3,616	3,895	7,511	892	928	1,820
75～79歳	1,618	2,495	4,113	2,636	3,081	5,717	1,018	586	1,604
80～84歳	925	1,702	2,627	1,906	2,585	4,491	981	883	1,864
85～89歳	492	975	1,467	1,268	2,107	3,375	776	1,132	1,908
90歳以上	167	460	627	607	1,721	2,328	440	1,261	1,701
総数	50,102	52,473	102,575	46,725	48,994	95,719	-3,377	-3,479	-6,856

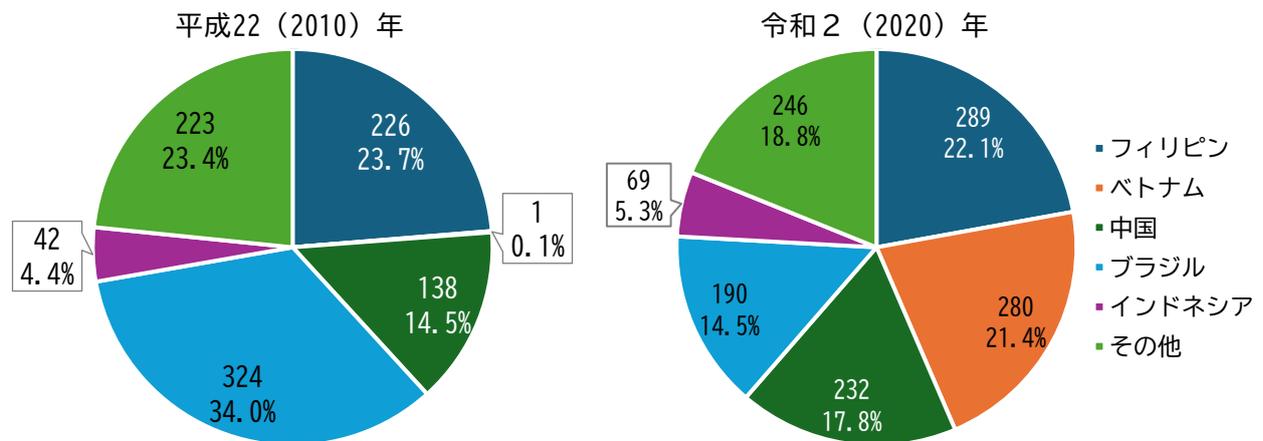
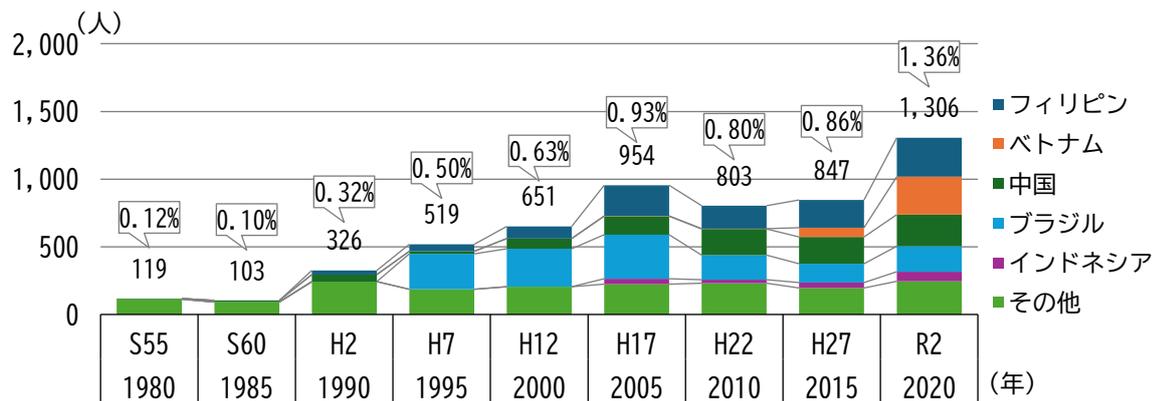
出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）（各年10月1日時点）

(3) 外国籍人口の推移

本市の外国籍人口は、昭和55（1980）年から令和2（2020）年にかけて、119人から1,306人に増加しています。また、対総人口比率も、0.12%から1.36%に上昇しています。

国籍別にみると、平成22（2010）年は中国、ブラジル、フィリピンの順に多く、外国籍人口の67.7%を占めていました。令和2（2020）年はフィリピン、ベトナム、中国の順で、外国籍人口の61.3%を占めており、10年間で外国籍人口の構成が大きく変化したことが分かります。

■島田市 国籍別外国籍人口の推移



年	フィリピン	ベトナム	中国	ブラジル	インドネシア	その他	外国人計	対総人口比率
S55 (1980)	-	-	6	-	-	113	119	0.12
S60 (1985)	-	-	11	-	-	92	103	0.10
H2 (1990)	31	-	53	-	-	242	326	0.32
H7 (1995)	52	-	18	262	-	187	519	0.50
H12 (2000)	89	-	77	279	-	206	651	0.63
H17 (2005)	226	1	138	324	42	223	954	0.93
H22 (2010)	168	3	193	183	26	230	803	0.80
H27 (2015)	207	68	197	140	40	195	847	0.86
R2 (2020)	289	280	232	190	69	246	1,306	1.36

※「-」は未集計の項目。

出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）（各年10月1日時点）

(4) 自然動態と社会動態の推移

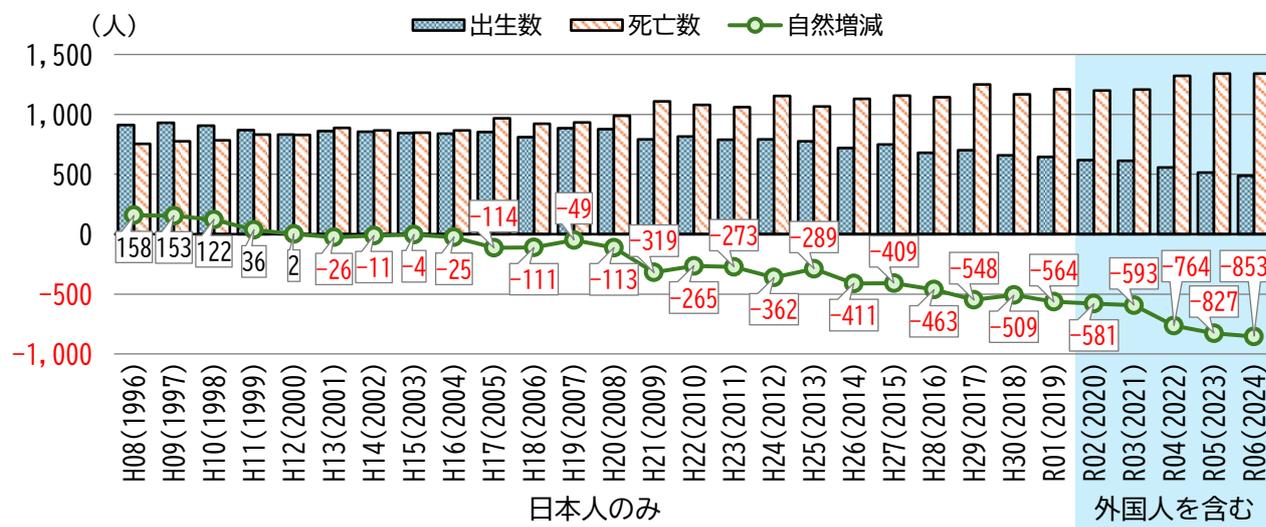
平成8（1996）年以降の人口動態の推移をみると、自然動態は、出生数は年間800人～900人程度から徐々に減少し、直近5年では年間500人～600人程度で推移している。一方、死亡数は年間800人程度から徐々に増加し、直近5年では年間1,200人～1,300人程度で推移しており、自然減の拡大が続いています。

直近5年の社会動態は、転入者数は年間2,300人～2,600人程度、転出者数は年間2,400人～2,700人程度で推移しており、社会移動数はほとんどの年で転出超過となっていた状況から、均衡に近づいてきています。

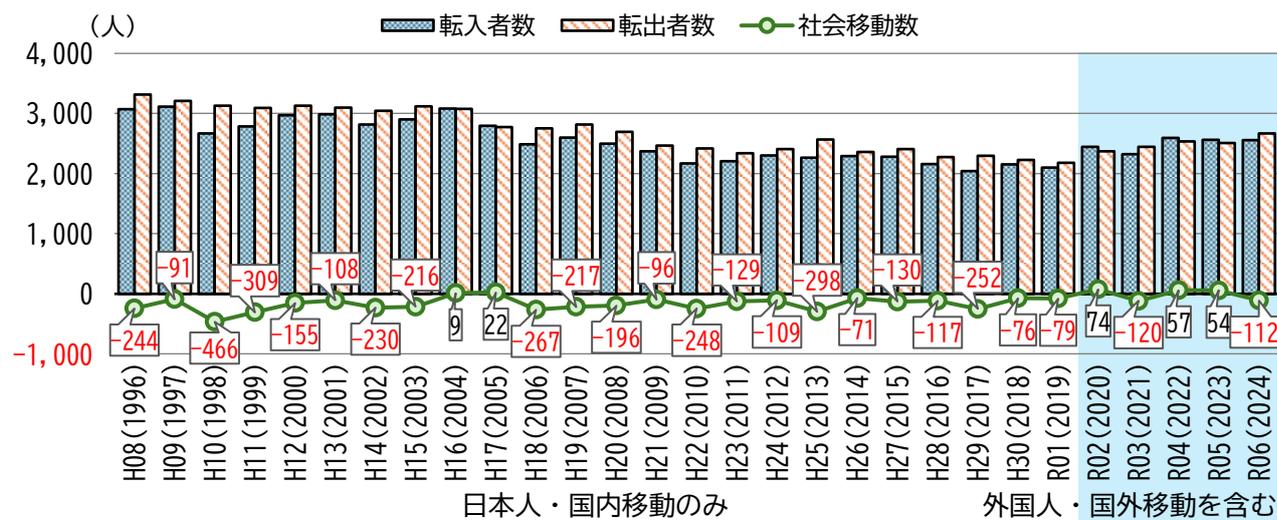
全体としては、平成13（2001）年以降、自然減及び転出超過により、人口減少が続いています。

■島田市 自然動態・社会動態の推移

【自然動態】



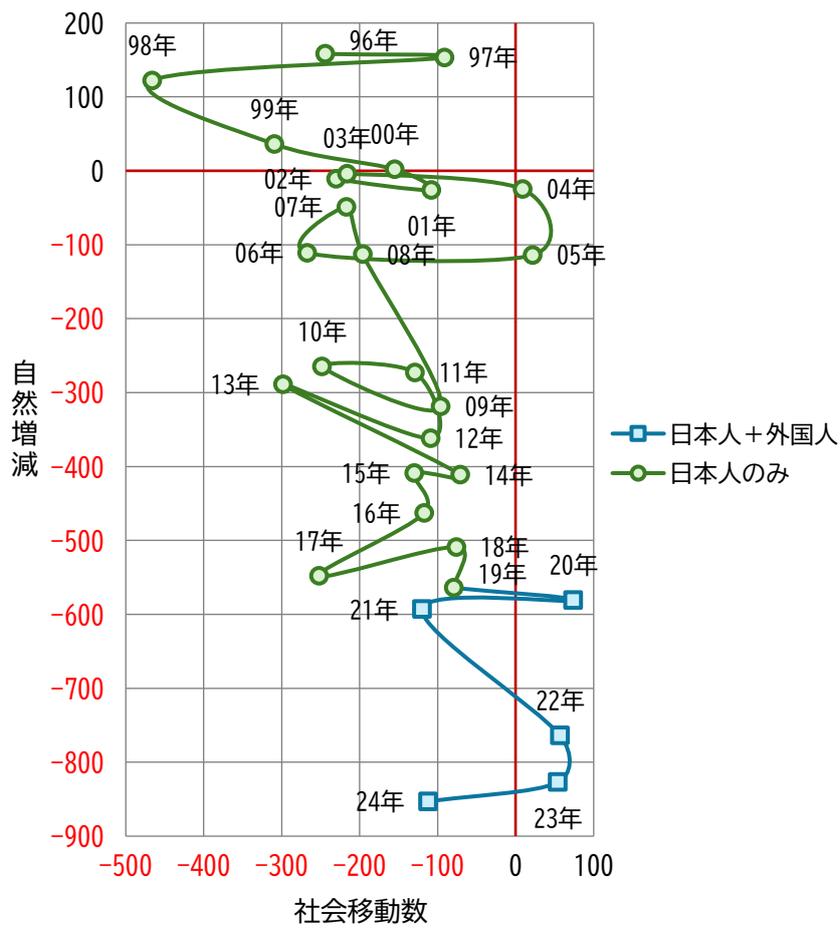
【社会動態】



出典：出生数・死亡数 …… 人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

転入者数・転出者数 …… 住民基本台帳人口移動報告 年報（実数）（総務省）

■島田市 自然増減・社会移動数の推移（散布図）



出典：出生数・死亡数 …… 人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）
 転入者数・転出者数 … 住民基本台帳人口移動報告 年報（実数）（総務省）

年	自然動態						社会動態					
	日本人のみ			日本人+外国人			国内移動のみ			国内移動+国外移動		
	日本人のみ			日本人+外国人			日本人のみ			日本人+外国人		
	出生数	死亡数	自然増減	出生数	死亡数	自然増減	転入者数	転出者数	社会移動	転入者数	転出者数	社会移動
H08 (1996)	912	754	158				3,071	3,315	-244			
H09 (1997)	929	776	153				3,114	3,205	-91			
H10 (1998)	906	784	122				2,664	3,130	-466			
H11 (1999)	867	831	36				2,783	3,092	-309			
H12 (2000)	831	829	2				2,970	3,125	-155			
H13 (2001)	861	887	-26				2,987	3,095	-108			
H14 (2002)	854	865	-11				2,815	3,045	-230			
H15 (2003)	843	847	-4				2,902	3,118	-216			
H16 (2004)	840	865	-25				3,081	3,072	9			
H17 (2005)	853	967	-114				2,796	2,774	22			
H18 (2006)	810	921	-111				2,484	2,751	-267			
H19 (2007)	884	933	-49				2,597	2,814	-217			
H20 (2008)	876	989	-113				2,497	2,693	-196			
H21 (2009)	790	1,109	-319				2,367	2,463	-96			
H22 (2010)	815	1,080	-265				2,168	2,416	-248			
H23 (2011)	788	1,061	-273				2,207	2,336	-129			
H24 (2012)	792	1,154	-362				2,298	2,407	-109			
H25 (2013)	776	1,065	-289				2,265	2,563	-298			
H26 (2014)	719	1,130	-411				2,288	2,359	-71			
H27 (2015)	748	1,157	-409				2,277	2,407	-130			
H28 (2016)	680	1,143	-463				2,158	2,275	-117			
H29 (2017)	701	1,249	-548				2,041	2,293	-252			
H30 (2018)	658	1,167	-509				2,152	2,228	-76			
R01 (2019)	645	1,209	-564				2,100	2,179	-79			
R02 (2020)	610	1,198	-588	618	1,199	-581	2,064	2,129	-65	2,441	2,367	74
R03 (2021)	596	1,204	-608	613	1,206	-593	1,995	2,086	-91	2,321	2,441	-120
R04 (2022)	548	1,319	-771	557	1,321	-764	2,021	2,052	-31	2,592	2,535	57
R05 (2023)	504	1,339	-835	514	1,341	-827	1,916	2,058	-142	2,562	2,508	54
R06 (2024)	478	1,335	-857	488	1,341	-853	1,938	2,124	-186	2,555	2,667	-112

出典：出生数・死亡数 …… 人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

転入者数・転出者数 … 住民基本台帳人口移動報告 年報（実数）（総務省）

2 人口動態について

- 出生数は減少傾向にあり、母の年齢階層別出生率は3.6%程度で推移
- 婚姻率は平成28（2016）年度以降、減少傾向で、全国・静岡県よりも低い水準で推移
- 出産年齢階層別女性の有配偶率は全国よりも高い水準
- 合計特殊出生率は平成7（1995）年以降、1.40～1.50程度で推移していたものの、令和2（2020）年は1.41となった

(1) 母の年齢階層別出生数と子ども女性比の推移に関する状況

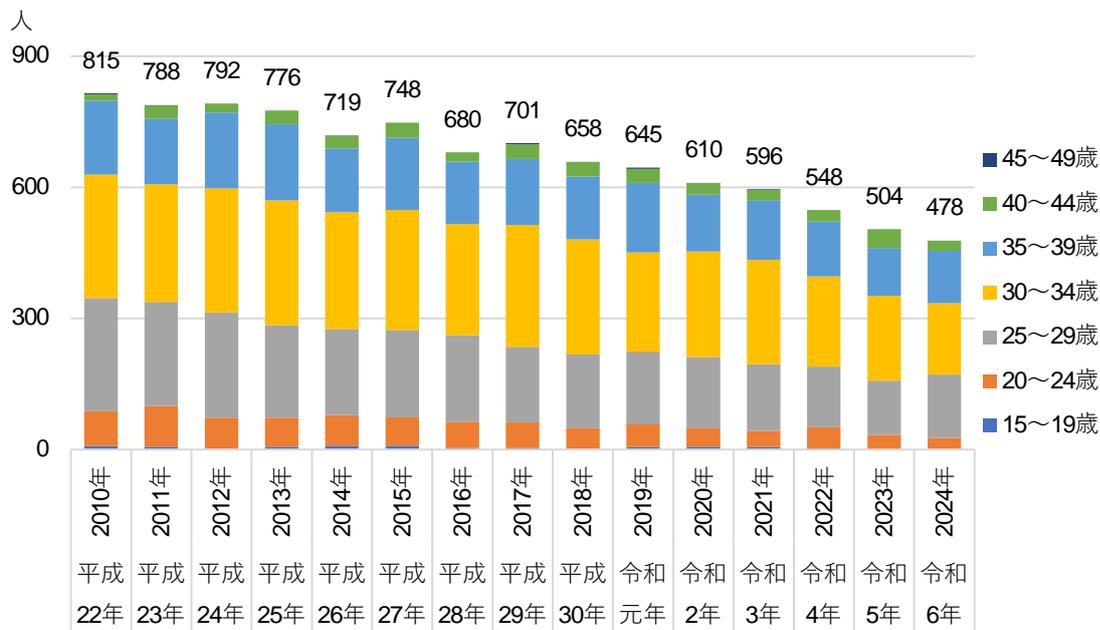
本市における母の年齢階層別出生数は30～34歳の階層にて最多で、令和5年は194人でしたが、平成22年以降最も少ない数値となりました。母の年齢階層別出生率※¹については、平成27年以降全ての年齢層で減少傾向にあり、特に25～29歳では1%を割り込むようになりました。

本市の0～4歳子ども人口は、昭和60（1985）年の6,513人から令和2（2020）年の3,509人と減少しており、同時に15～49歳の女性人口も減少しています。0～4歳子ども人口と15～49歳女性人口の比である「子ども女性比（CWR）※²」は、昭和60（1985）年から平成7（1995）年まで減少傾向であり、その後は令和2（2020）年まで横ばいで推移しています。

※1 母の年齢階層別人口を100とする出生率。各年齢階層別人数÷15～49歳女性人口より算出

※2 ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15～49歳）の女性人口の比率

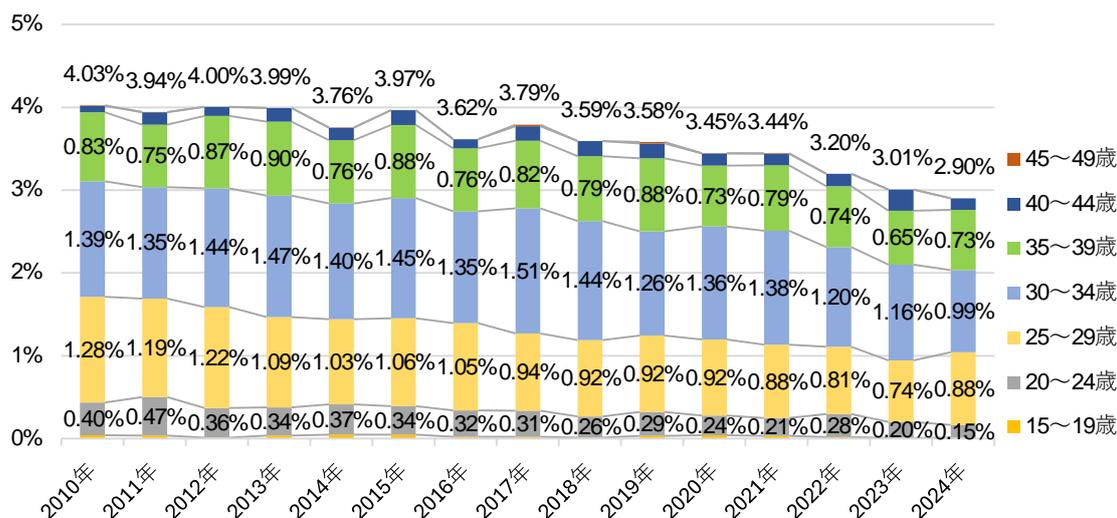
■島田市 母の年齢階層別出生数の推移※



※人口動態調査の出生数は1～12月で算定されているため、各年12月末時点の数値で算出

出典：人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

■島田市 母の年齢階層別出生率の推移※



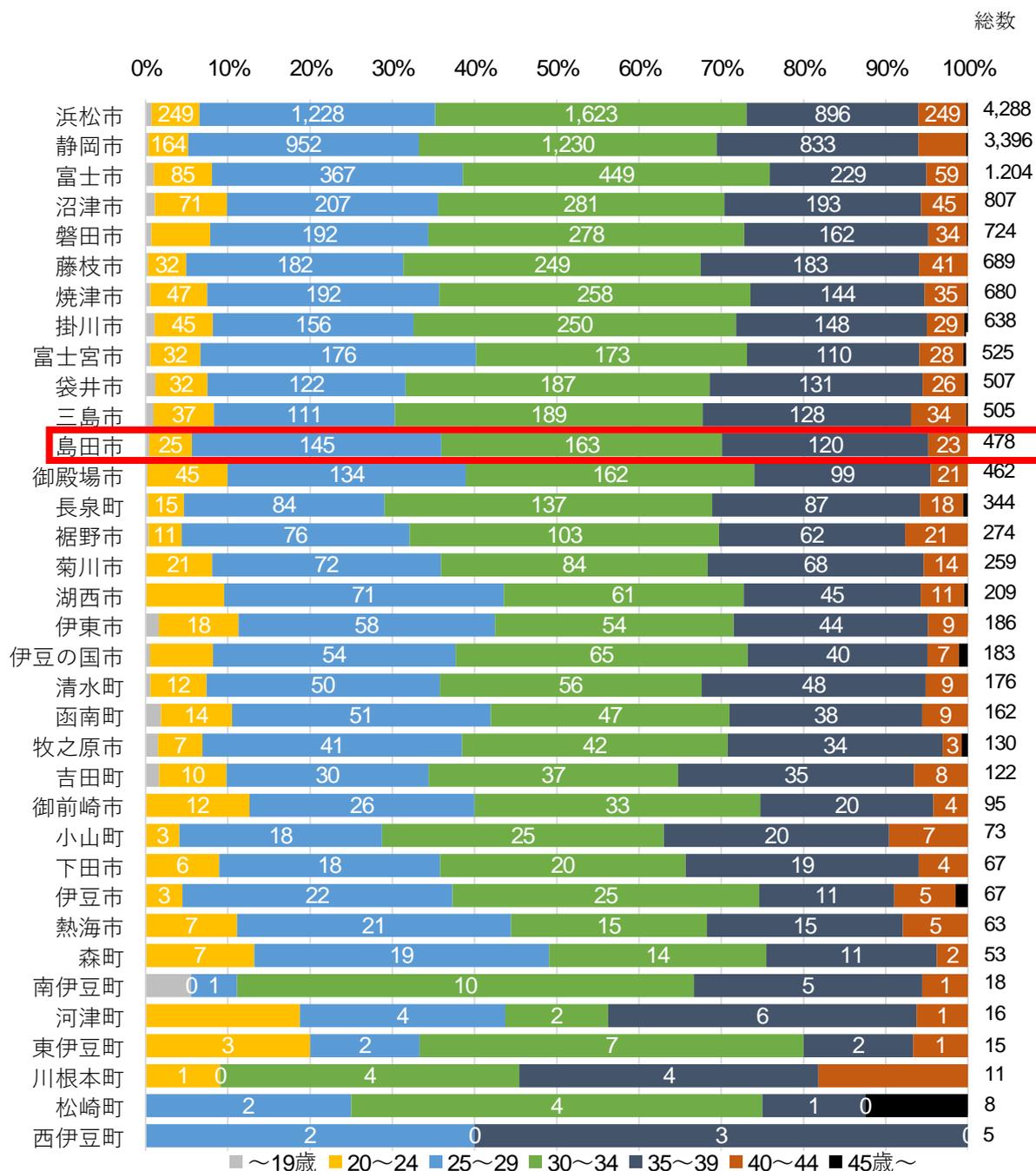
※人口動態調査の出生数は1～12月で算定されているため、各年12月末時点の数値で算出
 出典：人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

■島田市 母の年齢階層別出生数・出生率の推移※

年	15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		
	出生数	出生率													
平成22年	2010	7	0.04%	93	0.40%	238	1.28%	269	1.39%	150	0.83%	30	0.07%	1	0.01%
平成23年	2011	7	0.04%	93	0.47%	238	1.19%	269	1.35%	150	0.75%	30	0.15%	1	0.01%
平成24年	2012	2	0.01%	71	0.36%	241	1.22%	284	1.44%	173	0.87%	21	0.11%	0	0.00%
平成25年	2013	7	0.04%	66	0.34%	212	1.09%	285	1.47%	174	0.90%	32	0.16%	0	0.00%
平成26年	2014	9	0.05%	70	0.37%	197	1.03%	267	1.40%	146	0.76%	29	0.15%	1	0.01%
平成27年	2015	9	0.05%	65	0.34%	200	1.06%	274	1.45%	166	0.88%	34	0.18%	0	0.00%
平成28年	2016	4	0.02%	60	0.32%	198	1.05%	254	1.35%	143	0.76%	21	0.11%	0	0.00%
平成29年	2017	4	0.02%	58	0.31%	173	0.94%	279	1.51%	151	0.82%	33	0.18%	3	0.02%
平成30年	2018	2	0.01%	47	0.26%	169	0.92%	263	1.44%	144	0.79%	33	0.18%	0	0.00%
令和元年	2019	6	0.03%	52	0.29%	166	0.92%	227	1.26%	159	0.88%	32	0.18%	3	0.02%
令和2年	2020	7	0.04%	42	0.24%	163	0.92%	241	1.36%	130	0.73%	26	0.15%	1	0.01%
令和3年	2021	6	0.03%	37	0.21%	153	0.88%	238	1.38%	137	0.79%	24	0.14%	1	0.01%
令和4年	2022	3	0.02%	48	0.28%	139	0.81%	206	1.20%	126	0.74%	26	0.15%	0	0.00%
令和5年	2023	1	0.01%	33	0.20%	124	0.74%	194	1.16%	109	0.65%	43	0.26%	0	0.00%
令和6年	2024	2	0.15%	25	0.88%	145	0.88%	163	0.73%	120	0.14%	23	0.00%	0	2.90%

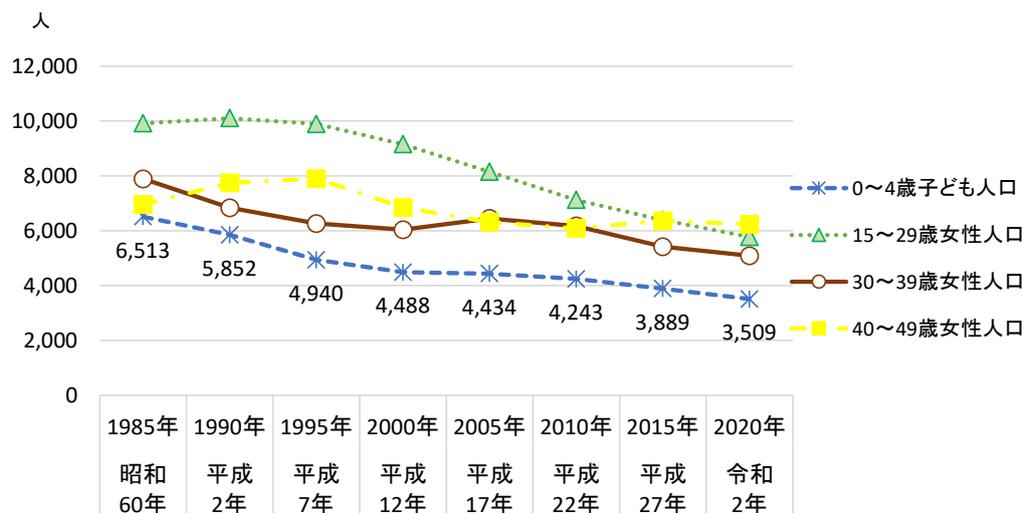
※人口動態調査の出生数は1～12月で算定されているため、各年12月末時点の数値で算出
 出典：人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

■静岡県 出生の母の年齢別出生数と比率（令和5（2023）年）（出生総数順）



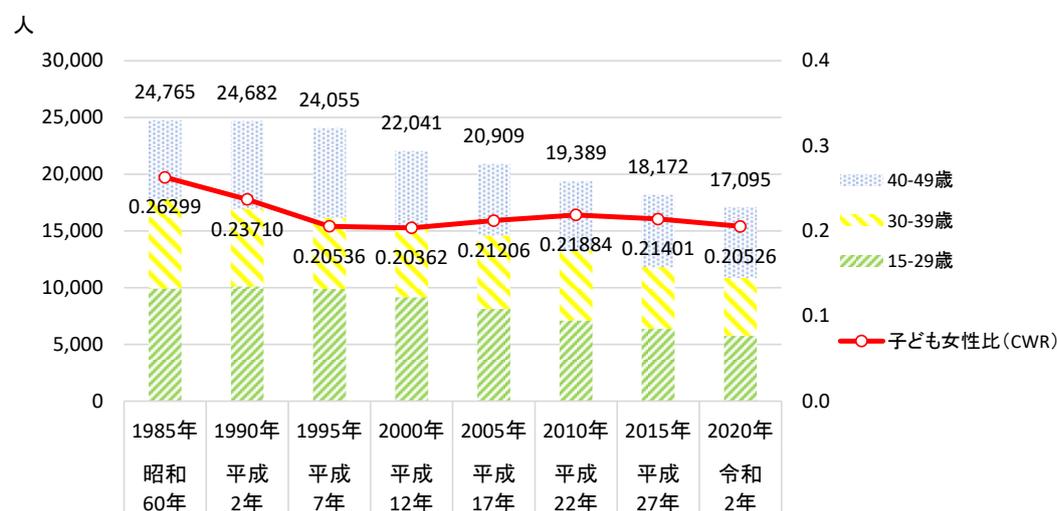
出典：人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

■島田市 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口の推移



出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）

■島田市 女性人口



出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）

■島田市 子ども人口・女性人口・子ども女性比の推移

(人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
0～4歳子ども人口	6,513	5,852	4,940	4,488	4,434	4,243	3,889	3,509
15～29歳女性人口	9,916	10,103	9,891	9,157	8,147	7,125	6,390	5,774
30～39歳女性人口	7,889	6,835	6,262	6,036	6,449	6,174	5,417	5,087
40～49歳女性人口	6,960	7,744	7,902	6,848	6,313	6,090	6,365	6,234
総数	24,765	24,688	24,055	22,041	20,909	19,401	18,136	17,095
子ども女性比(CWR)	0.26299	0.23704	0.20536	0.20362	0.21206	0.21896	0.21438	0.20526

出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）

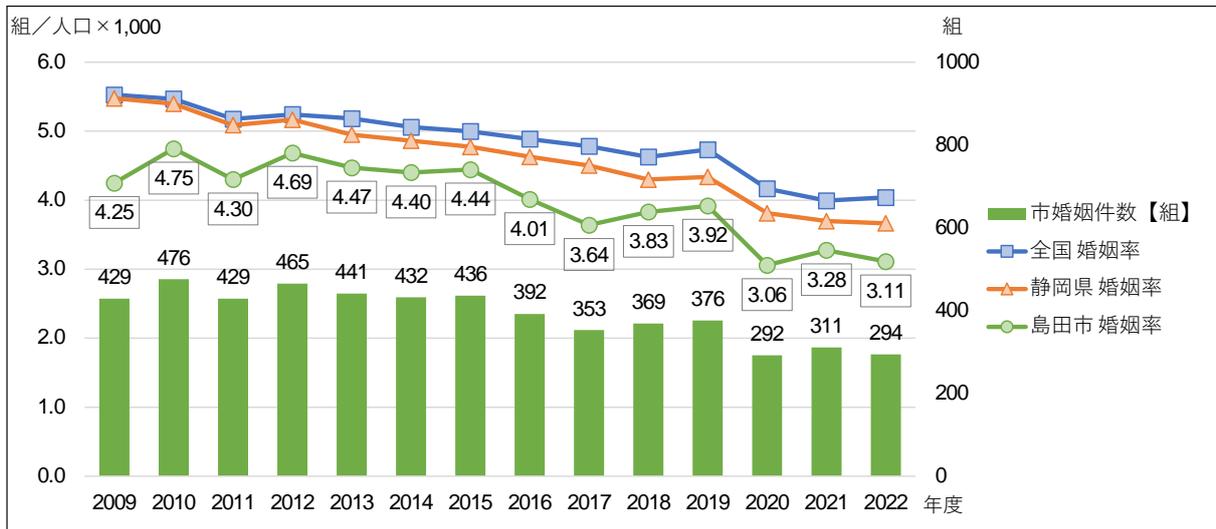
(2) 婚姻率の推移

本市の婚姻届出数は平成21（2009）年度以降は、毎年度400組以上で推移してきましたが、平成28（2016）年度以降、減少傾向となっています。令和2（2020）年度では292件と300件以下となっています。

婚姻率※を全国・県と比較すると、そのいずれよりも低い水準となっています。

※年間婚姻届出件数÷人口×1,000

■島田市 婚姻率の推移



(婚姻率：組/人口1,000)

(年度)		全国婚姻率	静岡県婚姻率	島田市婚姻率	市婚姻件数【組】
平成21年度	2009	5.53	5.48	4.25	429
平成22年度	2010	5.47	5.40	4.75	476
平成23年度	2011	5.18	5.09	4.30	429
平成24年度	2012	5.24	5.17	4.69	465
平成25年度	2013	5.18	4.95	4.47	441
平成26年度	2014	5.06	4.86	4.40	432
平成27年度	2015	5.00	4.77	4.44	436
平成28年度	2016	4.89	4.63	4.01	392
平成29年度	2017	4.78	4.50	3.64	353
平成30年度	2018	4.63	4.30	3.83	369
令和元年度	2019	4.73	4.34	3.92	376
令和2年度	2020	4.17	3.81	3.06	292
令和3年度	2021	3.99	3.70	3.28	311
令和4年度	2022	4.04	3.66	3.11	294

出典：都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）（総務省）、静岡県人口推計

(3) 有配偶率の状況

令和2（2020）年国勢調査により本市、県、全国の有配偶率^{※1}をみると、本市の出産年齢層女性^{※2}有配偶率は全国よりも4～6%高くなっています。

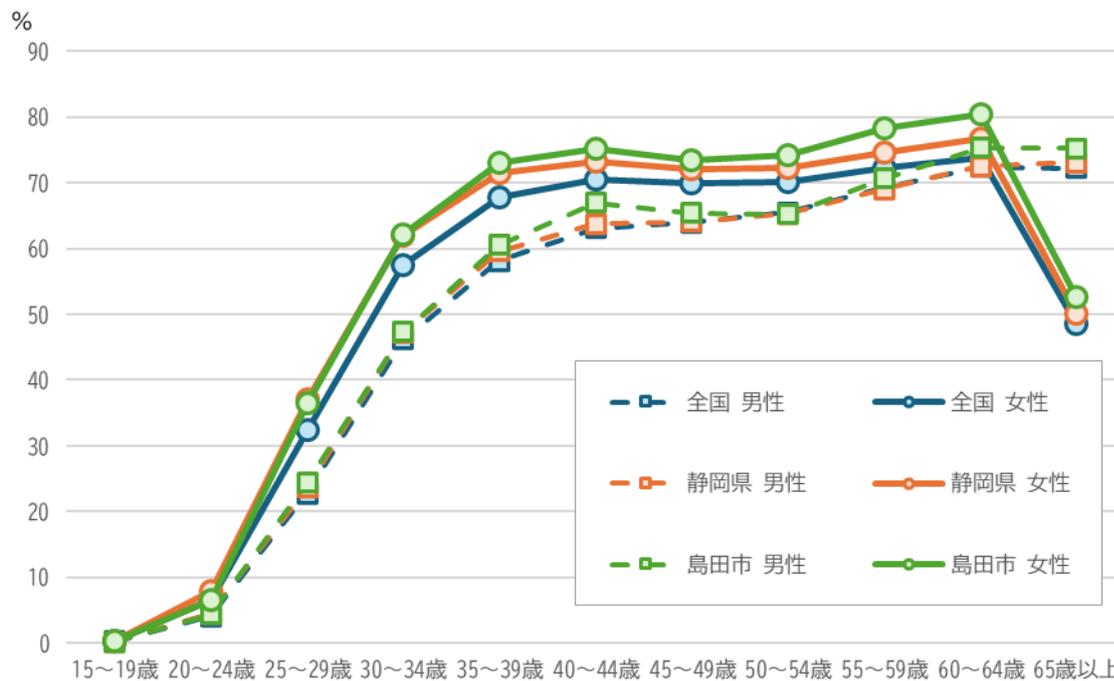
静岡県の同年齢層の女性における有配偶率は15～19歳を除き、各年齢層で全国より高くなっています。

※1 15歳以上に占める有配偶者の割合

（性・年齢層別）有配偶人口÷人口、ただし、有配偶人口は届出の有無に関わらない

※2 15～49歳女性

■島田市 出産年齢別の有配偶率



(%)

	全国		静岡県		島田市		島田市-全国
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	女性
15～19歳	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4	0.0
20～24歳	4.1	6.5	4.4	7.9	4.3	6.5	0.0
25～29歳	22.7	32.3	23.6	37.1	24.4	36.5	4.2
30～34歳	46.1	57.4	47.2	62.0	47.3	62.2	4.8
35～39歳	58.2	67.7	59.6	71.5	60.6	72.9	5.2
40～44歳	63.1	70.5	63.7	73.3	67.0	75.1	4.6
45～49歳	64.0	70.0	64.1	72.1	65.4	73.4	3.4
50～54歳	65.5	70.2	65.3	72.2	65.2	74.3	4.1
55～59歳	69.2	72.3	69.0	74.6	70.7	78.2	5.9
60～64歳	72.5	73.9	72.5	76.7	75.4	80.4	6.6
65歳以上	72.2	48.4	73.0	50.0	75.2	52.6	4.2

出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）

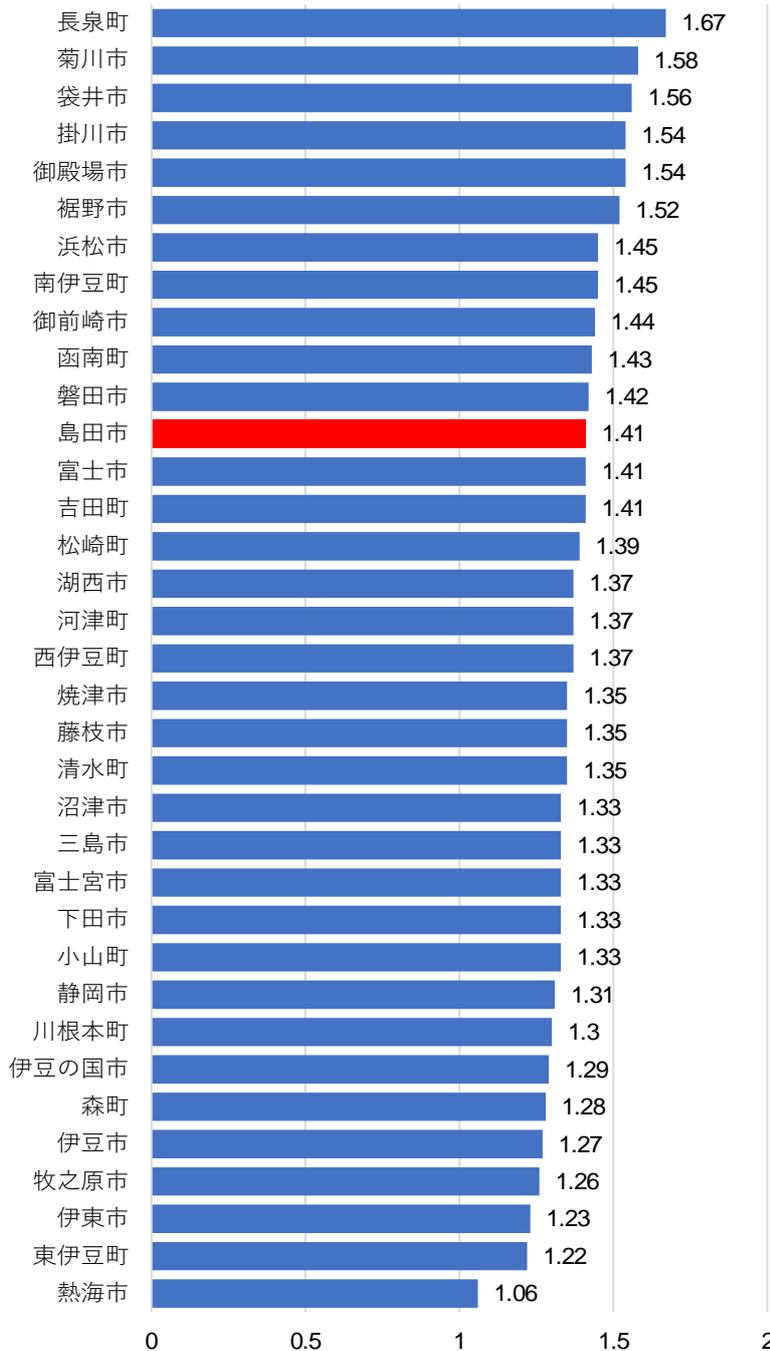
(4) 合計特殊出生率の状況

本市の平成30（2018）年から令和4（2022）年までの期間における合計特殊出生率※¹（ベイズ推定値※²）は1.41で、県内市町の中では12番目に位置しています。

※1 ある期間（年間など）に生まれた子ども数について母の年齢別に出生率を求め合計したものの

※2 小地域における観測データ（出生数や死亡数）が少ない場合には、数値が大幅に上下するために、不安定な動きをすることがあることから、当該地域よりも広い地域のデータを活用し、総合して数値を算出する

■合計特殊出生率に関する静岡県内市町及び本市比較（降順）

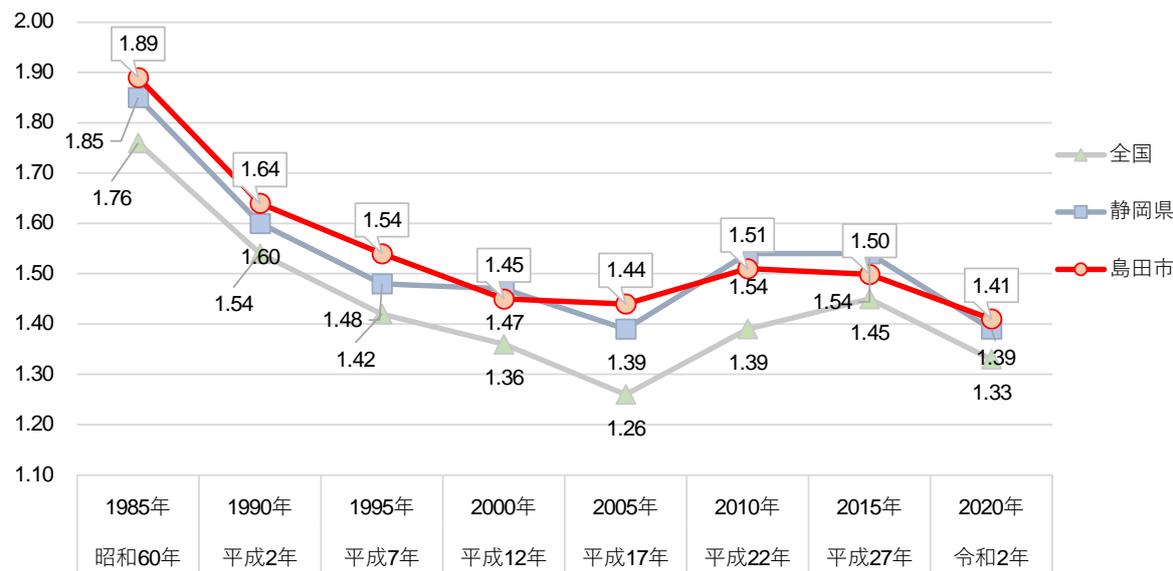


出典：人口動態統計特殊報告 平成30～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

■島田市 合計特殊出生率の推移

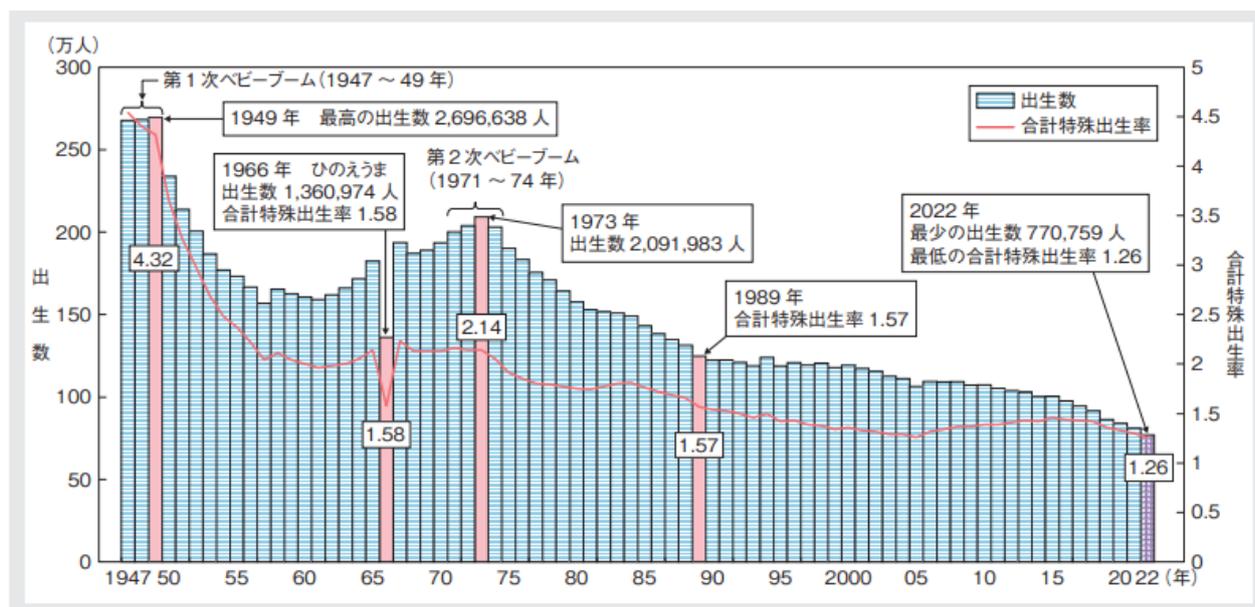
昭和60（1985）年以降の合計特殊出生率の推移をみると、全国・静岡県より概ね高い水準で推移してきましたが、平成17（2005）年まで減少し続けました。平成22（2010）年には1.51まで回復しましたが、直近の令和2（2020）年には1.41と昭和60（1985）年以降で最も低い値となりました。

合計特殊出生率



出典：人口動態特殊報告 各年人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）、人口動態調査 人口動態統計（厚生労働省）

■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：令和6年版こども白書（子ども家庭庁）

■都道府県別合計特殊出生率



都道府県	令和 6 年	令和 5 年	平成30年	増減 (2023年-2018年)
	2024年	2023年	2018年	
北海道	1.01	1.06	1.27	▲ 0.26
青森県	1.14	1.23	1.43	▲ 0.29
岩手県	1.09	1.16	1.41	▲ 0.32
宮城県	1.00	1.07	1.30	▲ 0.30
秋田県	1.04	1.10	1.33	▲ 0.29
山形県	1.17	1.22	1.48	▲ 0.31
福島県	1.15	1.21	1.53	▲ 0.38
茨城県	1.16	1.22	1.44	▲ 0.28
栃木県	1.15	1.19	1.44	▲ 0.29
群馬県	1.20	1.25	1.47	▲ 0.27
埼玉県	1.09	1.14	1.34	▲ 0.25
千葉県	1.09	1.14	1.34	▲ 0.25
東京都	0.96	0.99	1.20	▲ 0.24
神奈川県	1.08	1.13	1.33	▲ 0.25
新潟県	1.14	1.23	1.41	▲ 0.27
富山県	1.29	1.35	1.52	▲ 0.23
石川県	1.23	1.34	1.54	▲ 0.31
福井県	1.46	1.46	1.67	▲ 0.21
山梨県	1.26	1.32	1.53	▲ 0.27
長野県	1.30	1.34	1.57	▲ 0.27
岐阜県	1.27	1.31	1.52	▲ 0.25
静岡県	1.19	1.25	1.50	▲ 0.31
愛知県	1.22	1.29	1.54	▲ 0.32
三重県	1.24	1.29	1.54	▲ 0.30
滋賀県	1.32	1.38	1.55	▲ 0.23
京都府	1.05	1.11	1.29	▲ 0.24
大阪府	1.14	1.19	1.35	▲ 0.21
兵庫県	1.23	1.29	1.44	▲ 0.21
奈良県	1.19	1.21	1.37	▲ 0.18
和歌山県	1.24	1.33	1.48	▲ 0.24
鳥取県	1.43	1.44	1.61	▲ 0.18
島根県	1.43	1.46	1.74	▲ 0.31
岡山県	1.27	1.32	1.53	▲ 0.26
広島県	1.29	1.33	1.55	▲ 0.26
山口県	1.36	1.40	1.54	▲ 0.18
徳島県	1.32	1.36	1.52	▲ 0.20
香川県	1.36	1.40	1.61	▲ 0.25
愛媛県	1.28	1.31	1.55	▲ 0.27
高知県	1.25	1.30	1.48	▲ 0.23
福岡県	1.22	1.26	1.49	▲ 0.27
佐賀県	1.41	1.46	1.64	▲ 0.23
長崎県	1.39	1.49	1.68	▲ 0.29
熊本県	1.39	1.47	1.69	▲ 0.30
大分県	1.37	1.39	1.59	▲ 0.22
宮崎県	1.43	1.49	1.72	▲ 0.29
鹿児島県	1.38	1.48	1.70	▲ 0.32
沖縄県	1.54	1.60	1.89	▲ 0.35
全国	1.15	1.20	1.42	▲ 0.27

出典：人口動態調査・人口動態統計（厚生労働省）

(5) 年齢層別純社会移動数と純移動率の推移

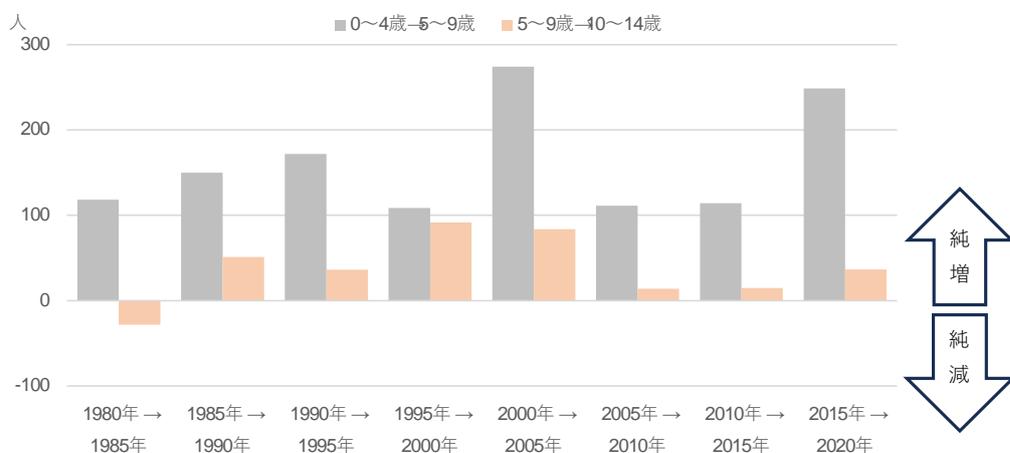
本市の社会移動による、人口増減の全体推移は、第1章(3)自然増減・社会増減の推移のとおりですが、純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって異なる特徴を持ちます。

ここでは、昭和55（1980）年から令和2（2020）年まで5年ごとに4つの年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

ア 島田市 年齢層別純社会移動数の推移

【年少期^{※1}（0～14歳）】（人）

出生から0～4歳を除く^{※2}年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。

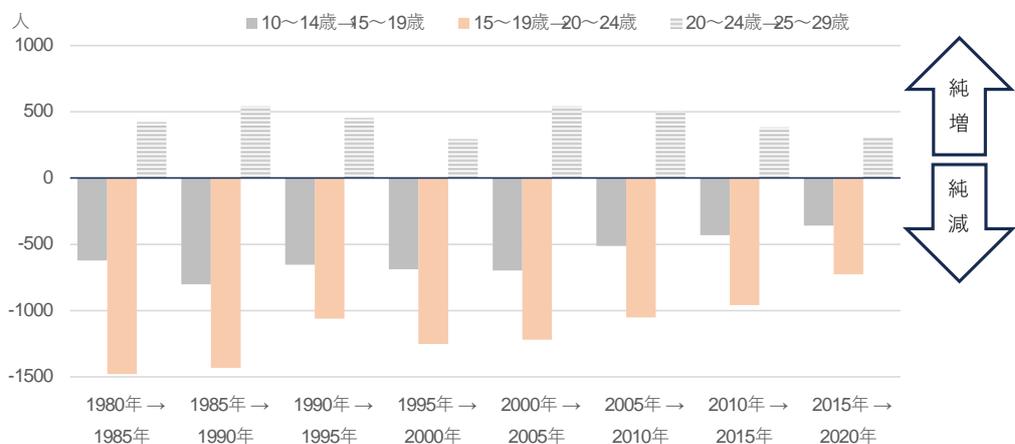


※1 0～14歳のこと。（本ビジョンにおける用語）

※2 社人研人口推計に出生から0～4歳人口の純移動数（率）を算出していないため

【社会的自立期^{※3}（15～29歳）】（人）

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、本市では15～19歳、20～24歳で若者の転出が大きく上回る一方、25～29歳では転入が上回る傾向が続いてきたことがわかります。

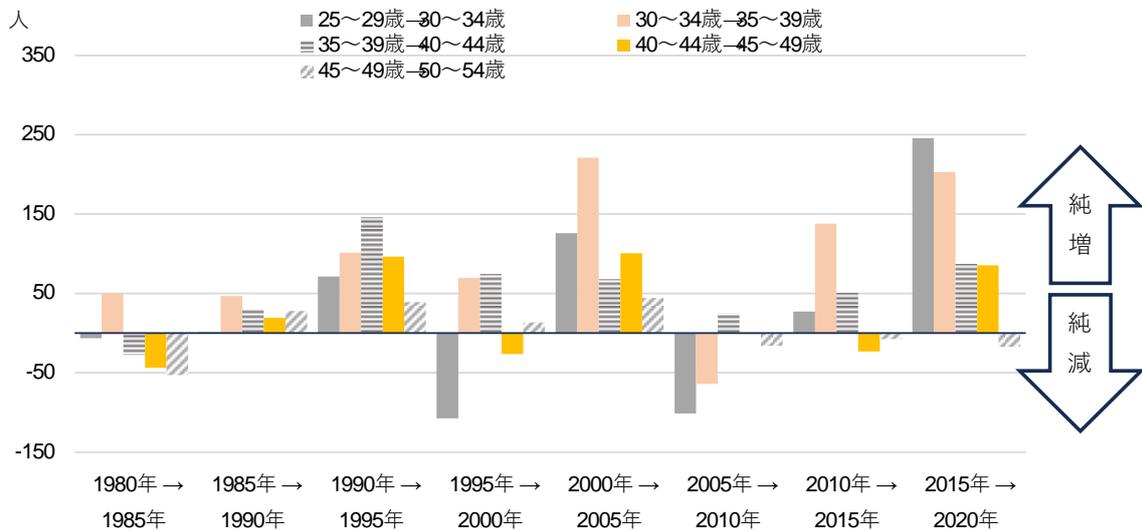


※3 高校・大学などへの進学、就職などの多い年齢期（本ビジョンにおける用語）

【現役期^{※4}（30～54歳）】（人）

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

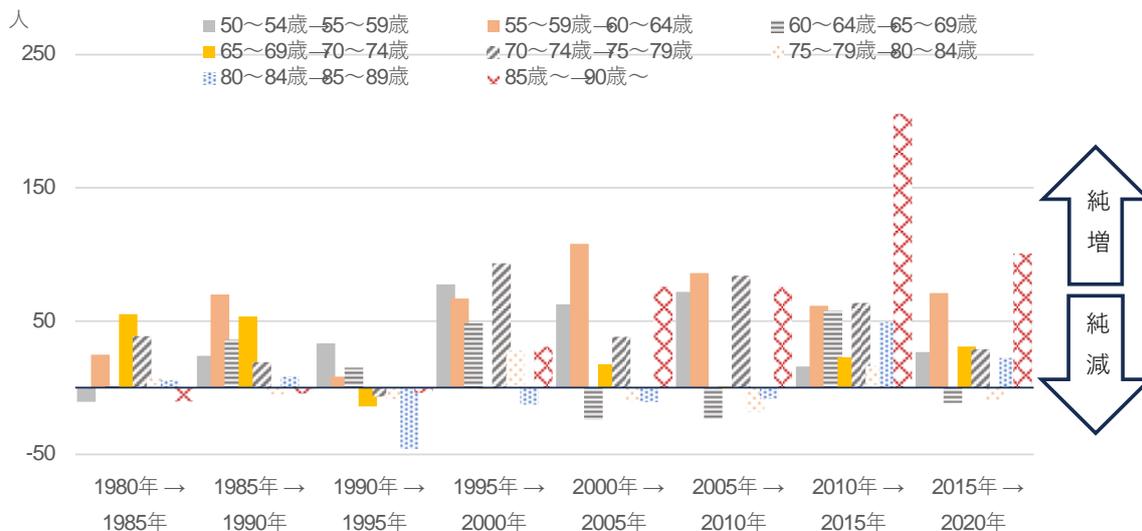
昭和60（1985）年から平成17（2005）年までの期間では、一部年齢層を除いて転入が転出を上回る傾向でしたが、平成17（2005）年から平成22（2010）年には転出が上回る状況となりました。平成27（2015）年から令和2（2020）年までの期間は再び転入が上回っています。



※4 社会で現役として活躍する年齢期（本ビジョンにおける用語）

【熟年期・長寿期^{※5}（55歳以上）】（人）

子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のばらつきはあるものの、転入が転出を上回る傾向がみられます。とくに平成7（1995）年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。



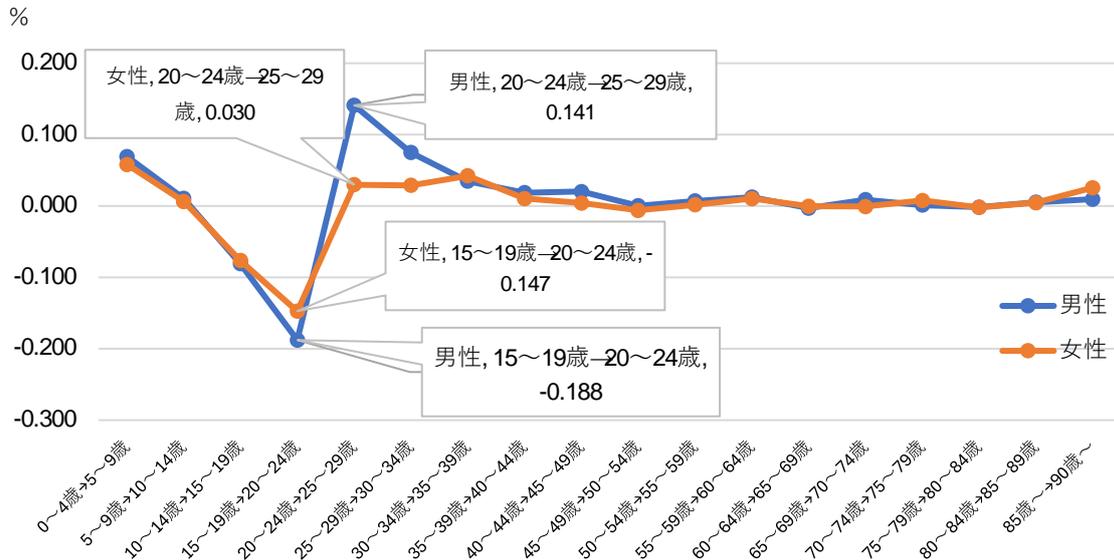
※5 55歳以上熟年期と高齢期（本ビジョンにおける用語）

出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

イ 性・年齢層別純移動率の現況

自然動態の影響を除いた社会動態（転入－転出）の差分比率である純移動率※をみると、10代後半、20代前半の転出超過が目立っています。男女ともに「15～19歳→20～24歳」で大きな転出がみられ、同時に男性では「20～24歳→25～29歳」にまとまった転入がみられます。

■島田市 性・年齢階層別純移動率の現況（2015年→2020年）



※ 転入率-転出率

出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

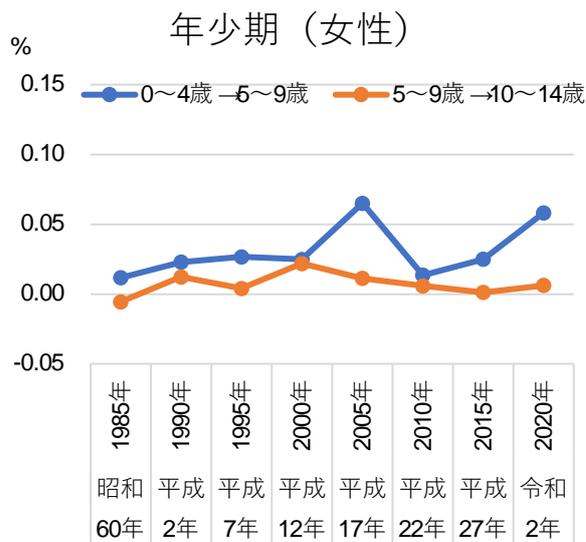
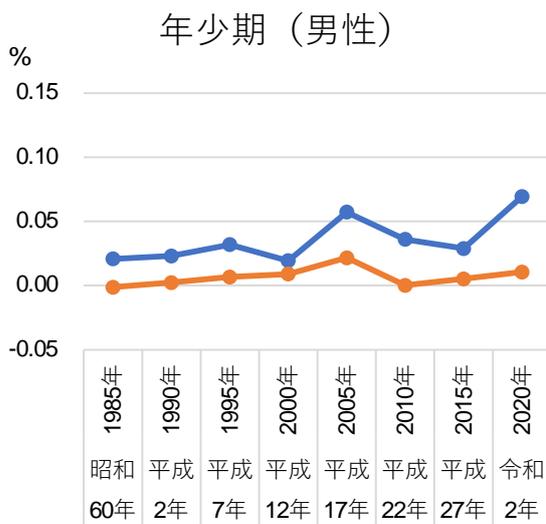
ウ 性・年齢層別純移動率の推移

社会的自立期では男女ともに転出超過傾向で推移していますが、男女及び年齢層でその傾向は異なり、15～19歳、20～24歳は男女ともに転出超過である一方、25～29歳では、男性は転入超過が続いていますが、女性は概ね均衡となっています。

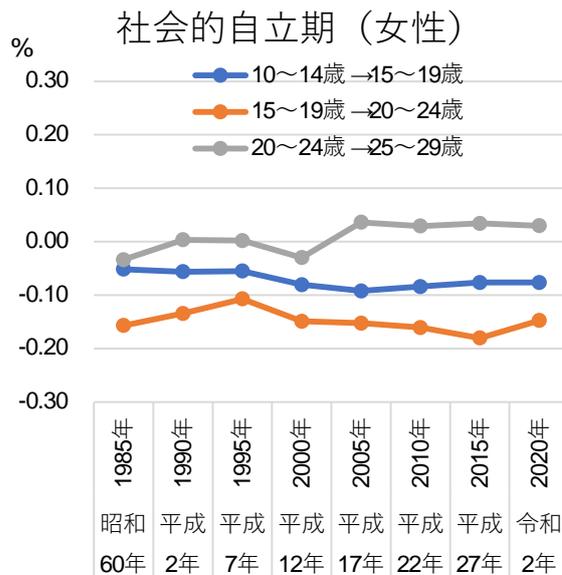
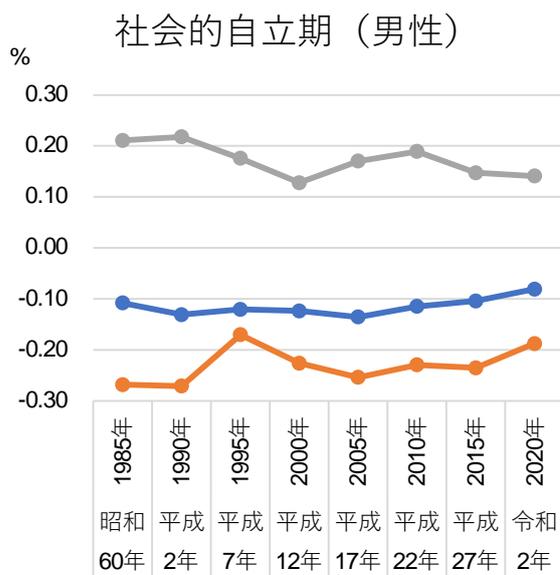
熟年期・長寿期では基本的に緩やかな純移動率の上昇を示す年齢層が多く、特に平成17（2005）年にはやや高い純移動率の上昇がみられました。

こうした分析から、本市の社会動態は、進学や就職といった社会的自立期にある若者の市外への流出という要因が大きいこと、25～29歳の20代後半における市外からの転入は男性に偏り、女性の転入は少ないことが分かります。

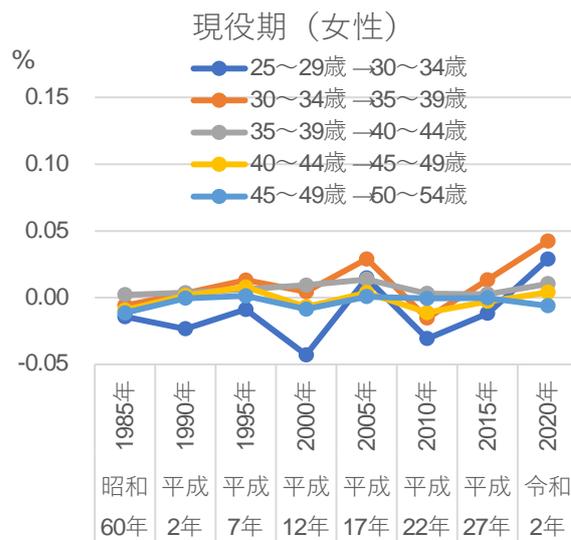
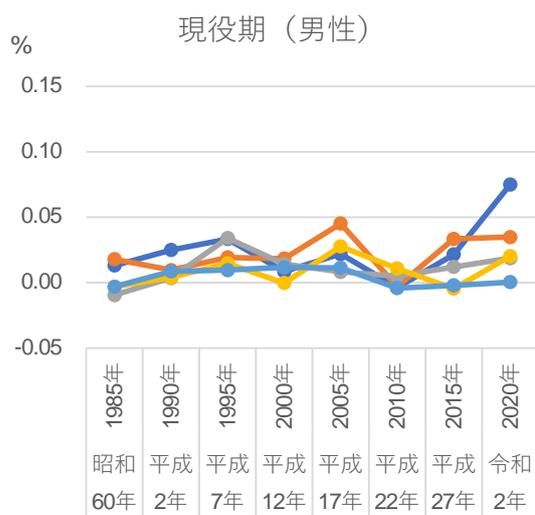
■島田市 年齢層別純移動率の推移 【年少期（5～14歳）】



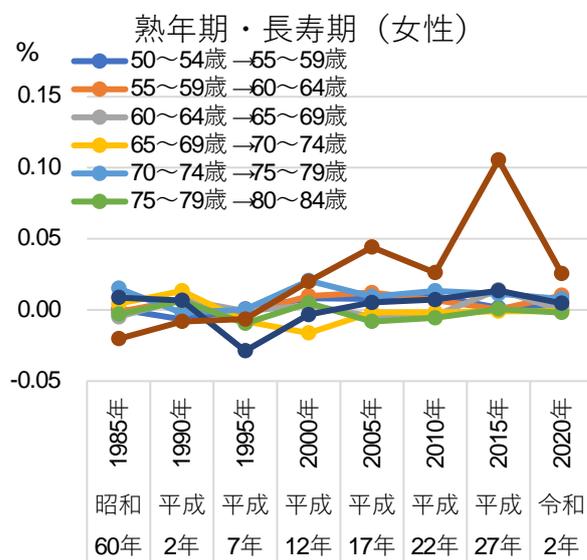
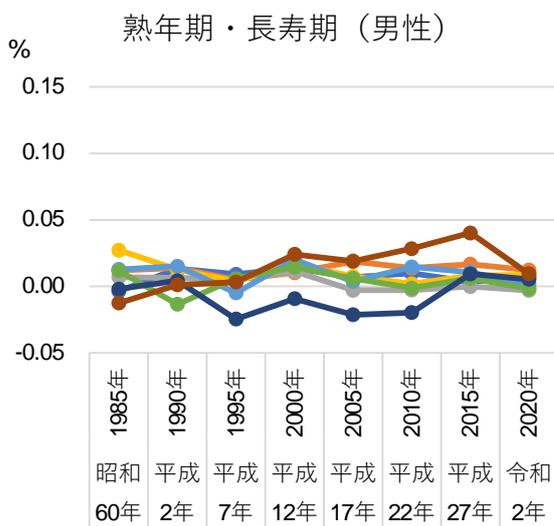
【社会的自立期（15～29歳）】



【現役期（30～54歳）】



【熟年期・長寿期（55歳以上）】



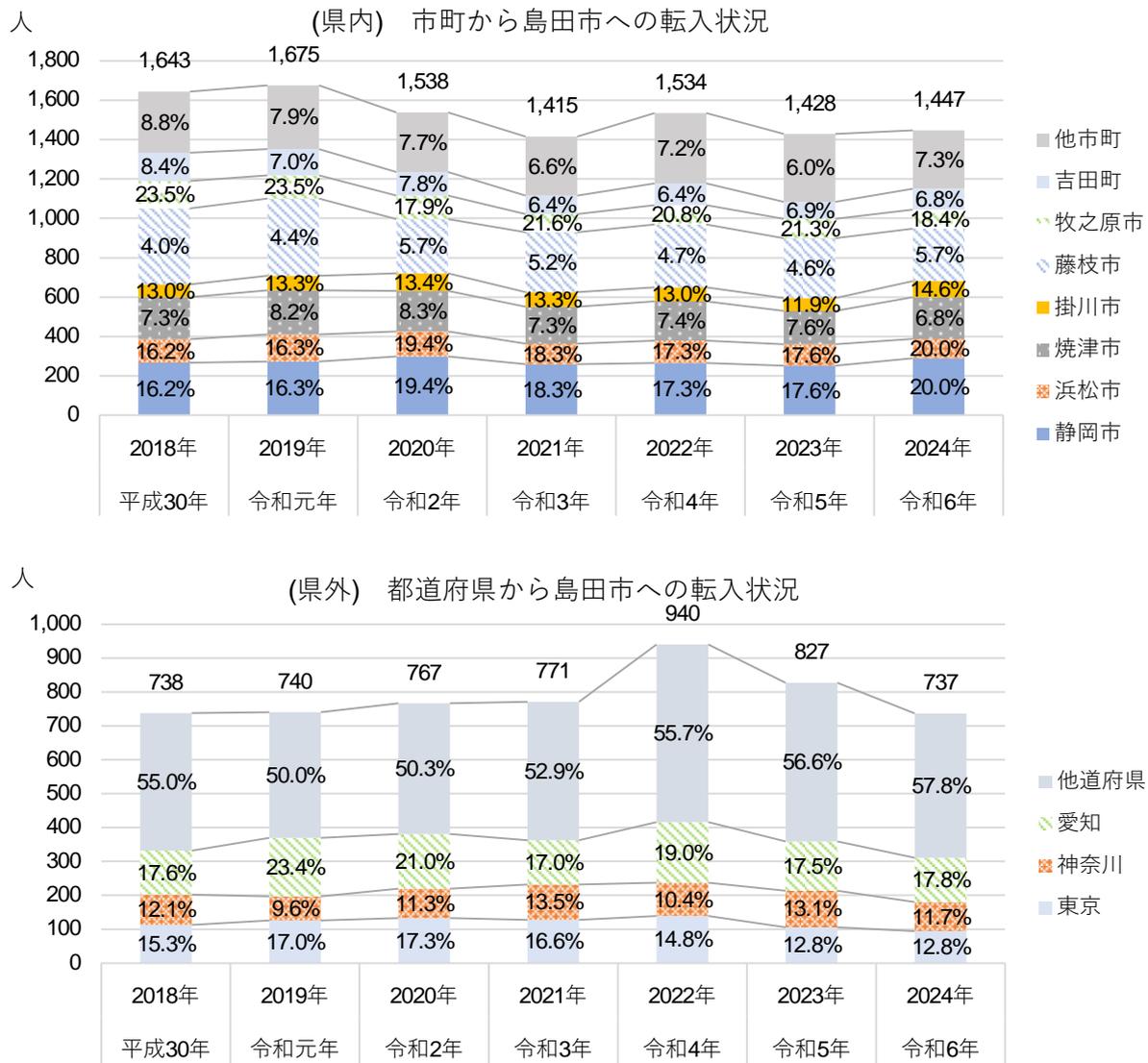
出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

(6) 県内外別人口移動と市内地区別人口移動

県内外別社会移動をみると、本市と県内市町村との間では、毎年1,400～1,600人規模の転出入があり、県外都道府県との間では、毎年700～900人規模の転出入があります。

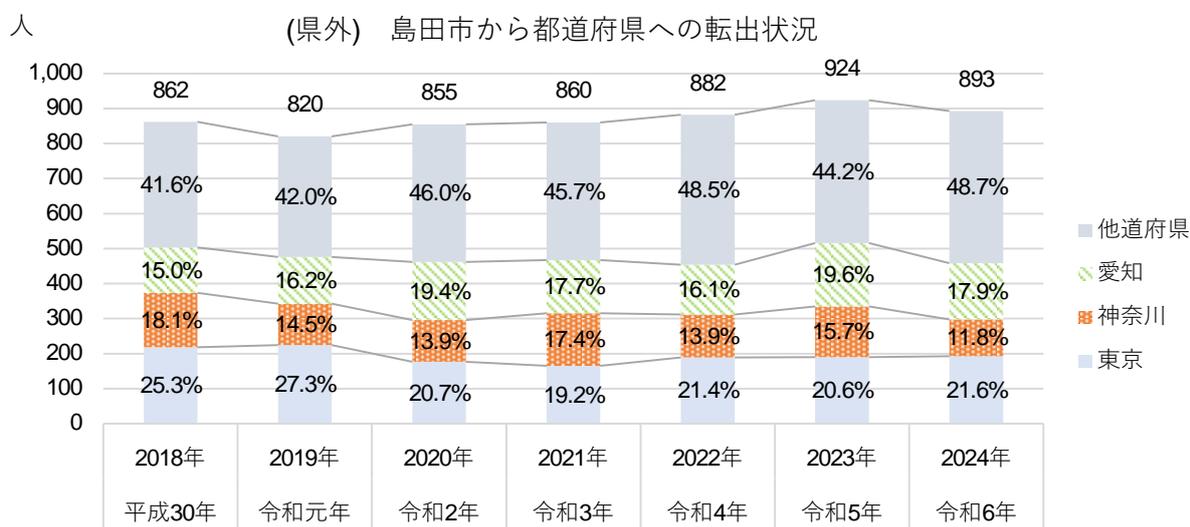
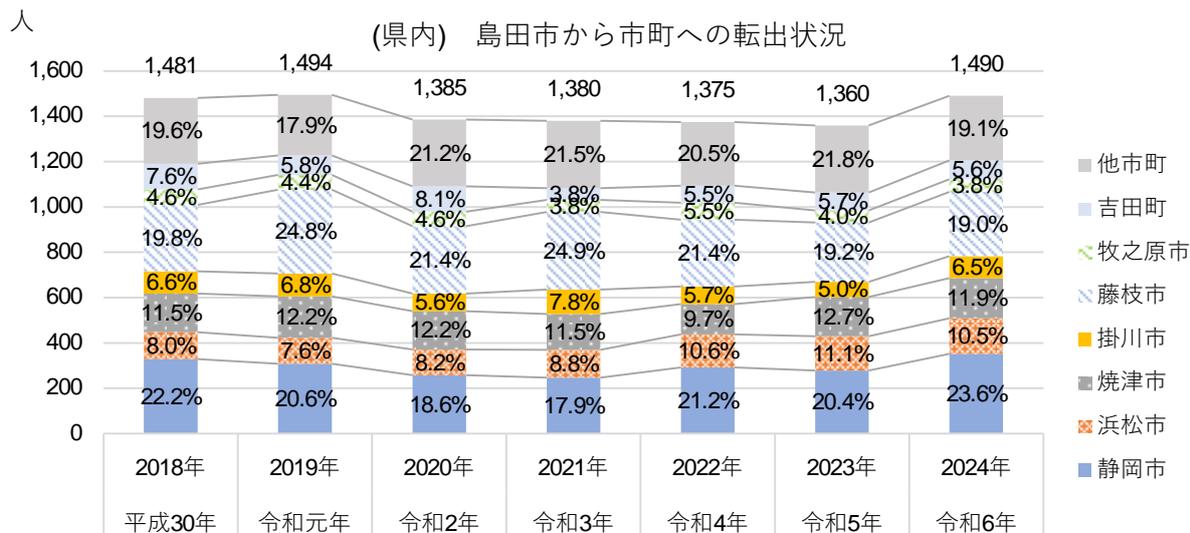
平成30（2018）年以降、県内市町村との転出入は転入超過の傾向となっていました。令和6（2024）年は転出超過へ転じています。また、県外都道府県との間では、転出超過の傾向となっています。

■島田市 県内市町別及び都道府県別転入数



出典：転入者数・転出者数 住民基本台帳人口移動報告（外国人含む）（総務省）

■島田市 県内市町別及び都道府県別転出数



出典：転入者数・転出者数 住民基本台帳人口移動報告（外国人含む）（総務省）

■島田市 県内市町・県外都道府県別転入元及び転出先

平成27年から令和2年の転入人口			平成27年から令和2年の転出人口			(人)
	転入人口			転出人口		
	人口	構成比		人口	構成比	
常住者※	95,719	100.00%	常住者	93,730	100.00%	地域間 増減数
継続居住	78,752	82.27%	継続居住	78,752	84.02%	
市内間転居	8,152	8.52%	市内間転居	8,152	8.70%	
転入者数	7,294	7.62%	転出者数	6,826	7.28%	468
県内市町から	4,822	5.04%	県内市町へ	4,441	4.74%	381
藤枝市	1,114	1.16%	藤枝市	1,095	1.17%	19
静岡市	793	0.83%	静岡市	824	0.88%	▲ 31
焼津市	595	0.62%	焼津市	682	0.73%	▲ 87
牧之原市	423	0.44%	牧之原市	174	0.19%	249
吉田町	368	0.38%	吉田町	253	0.27%	115
浜松市	337	0.35%	浜松市	337	0.36%	0
掛川市	236	0.25%	掛川市	292	0.31%	▲ 56
川根本町	183	0.19%	川根本町	50	0.05%	133
菊川市	143	0.15%	菊川市	151	0.16%	▲ 8
袋井市	84	0.09%	袋井市	93	0.10%	▲ 9
富士市	89	0.09%	富士市	60	0.06%	29
磐田市	78	0.08%	磐田市	82	0.09%	▲ 4
その他	379	0.40%	その他	348	0.37%	31
他都道府県から	1,864	1.95%	他都道府県から	2,385	2.54%	▲ 521
東京都	314	0.33%	東京都	475	0.51%	▲ 161
愛知県	347	0.36%	愛知県	413	0.44%	▲ 66
神奈川県	223	0.23%	神奈川県	346	0.37%	▲ 123
千葉県	83	0.09%	千葉県	126	0.13%	▲ 43
埼玉県	87	0.09%	埼玉県	111	0.12%	▲ 24
その他	810	0.85%	その他	914	0.98%	▲ 104
国外から	608	0.64%	国外から	0	0.00%	608
不詳など	1,521	1.59%				

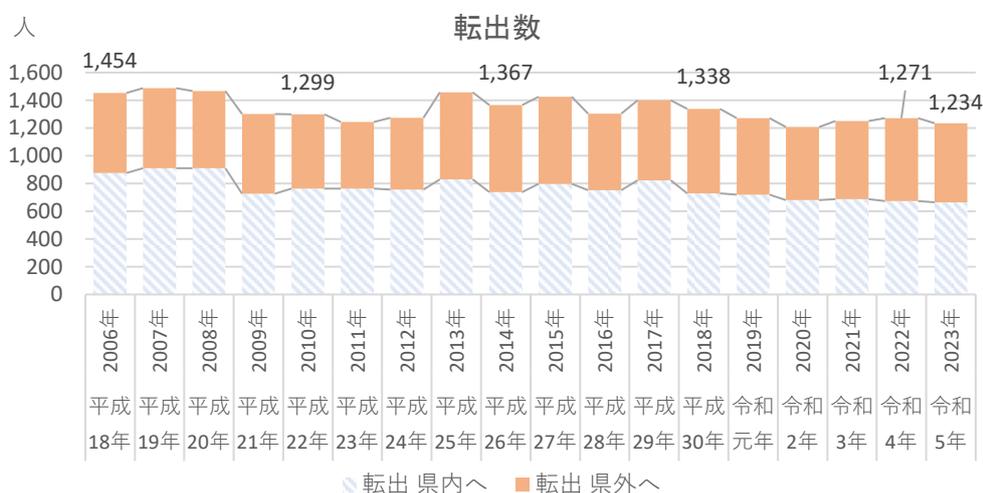
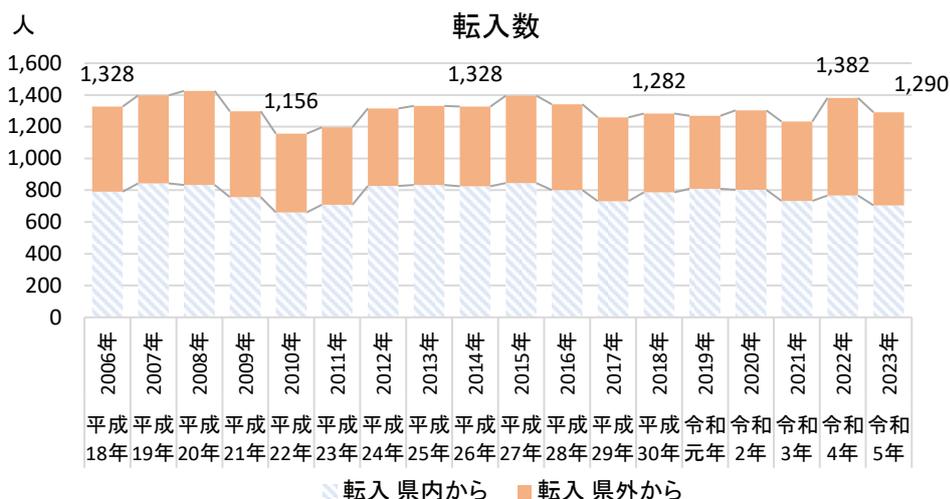
※ 期間中に当該地域に常住している者

出典：国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計（総務省）

■性別・県内外別にみた人口移動の最近の状況

転入・転出の状況を性別・県内外別にみると、男女ともに静岡県内での移動が多いことがわかります。転入者数は男女ともに平成22（2010）年を底として回復傾向にあり、転出者数は平成19（2007）年が最も多く、以後2,500人前後を推移しています。男女を合わせた純移動数は、平成18（2006）～平成27（2015）年まで転出超過、平成28（2016）年に転入超過に転じ、それ以降平成29（2017）、令和3（2021）年の転出超過を除き、その他は転入超過となっています。

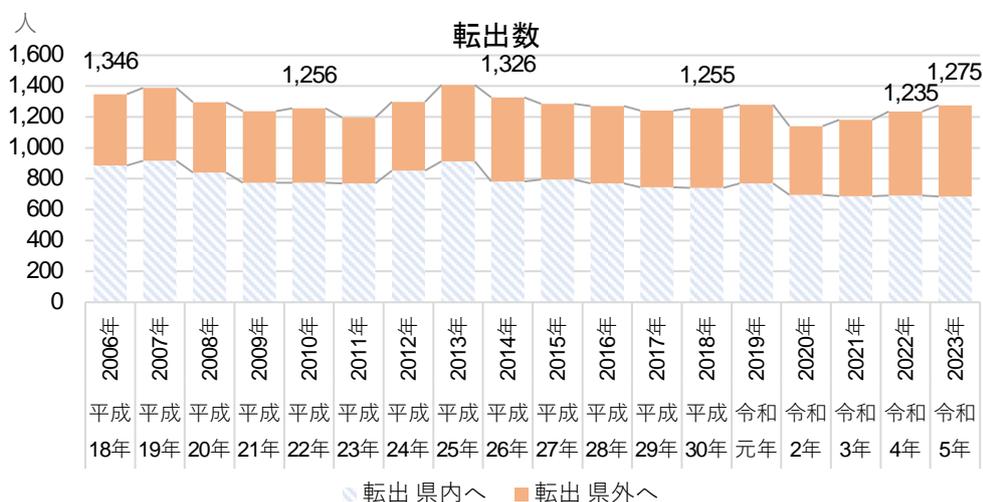
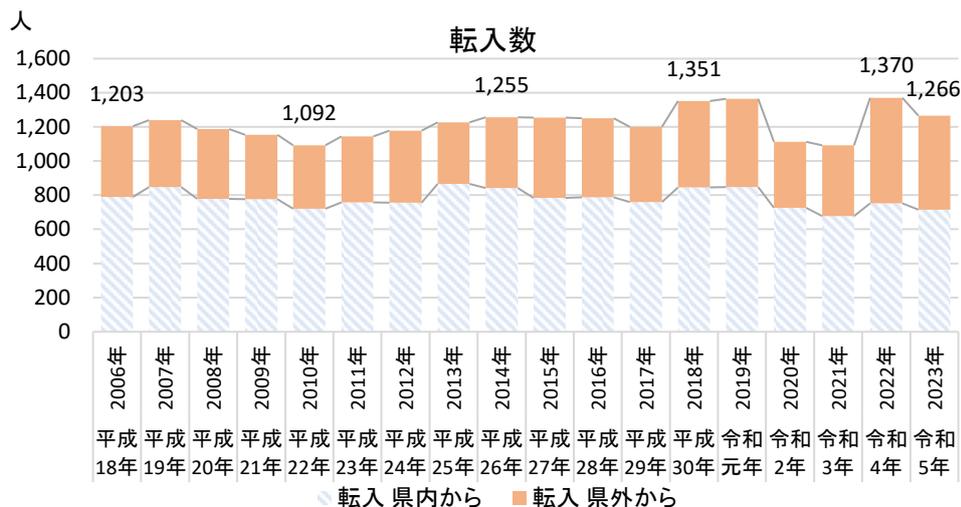
○男性



年		転入			転出			純移動		
		県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
平成18年	2006年	790	538	1,328	876	578	1,454	-86	-40	-126
平成19年	2007年	843	555	1,398	912	577	1,489	-69	-22	-91
平成20年	2008年	833	592	1,425	910	558	1,468	-77	34	-43
平成21年	2009年	757	540	1,297	728	573	1,301	29	-33	-4
平成22年	2010年	661	495	1,156	764	535	1,299	-103	-40	-143
平成23年	2011年	709	488	1,197	764	481	1,245	-55	7	-48
平成24年	2012年	826	490	1,316	758	516	1,274	68	-26	42
平成25年	2013年	833	498	1,331	830	628	1,458	3	-130	-127
平成26年	2014年	825	503	1,328	739	628	1,367	86	-125	-39
平成27年	2015年	846	549	1,395	798	629	1,427	48	-80	-32
平成28年	2016年	801	540	1,341	753	550	1,303	48	-10	38
平成29年	2017年	731	528	1,259	823	577	1,400	-92	-49	-141
平成30年	2018年	786	496	1,282	729	609	1,338	57	-113	-56
令和元年	2019年	809	459	1,268	719	553	1,272	90	-94	-4
令和2年	2020年	803	500	1,303	682	526	1,208	121	-26	95
令和3年	2021年	733	499	1,232	688	564	1,252	45	-65	-20
令和4年	2022年	766	616	1,382	674	597	1,271	92	19	111
令和5年	2023年	705	585	1,290	666	568	1,234	39	17	56

出典：住民基本台帳（島田市）

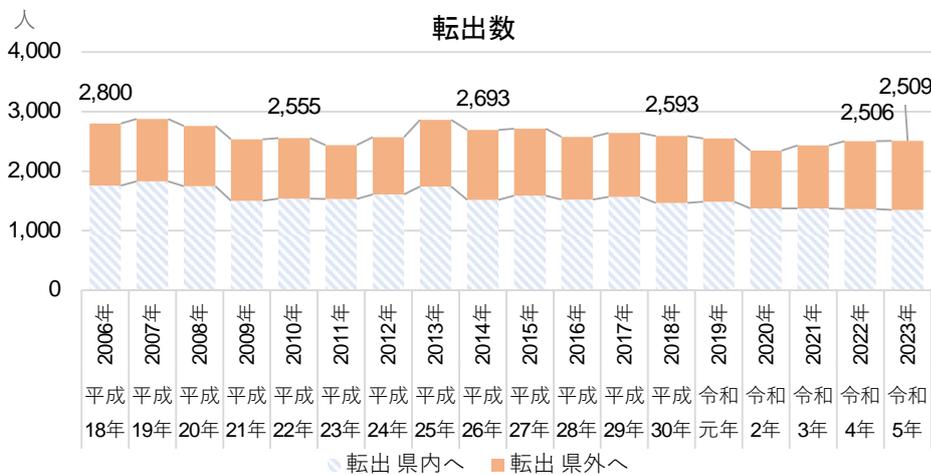
○女性



年	転入			転出			純移動			
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計	
平成18年	2006年	789	414	1,203	885	461	1,346	-96	-47	-143
平成19年	2007年	848	391	1,239	917	471	1,388	-69	-80	-149
平成20年	2008年	779	407	1,186	839	456	1,295	-60	-49	-109
平成21年	2009年	777	376	1,153	774	462	1,236	3	-86	-83
平成22年	2010年	720	372	1,092	773	483	1,256	-53	-111	-164
平成23年	2011年	757	387	1,144	769	426	1,195	-12	-39	-51
平成24年	2012年	756	421	1,177	853	445	1,298	-97	-24	-121
平成25年	2013年	866	359	1,225	913	493	1,406	-47	-134	-181
平成26年	2014年	841	414	1,255	782	544	1,326	59	-130	-71
平成27年	2015年	784	470	1,254	794	491	1,285	-10	-21	-31
平成28年	2016年	787	463	1,250	769	502	1,271	18	-39	-21
平成29年	2017年	760	440	1,200	745	497	1,242	15	-57	-42
平成30年	2018年	846	505	1,351	740	515	1,255	106	-10	96
令和元年	2019年	847	517	1,364	769	510	1,279	78	7	85
令和2年	2020年	726	387	1,113	695	444	1,139	31	-57	-26
令和3年	2021年	678	414	1,092	687	495	1,182	-9	-81	-90
令和4年	2022年	752	618	1,370	691	544	1,235	61	74	135
令和5年	2023年	714	552	1,266	685	590	1,275	29	-38	-9

出典：住民基本台帳（島田市）

○男女計



年	転入			転出			純移動			
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計	
平成18年	2006年	1,579	952	2,531	1,761	1,039	2,800	-182	-87	-269
平成19年	2007年	1,691	946	2,637	1,829	1,048	2,877	-138	-102	-240
平成20年	2008年	1,612	999	2,611	1,749	1,014	2,763	-137	-15	-152
平成21年	2009年	1,534	916	2,450	1,502	1,035	2,537	32	-119	-87
平成22年	2010年	1,381	867	2,248	1,537	1,018	2,555	-156	-151	-307
平成23年	2011年	1,466	875	2,341	1,533	907	2,440	-67	-32	-99
平成24年	2012年	1,582	911	2,493	1,611	961	2,572	-29	-50	-79
平成25年	2013年	1,699	857	2,556	1,743	1,121	2,864	-44	-264	-308
平成26年	2014年	1,666	917	2,583	1,521	1,172	2,693	145	-255	-110
平成27年	2015年	1,630	1,019	2,649	1,592	1,120	2,712	38	-101	-63
平成28年	2016年	1,588	1,003	2,591	1,522	1,052	2,574	66	-49	17
平成29年	2017年	1,491	968	2,459	1,568	1,074	2,642	-77	-106	-183
平成30年	2018年	1,632	1,001	2,633	1,469	1,124	2,593	163	-123	40
令和元年	2019年	1,656	976	2,632	1,488	1,063	2,551	168	-87	81
令和2年	2020年	1,529	887	2,416	1,377	970	2,347	152	-83	69
令和3年	2021年	1,411	913	2,324	1,375	1,059	2,434	36	-146	-110
令和4年	2022年	1,518	1,234	2,752	1,365	1,141	2,506	153	93	246
令和5年	2023年	1,419	1,137	2,556	1,351	1,158	2,509	68	-21	47

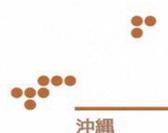
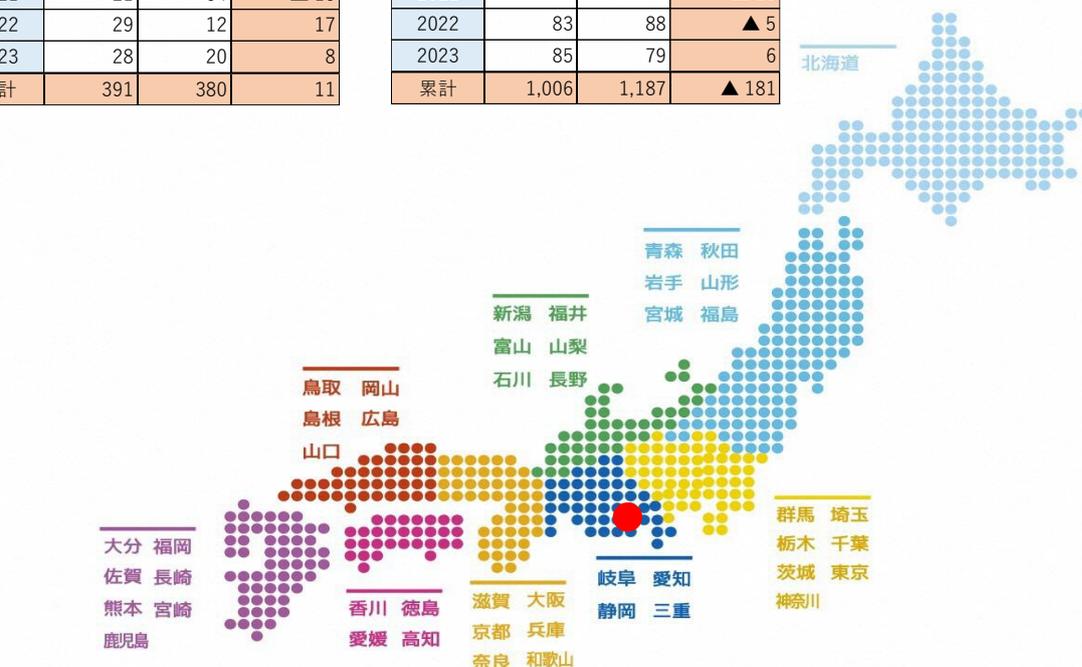
出典：住民基本台帳（島田市）

■地域ブロック別人口移動の最近の状況

令和元（2019）年から令和5（2023）年の本市の社会動態について、地域ブロック別に集計し、東北、東京圏（東京都を除く）、東京都、静岡県、東海3県、関西圏の人数を抜粋して掲載します。

	転入	転出	転入－転出
2019	30	23	7
2020	26	26	0
2021	21	34	▲13
2022	29	12	17
2023	28	20	8
累計	391	380	11

	転入	転出	転入－転出
2019	65	85	▲20
2020	86	87	▲1
2021	74	87	▲13
2022	83	88	▲5
2023	85	79	6
累計	1,006	1,187	▲181



	転入	転出	転入－転出
2019	130	202	▲72
2020	154	203	▲49
2021	175	231	▲56
2022	213	218	▲5
2023	215	252	▲37
累計	2,428	3,138	▲710

	転入	転出	転入－転出
2019	230	166	64
2020	185	190	▲5
2021	144	186	▲42
2022	229	181	48
2023	215	208	7
累計	2,511	2,510	1

	転入	転出	転入－転出
2019	123	222	▲99
2020	131	176	▲45
2021	126	165	▲39
2022	137	187	▲50
2023	104	189	▲85
累計	1,733	2,666	▲933

	転入	転出	転入－転出
2019	1,656	1,488	168
2020	1,529	1,377	152
2021	1,411	1,375	36
2022	1,518	1,365	153
2023	1,419	1,351	68
累計	21,668	21,052	616

出典：住民基本台帳（島田市）

■県内人口移動の最近の状況

令和2（2020）年から令和6（2024）年の本市の社会動態について、市町別に集計し、転入者－転出者超過の割合が大きい10市町を抜粋して掲載します。

	転入	転出	転入－転出
2020	120	61	59
2021	91	53	38
2022	98	75	23
2023	98	51	47
2024	99	57	42
累計	506	297	209

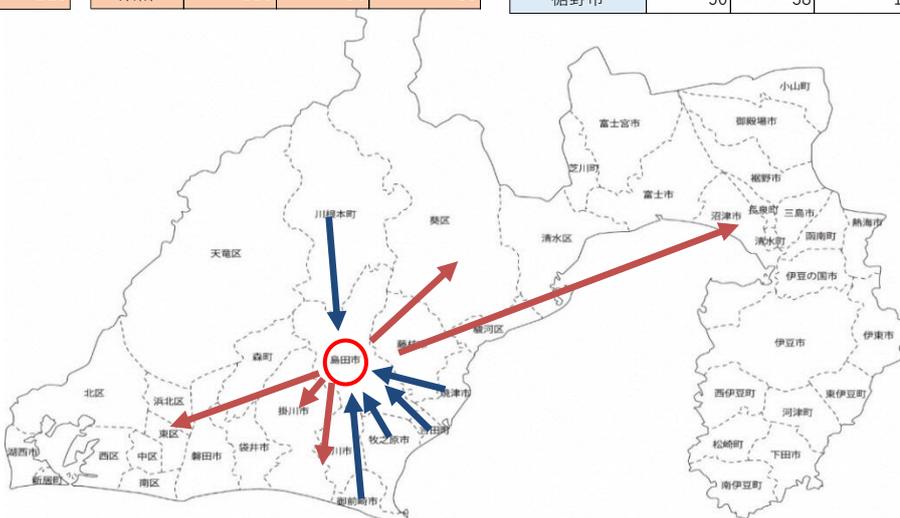
	転入	転出	転入－転出
2020	204	170	34
2021	187	157	30
2022	198	131	67
2023	171	174	▲3
2024	210	176	34
累計	970	808	162

	転入	転出	転入－転出
2020	118	112	6
2021	94	55	39
2022	108	72	36
2023	86	76	10
2024	105	83	22
累計	511	398	113

	転入	転出	転入－転出
2020	48	19	29
2021	39	16	23
2022	47	13	34
2023	35	30	5
2024	42	20	22
累計	211	98	113

	転入	転出	転入－転出
2020	37	7	30
2021	28	11	17
2022	25	12	13
2023	19	10	9
2024	26	10	16
累計	135	50	85

転入超過上位	転入	転出	転入－転出
牧之原市	506	297	209
焼津市	970	808	162
吉田町	511	398	113
川根本町	211	98	113
御前崎市	135	50	85
富士宮市	86	56	30
裾野市	50	38	12



	転入	転出	転入－転出
2020	125	113	12
2021	106	122	▲16
2022	111	145	▲34
2023	108	155	▲47
2024	98	153	▲55
累計	450	535	▲85

	転入	転出	転入－転出
2020	293	254	39
2021	257	240	17
2022	259	290	▲31
2023	250	277	▲27
2024	289	351	▲62
累計	1,059	1,061	▲2

	転入	転出	転入－転出
2020	89	78	11
2021	73	108	▲35
2022	72	77	▲5
2023	63	66	▲3
2024	81	97	▲16
累計	297	329	▲32

	転入	転出	転入－転出
2020	30	44	▲14
2021	25	38	▲13
2022	24	29	▲5
2023	35	27	8
2024	19	31	▲12
累計	133	169	▲36

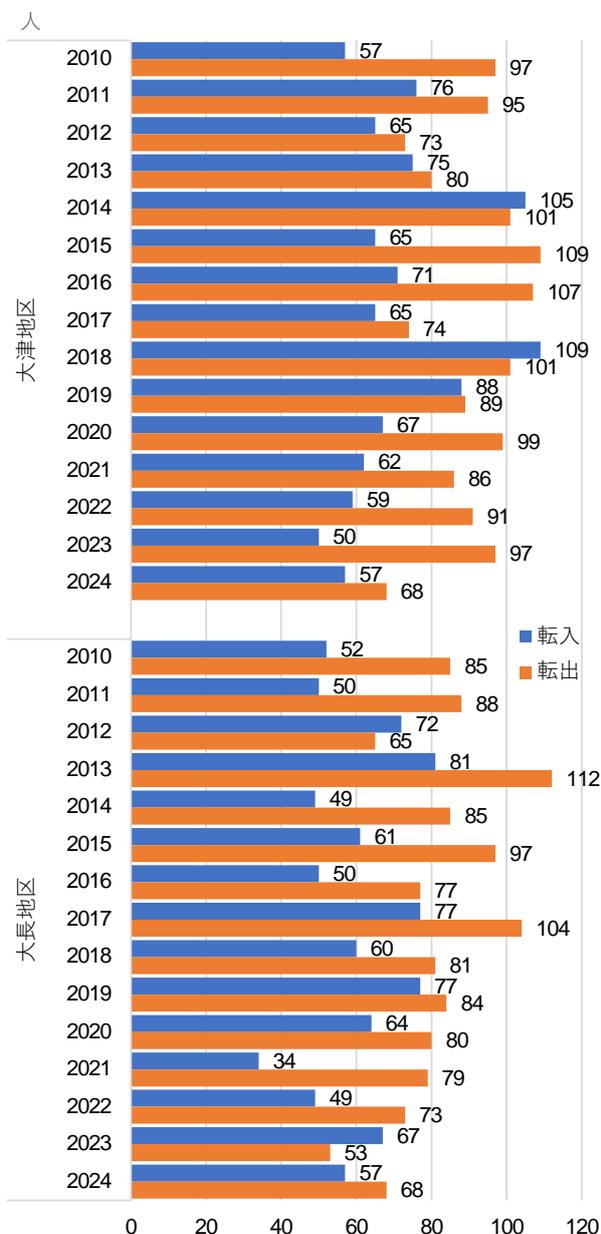
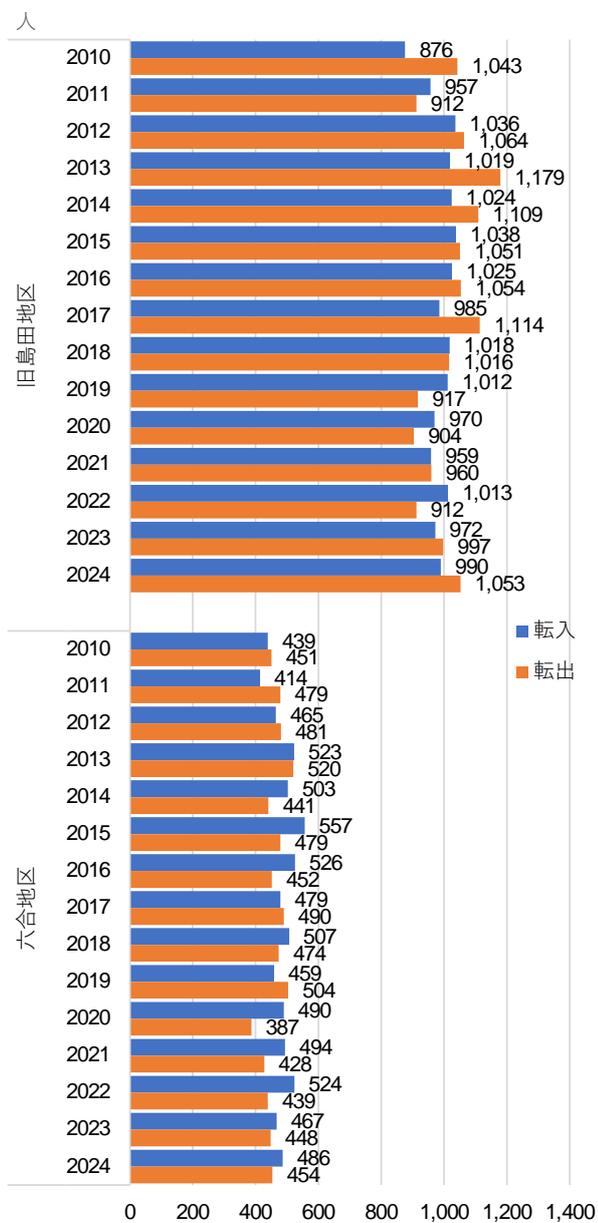
	転入	転出	転入－転出
2020	18	39	▲21
2021	31	39	▲8
2022	43	38	5
2023	33	32	1
2024	31	44	▲13
累計	156	192	▲36

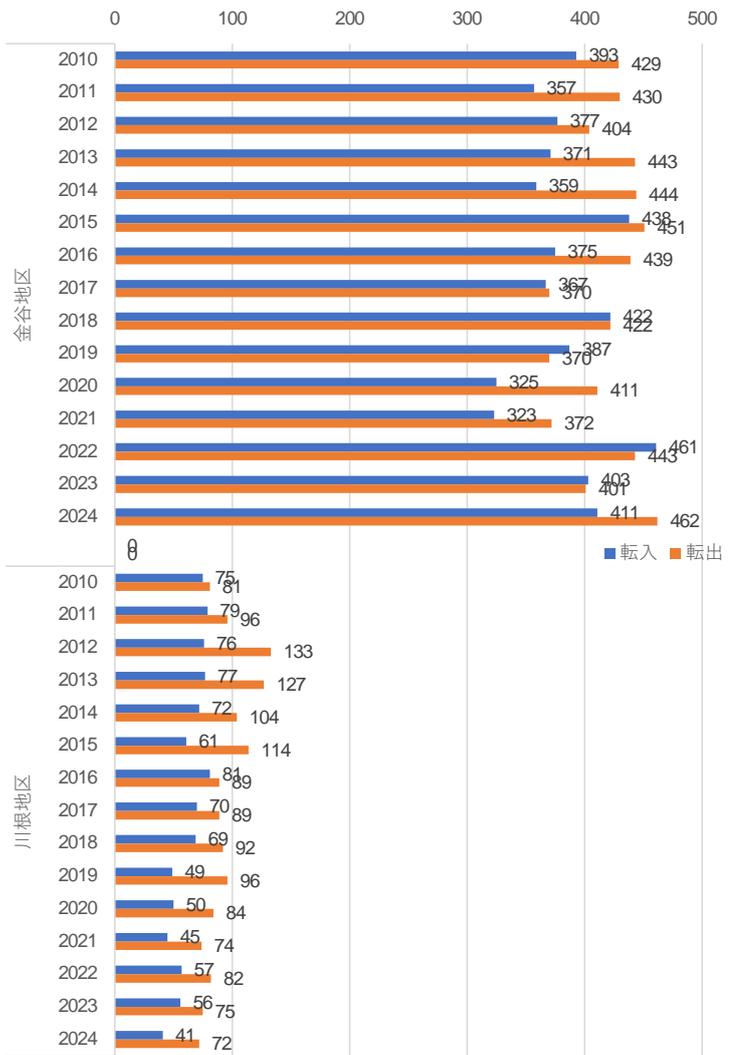
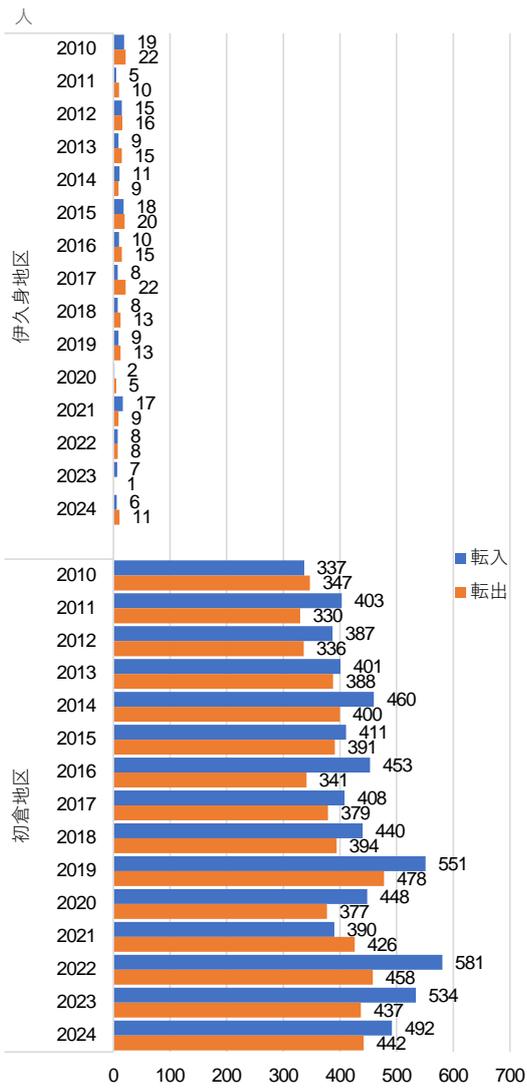
転出超過上位	転入	転出	転入－転出
浜松市	587	647	▲60
静岡市	371	431	▲60
掛川市	1,330	1,366	▲36
袋井市	268	290	▲22
磐田市	97	115	▲18
沼津市	146	161	▲15
清水町	155	167	▲12
菊川市	26	32	▲6

出典：住民基本台帳（島田市）

■島田市内地区別の人口移動の状況

平成22（2010）年から令和6（2024）年の本市内の市外・転入者、転出者について、地区別に掲載します。

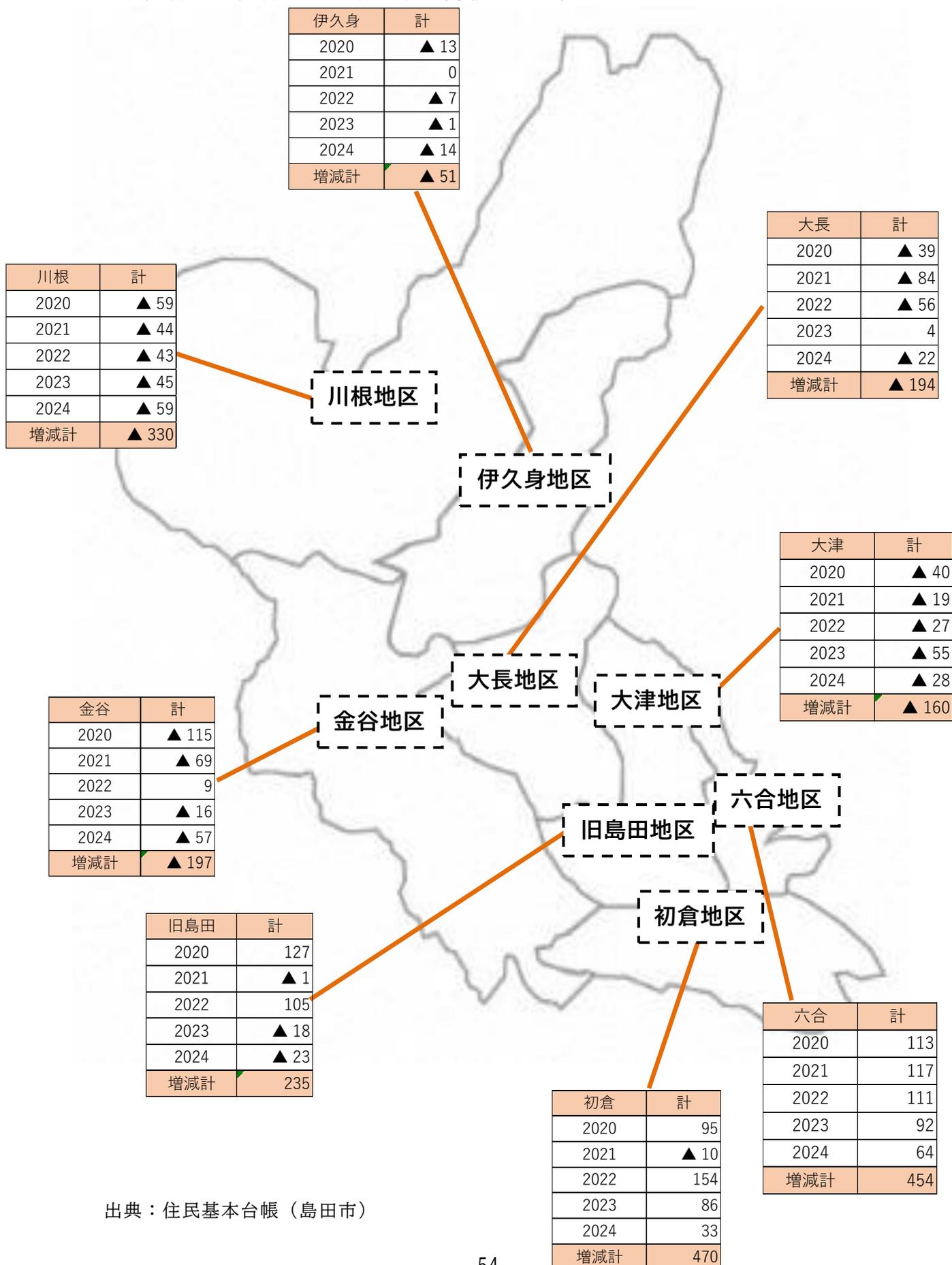




出典：住民基本台帳（島田市）

■島田市内地区別の人口移動の推移

令和2（2020）年から令和6（2024）年の地区別の市外・転入者－転出者と市内・転居入－転居出から増減数を掲載します。



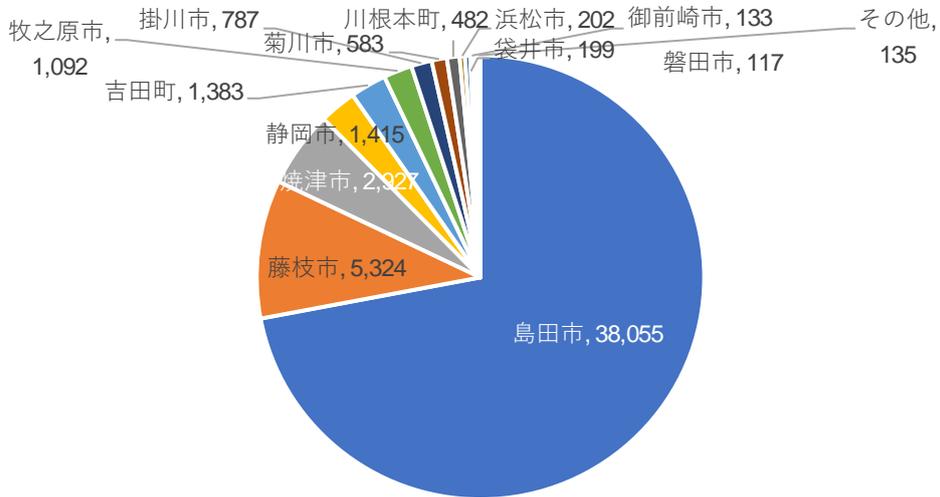
出典：住民基本台帳（島田市）

(7) 通勤・通学流動の状況

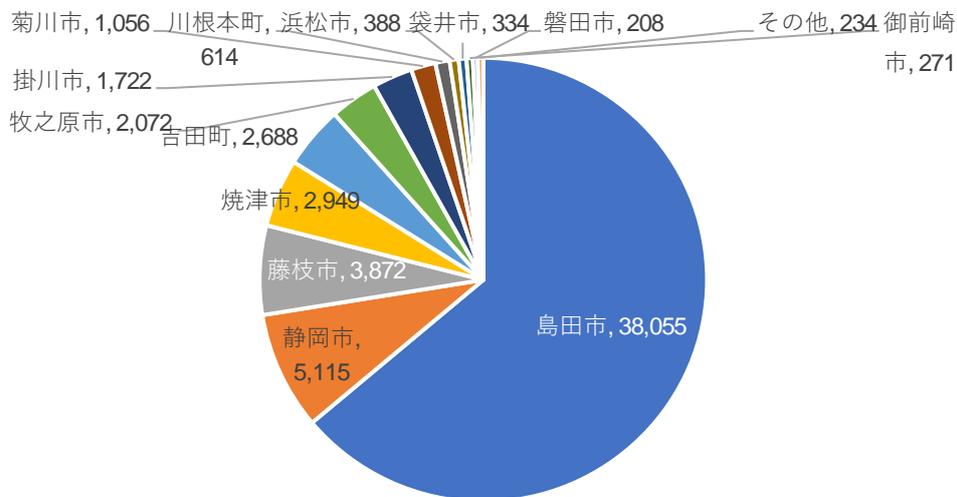
本市における就業と通学の地域間流動について、昼夜間人口比（A ÷ B）は88.5%であり、市民の就業通学先は藤枝市や静岡市などが多くなっています。

■就業と通学の状況（15歳以上就業者数・15歳以上通学者数）

A 島田市において従業・通学する人



B 島田市民の従業先・通学先



出典：令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計（総務省）

■就業と通学の状況（15歳以上就業者数・15歳以上通学者数）

（人・％）

島田市において従業・通学する人（A）			比較	島田市民の従業先・通学先(B)			A-B	A÷B
当地で従業・通学	53,919	100.0%	<	当地に常住	60,911	100.0%	▲ 6,992	88.5
自市町村に常住	38,055	70.6%	=	自市町村で従業・通学	38,055	62.5%	0	100.0
他市区町村に常住	14,946	27.7%	<	他市区町村で従業・通学	22,125	36.3%	▲ 7,179	67.6
内 県内	14,779	27.4%	<	内 県内	21,523	35.3%	▲ 6,744	68.7
内 他県	167	0.3%	<	内 他県	415	0.7%	▲ 248	40.2
（県内他市町・再掲）				（県内他市町・再掲）				
静岡市	1,415	2.6%	<	静岡市	3,872	6.4%	▲ 2,457	36.5
藤枝市	5,324	9.9%	>	藤枝市	5,115	8.4%	209	104.1
焼津市	2,927	5.4%	<	焼津市	2,949	4.8%	▲ 22	99.3
吉田町	1,383	2.6%	<	吉田町	2,072	3.4%	▲ 689	66.7
牧之原市	1,092	2.0%	<	牧之原市	2,688	4.4%	▲ 1,596	40.6
掛川市	787	1.5%	<	掛川市	1,722	2.8%	▲ 935	45.7
菊川市	583	1.1%	<	菊川市	1,056	1.7%	▲ 473	55.2
川根本町	482	0.9%	>	川根本町	388	0.6%	94	124.2
浜松市	202	0.4%	<	浜松市	614	1.0%	▲ 412	32.9
袋井市	199	0.4%	<	袋井市	334	0.5%	▲ 135	59.6
御前崎市	133	0.2%	<	御前崎市	208	0.3%	▲ 75	63.9
磐田市	117	0.2%	<	磐田市	271	0.4%	▲ 154	43.2
富士市	39	0.1%	<	富士市	62	0.1%	▲ 23	62.9
森町	24	0.0%	<	森町	31	0.1%	▲ 7	77.4
三島市	20	0.0%	<	三島市	22	0.0%	▲ 2	90.9
沼津市	16	0.0%	<	沼津市	39	0.1%	▲ 23	41.0
富士宮市	7	0.0%	<	富士宮市	14	0.0%	▲ 7	50.0
湖西市	5	0.0%	<	湖西市	7	0.0%	▲ 2	71.4
長泉町	5	0.0%	<	長泉町	7	0.0%	▲ 2	71.4
清水町	4	0.0%	>	清水町	2	0.0%	2	200.0
御殿場市	3	0.0%	<	御殿場市	15	0.0%	▲ 12	20.0
伊豆の国市	3	0.0%	<	伊豆の国市	4	0.0%	▲ 1	75.0
函南町	3	0.0%	=	函南町	3	0.0%	0	100.0
裾野市	2	0.0%	<	裾野市	23	0.0%	▲ 21	8.7
小山町	2	0.0%	>	小山町	1	0.0%	1	200.0
熱海市	1	0.0%	<	熱海市	2	0.0%	▲ 1	50.0
伊豆市	1	0.0%	=	伊豆市	1	0.0%	0	100.0
伊東市	0	0.0%	=	伊東市	0	0.0%	0	0.0
下田市	0	0.0%	=	下田市	0	0.0%	0	0.0
東伊豆町	0	0.0%	<	東伊豆町	1	0.0%	▲ 1	0.0
河津町	0	0.0%	=	河津町	0	0.0%	0	0.0
南伊豆町	0	0.0%	=	南伊豆町	0	0.0%	0	0.0
松崎町	0	0.0%	=	松崎町	0	0.0%	0	0.0
西伊豆町	0	0.0%	=	西伊豆町	0	0.0%	0	0.0

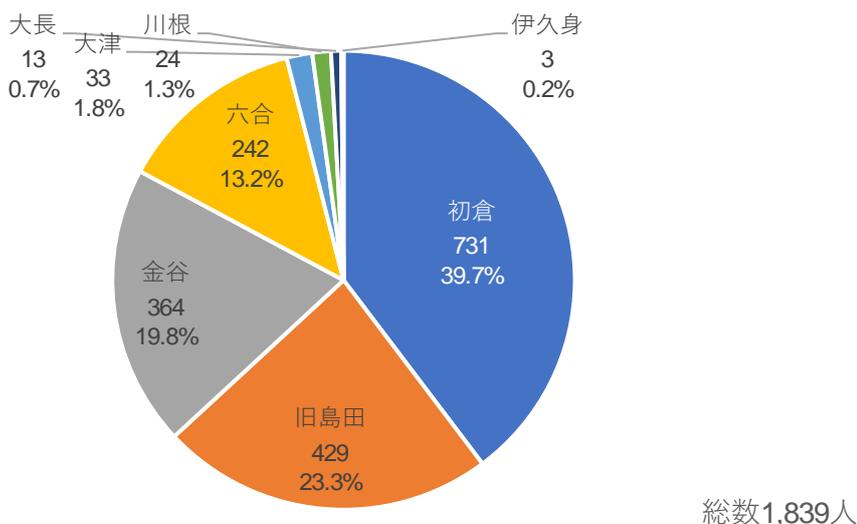
出典：令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計（総務省）

(8) 外国籍人口の状況

転入出の状況を見ると、転入超過が続いており、令和3年はコロナ禍の影響で一時的に減少しましたが、37人増加となりました。直近の令和5年では、113人の増加となっています。

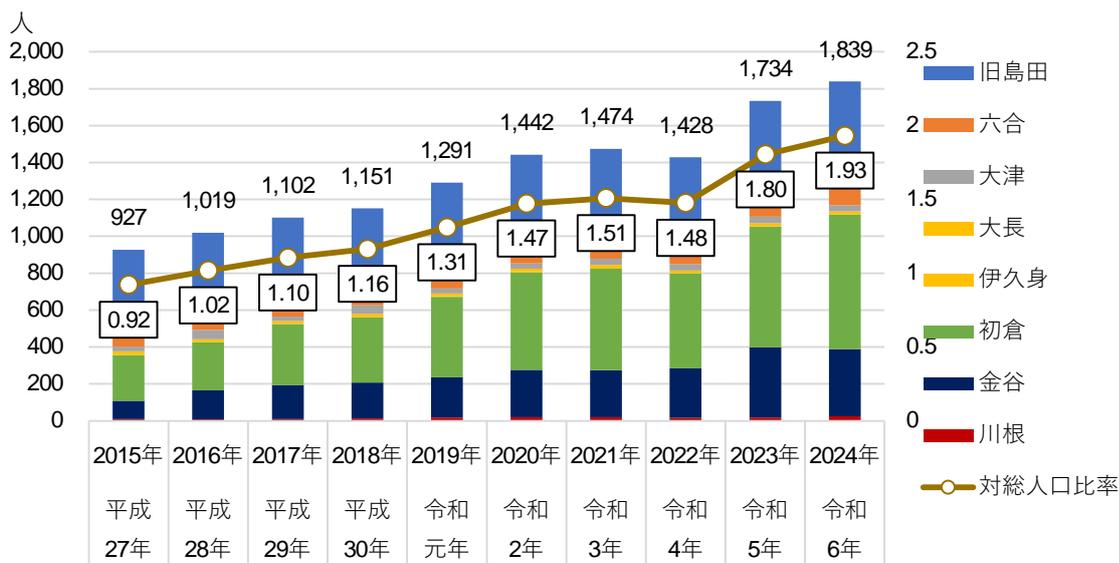
住民基本台帳による令和6（2024）年の外国籍人口は、1,839人（総人口の1.93%）で、地区別には初倉地区（39.7%）が最も多く、旧島田地区（23.3%）が続いています。推移をみると、令和4（2022）年はコロナ禍もあり減少しましたが、概ね増加傾向が続いています。

■島田市 地区別外国籍人口（2024年）



出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

■島田市 地区別外国籍人口の推移



(人・%)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旧島田	334	325	344	316	375	383	390	381	408	429
六合	191	202	193	208	198	206	206	198	220	242
大津	26	49	24	47	28	28	34	34	35	33
大長	16	13	13	15	15	16	15	14	15	13
伊久身	3	4	3	3	3	4	4	3	4	3
初倉	249	260	331	355	437	529	550	514	654	731
金谷	98	158	184	194	217	257	256	268	380	364
川根	10	8	10	13	18	19	19	16	18	24
総数	927	1,019	1,102	1,151	1,291	1,442	1,474	1,428	1,734	1,839
対総人口比率	0.92	1.02	1.10	1.16	1.31	1.47	1.51	1.48	1.80	1.93

出典：住民基本台帳（各年3月末時点）（島田市）

3 地区別人口と世帯数について

- 旧市内・大津地区、六合地区、初倉地区、金谷地区の4地区に本市の人口の90%以上が集中
- 伊久身・大長地区、川根地区の高齢人口比率が50%以上
- 六合地区、初倉地区を除いて人口が減少傾向にあり、伊久身・大長地区、川根地区では減少傾向が特に強くなっている

(1) 地区別人口構成と推移

ア 地区別人口の現状

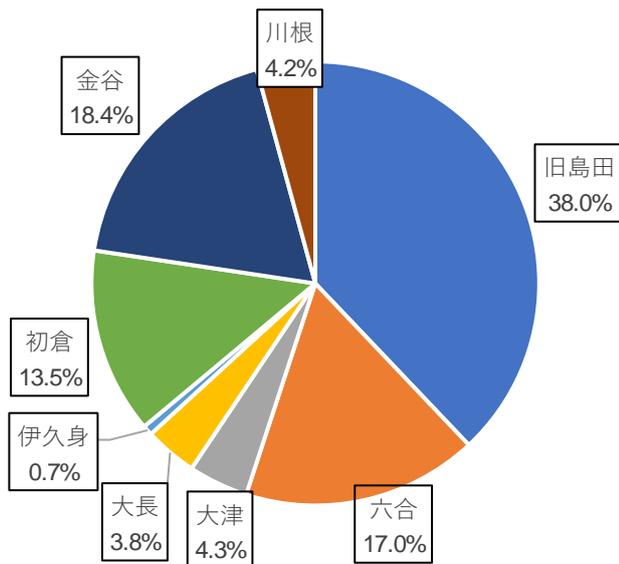
市内6地区のうち、4地区（旧島田・大津地区・六合地区・初倉地区・金谷地区）に人口の90%以上が集中しています。また、他の2地区（伊久身・大長地区、川根地区）では、高齢人口比率が50%に達しています。

■地区別の年齢3区分別人口

地区名	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	総数	構成比率
	(比率)	(比率)	(比率)		
旧島田・大津	4,823人	22,938人	12,513人	40,274人	42.3%
	10.2%	60.4%	29.4%		
六合	2,394人	9,663人	4,160人	16,217人	17.0%
	14.8%	59.6%	25.7%		
伊久身・大長	309人	2,246人	1,753人	4,308人	4.5%
	5.0%	42.3%	52.7%		
初倉	1,618人	7,297人	3,969人	12,884人	13.5%
	12.6%	56.6%	30.8%		
金谷	1,838人	9,345人	6,334人	17,517人	18.4%
	10.5%	53.3%	36.2%		
川根	258人	1,734人	2,026人	4,018人	4.2%
	6.4%	43.2%	50.4%		
総数	11,240人	53,223人	30,755人	95,218人	100.0%
	11.8%	55.9%	32.3%		

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

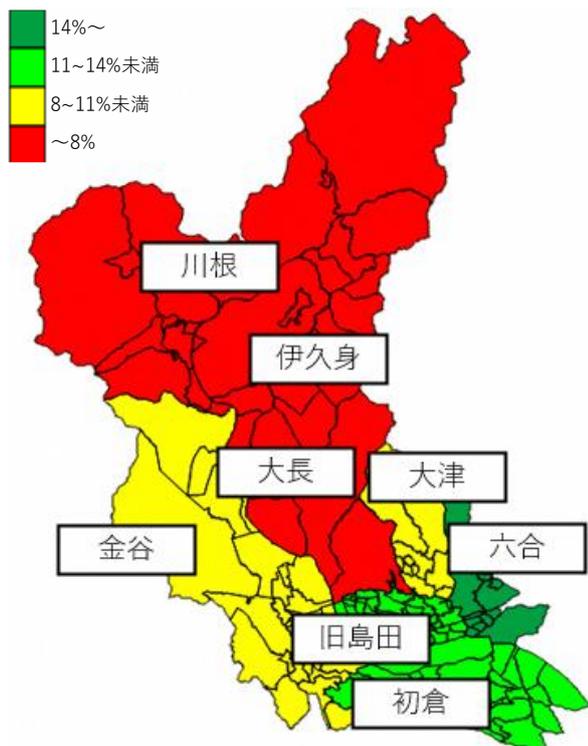
■地区別人口構成比率



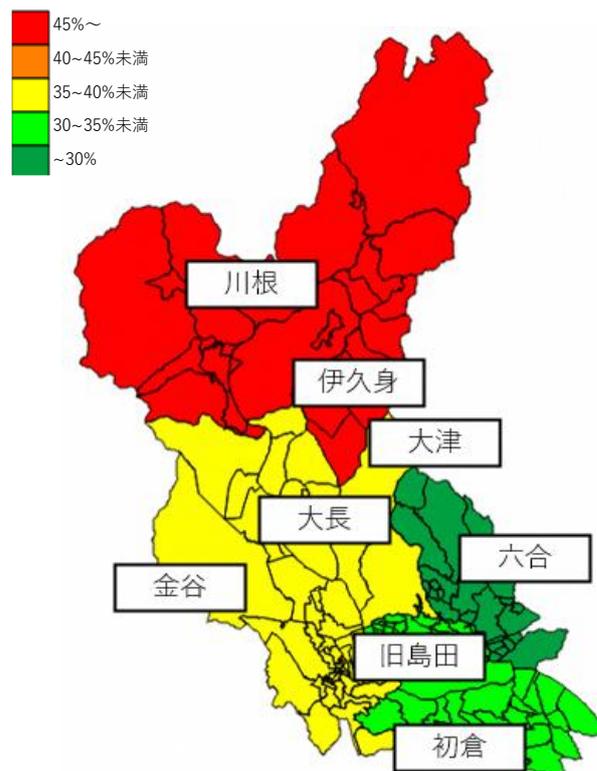
出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

■地区別年少人口・高齢人口の割合

年少人口の割合



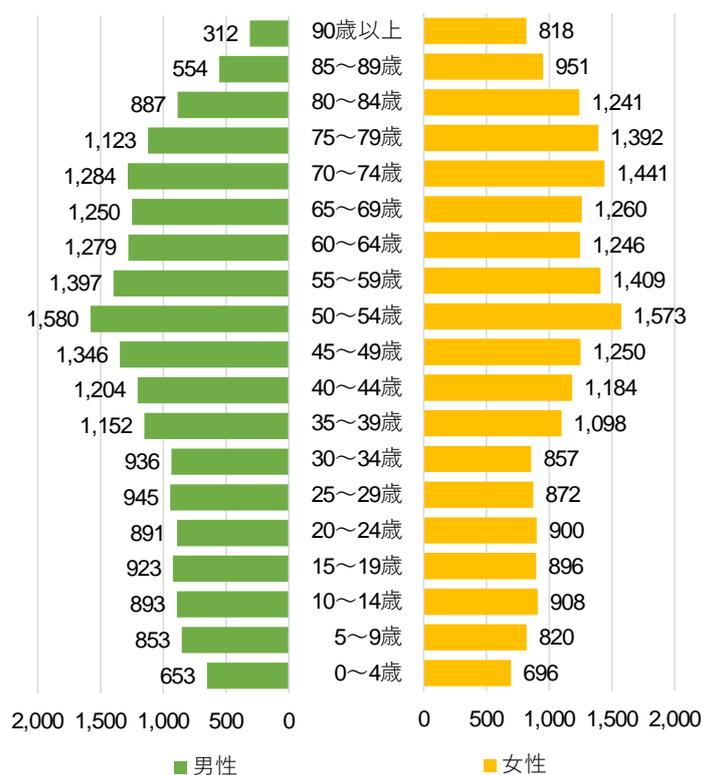
高齢人口の割合



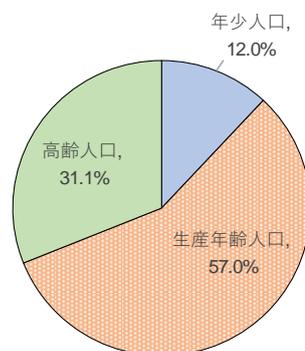
出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

■地区別にみた性・年齢別人口構成

【旧市内・大津地区】



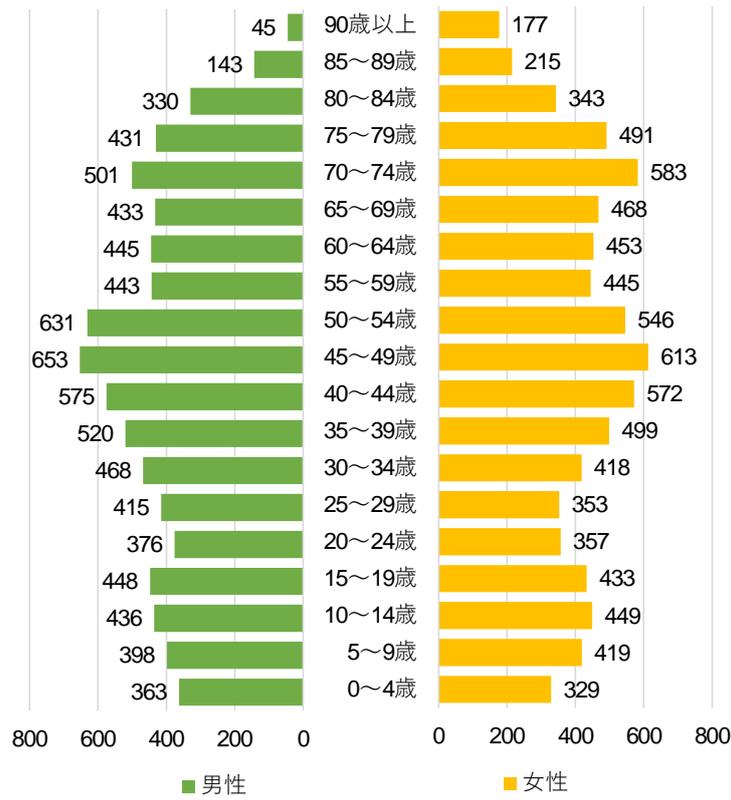
5歳別人口		男性	女性	(人) 計
年少人口	0～4歳	653	696	1,349
	5～9歳	853	820	1,673
	10～14歳	893	908	1,801
生産年齢人口	15～19歳	923	896	1,819
	20～24歳	891	900	1,791
	25～29歳	945	872	1,817
	30～34歳	936	857	1,793
	35～39歳	1,152	1,098	2,250
	40～44歳	1,204	1,184	2,388
	45～49歳	1,346	1,250	2,596
	50～54歳	1,580	1,573	3,153
高齢人口	55～59歳	1,397	1,409	2,806
	60～64歳	1,279	1,246	2,525
	65～69歳	1,250	1,260	2,510
	70～74歳	1,284	1,441	2,725
	75～79歳	1,123	1,392	2,515
	80～84歳	887	1,241	2,128
	85～89歳	554	951	1,505
	90歳以上	312	818	1,130
総数		19,462	20,812	40,274



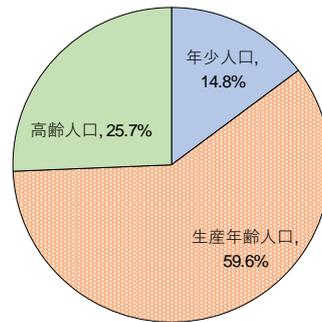
(再掲) 3階 層別人口	男性	女性	(人) 計
年少人口	2,399	2,424	4,823
生産年齢人口	11,653	11,285	22,938
高齢人口	5,410	7,103	12,513

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

【六合地区】



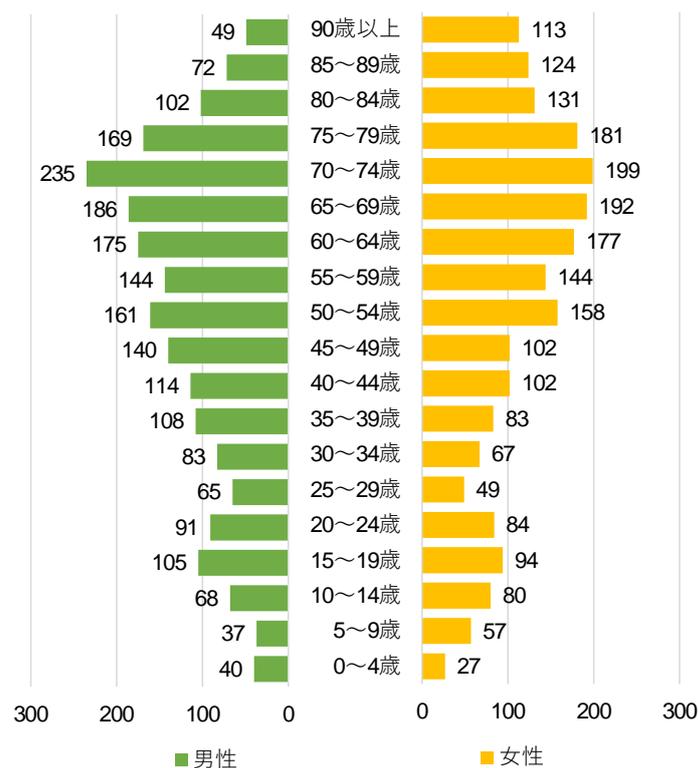
5歳別人口		男性	女性	(人) 計
年少人口	0～4歳	363	329	692
	5～9歳	398	419	817
	10～14歳	436	449	885
生産年齢人口	15～19歳	448	433	881
	20～24歳	376	357	733
	25～29歳	415	353	768
	30～34歳	468	418	886
	35～39歳	520	499	1,019
	40～44歳	575	572	1,147
	45～49歳	653	613	1,266
	50～54歳	631	546	1,177
	55～59歳	443	445	888
60～64歳	445	453	898	
高齢人口	65～69歳	433	468	901
	70～74歳	501	583	1,084
	75～79歳	431	491	922
	80～84歳	330	343	673
	85～89歳	143	215	358
90歳以上	45	177	222	
総数		8,054	8,163	16,217



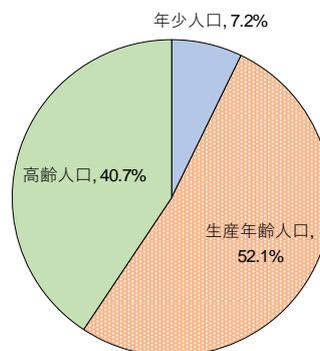
(再掲) 3階層別人口	男性	女性	(人) 計
年少人口	1,197	1,197	2,394
生産年齢人口	4,974	4,689	9,663
高齢人口	1,883	2,277	4,160

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

【伊久身・大長地区】



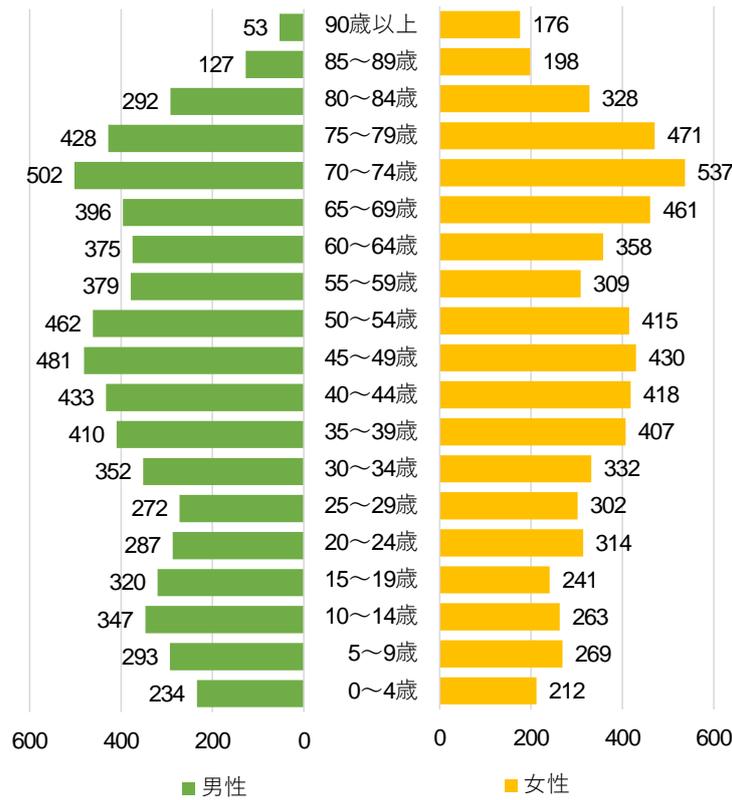
5歳別人口		男性	女性	(人) 計
年少人口	0～4歳	40	27	67
	5～9歳	37	57	94
	10～14歳	68	80	148
生産年齢人口	15～19歳	105	94	199
	20～24歳	91	84	175
	25～29歳	65	49	114
	30～34歳	83	67	150
	35～39歳	108	83	191
	40～44歳	114	102	216
	45～49歳	140	102	242
高齢人口	50～54歳	161	158	319
	55～59歳	144	144	288
	60～64歳	175	177	352
	65～69歳	186	192	378
	70～74歳	235	199	434
高齢人口	75～79歳	169	181	350
	80～84歳	102	131	233
	85～89歳	72	124	196
高齢人口	90歳以上	49	113	162
総数		2,144	2,164	4,308



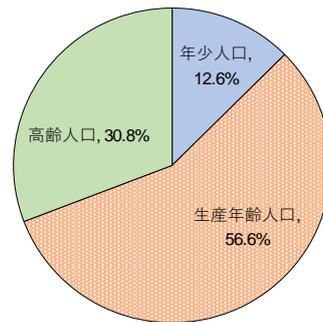
(再掲) 3階層別人口	男性	女性	(人) 計
年少人口	145	164	309
生産年齢人口	1,186	1,060	2,246
高齢人口	813	940	1,753

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

【初倉地区】



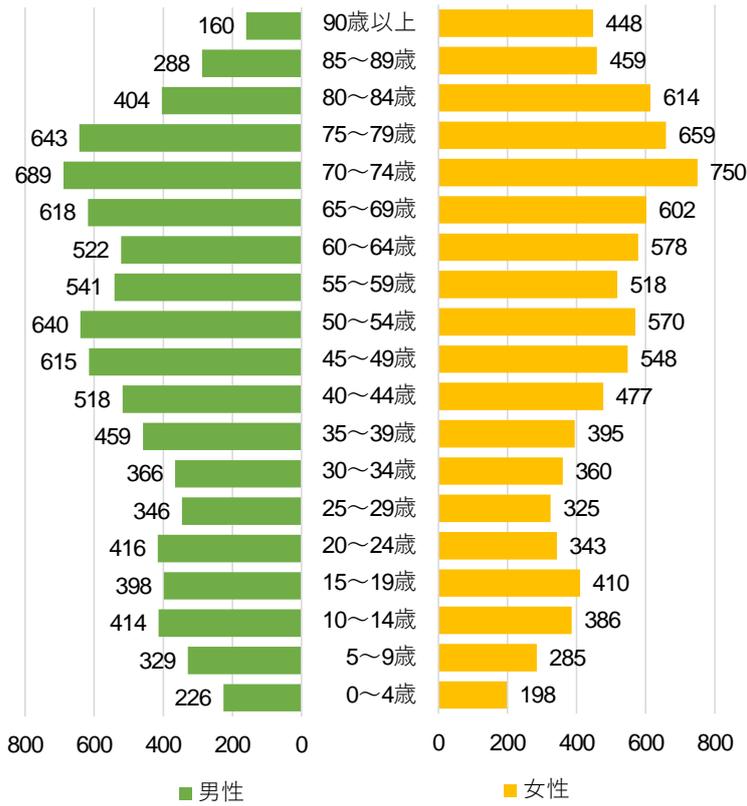
5歳別人口		男性	女性	(人) 計
年少人口	0～4歳	234	212	446
	5～9歳	293	269	562
	10～14歳	347	263	610
生産年齢人口	15～19歳	320	241	561
	20～24歳	287	314	601
	25～29歳	272	302	574
	30～34歳	352	332	684
	35～39歳	410	407	817
	40～44歳	433	418	851
	45～49歳	481	430	911
	50～54歳	462	415	877
高齢人口	55～59歳	379	309	688
	60～64歳	375	358	733
	65～69歳	396	461	857
	70～74歳	502	537	1,039
	75～79歳	428	471	899
総数		6,443	6,441	12,884



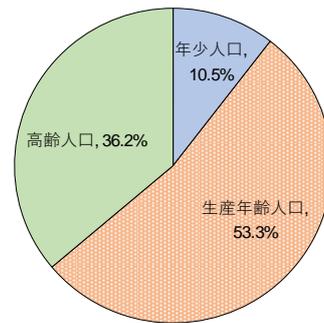
(再掲) 3階層別人口	男性	女性	(人) 計
年少人口	874	744	1,618
生産年齢人口	3,771	3,526	7,297
高齢人口	1,798	2,171	3,969

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

【金谷地区】



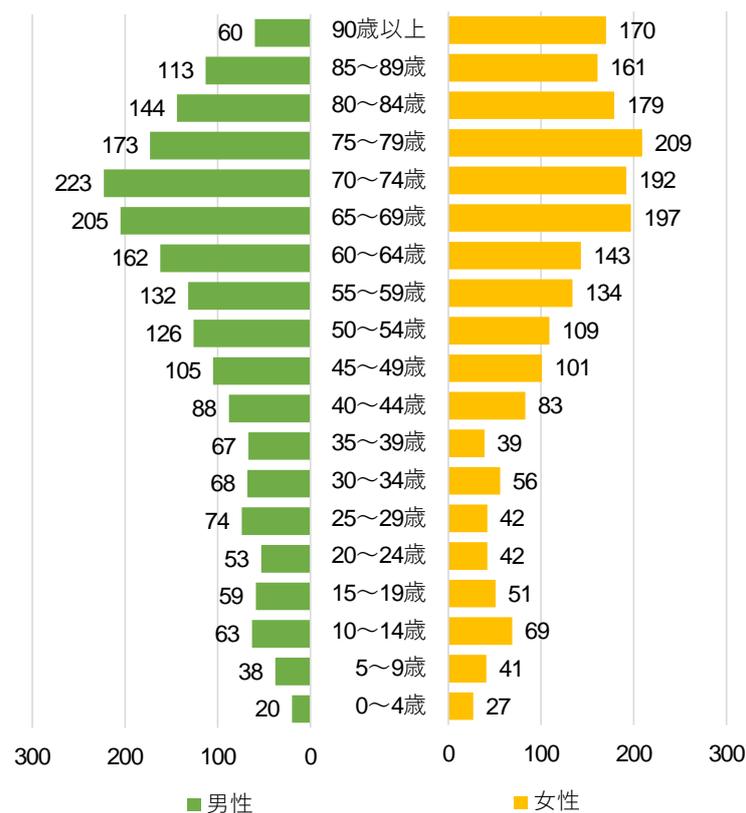
5歳別人口		男性	女性	(人) 計
年少人口	0～4歳	226	198	424
	5～9歳	329	285	614
	10～14歳	414	386	800
生産年齢人口	15～19歳	398	410	808
	20～24歳	416	343	759
	25～29歳	346	325	671
	30～34歳	366	360	726
	35～39歳	459	395	854
	40～44歳	518	477	995
	45～49歳	615	548	1,163
高齢人口	50～54歳	640	570	1,210
	55～59歳	541	518	1,059
	60～64歳	522	578	1,100
	65～69歳	618	602	1,220
	70～74歳	689	750	1,439
	75～79歳	643	659	1,302
	80～84歳	404	614	1,018
	85～89歳	288	459	747
	90歳以上	160	448	608
総数		8,592	8,925	17,517



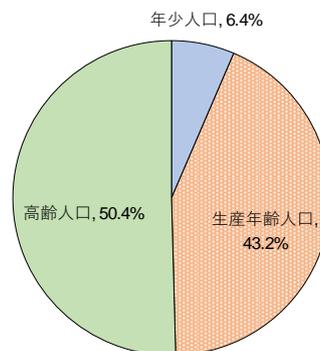
(再掲) 3階層別人口	男性	女性	(人) 計
年少人口	969	869	1,838
生産年齢人口	4,821	4,524	9,345
高齢人口	2,802	3,532	6,334

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

【川根地区】



5歳別人口		男性	女性	(人) 計
年少人口	0～4歳	20	27	47
	5～9歳	38	41	79
	10～14歳	63	69	132
生産年齢人口	15～19歳	59	51	110
	20～24歳	53	42	95
	25～29歳	74	42	116
	30～34歳	68	56	124
	35～39歳	67	39	106
	40～44歳	88	83	171
	45～49歳	105	101	206
	50～54歳	126	109	235
	55～59歳	132	134	266
高齢人口	60～64歳	162	143	305
	65～69歳	205	197	402
	70～74歳	223	192	415
	75～79歳	173	209	382
	80～84歳	144	179	323
	85～89歳	113	161	274
	90歳以上	60	170	230
総数		1,973	2,045	4,018



(再掲) 3階層別人口	男性	女性	(人) 計
年少人口	121	137	258
生産年齢人口	934	800	1,734
高齢人口	918	1,108	2,026

出典：住民基本台帳（令和6年3月末時点）（島田市）

イ 地区別人口の推移

過去10年間の地区別人口において、平成27（2015）年人口を100とする指数の推移で見ると、六合地区・初倉地区を除いて減少傾向にあり、伊久身・大長地区、川根地区では減少傾向が特に強くなっています。

■地区別人口の推移

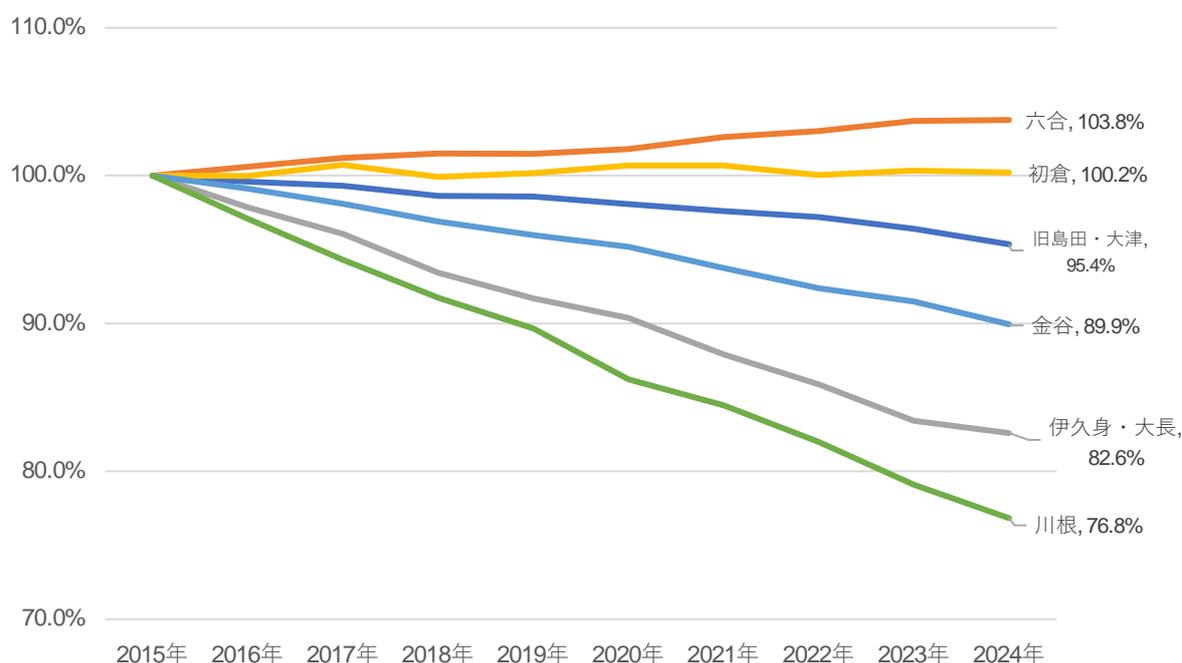
（人、％）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旧島田・大津	42,237	42,065	41,948	41,658	41,642	41,420	41,227	41,049	40,716	40,274
六合	15,630	15,722	15,817	15,864	15,859	15,911	16,036	16,100	16,209	16,217
伊久身・大長	5,216	5,104	5,011	4,873	4,783	4,714	4,586	4,479	4,351	4,308
初倉	12,856	12,854	12,948	12,844	12,879	12,945	12,943	12,860	12,900	12,884
金谷	19,477	19,304	19,105	18,872	18,693	18,541	18,260	17,993	17,817	17,517
川根	5,230	5,078	4,932	4,798	4,690	4,510	4,418	4,288	4,137	4,018
総数	100,646	100,127	99,761	98,909	98,546	98,041	97,470	96,769	96,130	95,218

出典：住民基本台帳（各年3月末時点）（島田市）

※推移比は2015年基準

■地区別人口の推移比率（平成27（2015）年の総人口を100とする）



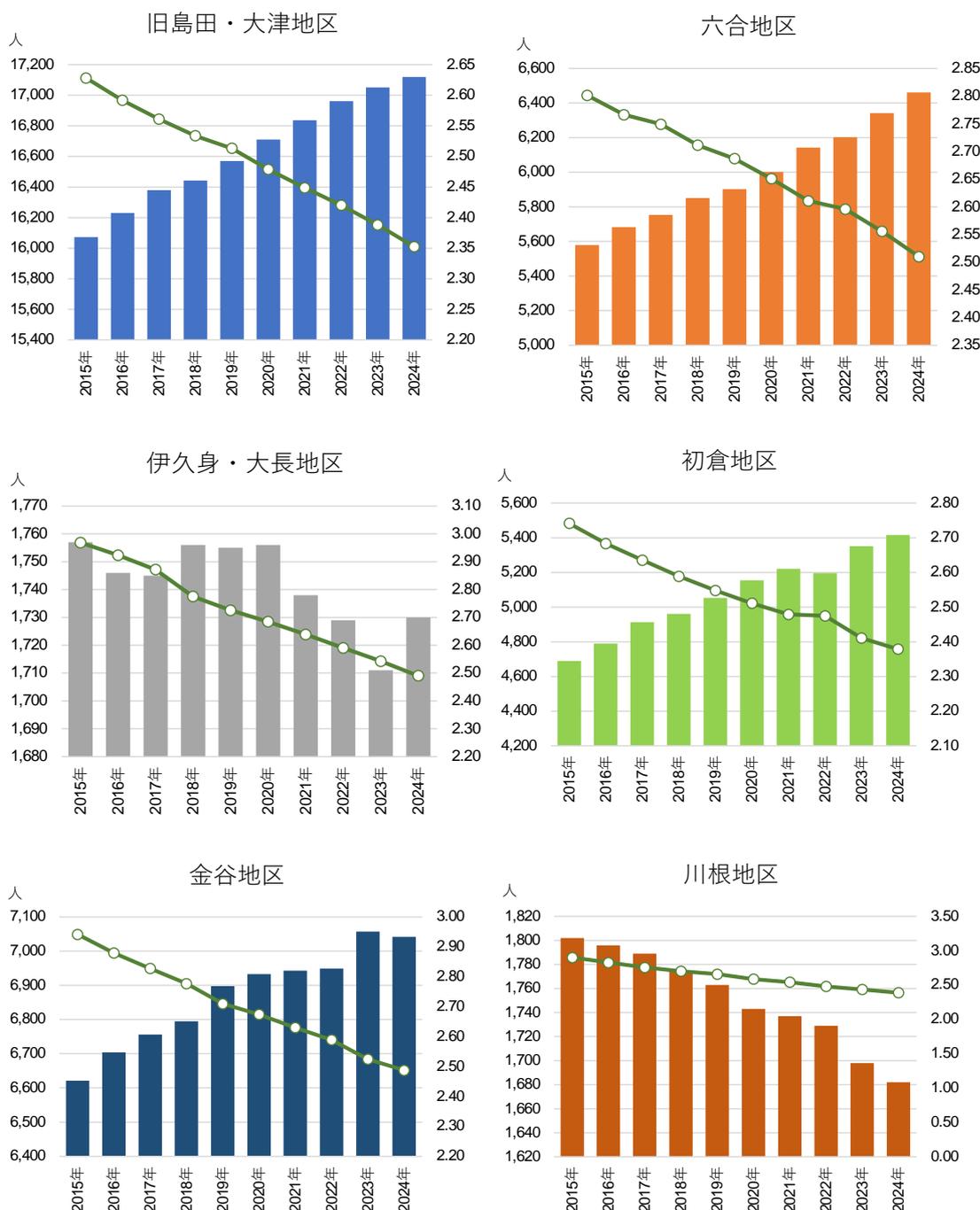
出典：住民基本台帳（島田市）

(2) 地区別世帯数と推移

過去10年間に於いて、世帯数は緩やかに増加し、平成27（2015）年の36,520世帯から令和6（2024）年の39,451世帯へ約8.0%増加となっています。地区別にみると、旧市内・大津地区、六合地区、初倉地区、金谷地区の4地区で増加傾向、伊久身・大長地区、川根地区が減少傾向にあります。

1世帯あたり人員は、2.76人/世帯から2.41人/世帯へ約12.4%減少し、市内6地区全てにおいて減少傾向ですが、川根地区については緩やかな変化となっていることが特徴です。

■地区別世帯数と一世帯当たり人員の推移



出典：住民基本台帳（島田市）

■地区別世帯数の推移

(世帯)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旧島田・ 大津	16,072	16,231	16,380	16,442	16,570	16,711	16,837	16,961	17,051	17,120
六合	5,579	5,683	5,753	5,851	5,902	6,002	6,142	6,202	6,342	6,461
伊久身・ 大長	1,757	1,746	1,745	1,756	1,755	1,756	1,738	1,729	1,711	1,730
初倉	4,689	4,790	4,913	4,961	5,054	5,155	5,221	5,196	5,351	5,416
金谷	6,621	6,704	6,756	6,795	6,898	6,933	6,943	6,949	7,057	7,042
川根	1,802	1,796	1,789	1,775	1,763	1,743	1,737	1,729	1,698	1,682
総数	36,520	36,950	37,336	37,580	37,942	38,300	38,618	38,766	39,210	39,451

出典：住民基本台帳（各年3月末時点）（島田市）

■地区別一世帯あたり人員の推移

(人/世帯)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
旧島田・ 大津	2.63	2.59	2.56	2.53	2.51	2.48	2.45	2.42	2.39	2.35
六合	2.80	2.77	2.75	2.71	2.69	2.65	2.61	2.60	2.56	2.51
伊久身・ 大長	2.97	2.92	2.87	2.78	2.73	2.68	2.64	2.59	2.54	2.49
初倉	2.74	2.68	2.64	2.59	2.55	2.51	2.48	2.47	2.41	2.38
金谷	2.94	2.88	2.83	2.78	2.71	2.67	2.63	2.59	2.52	2.49
川根	2.90	2.83	2.76	2.70	2.66	2.59	2.54	2.48	2.44	2.39
総数	2.76	2.71	2.67	2.63	2.60	2.56	2.52	2.50	2.45	2.41

出典：住民基本台帳（各年3月末時点）（島田市）

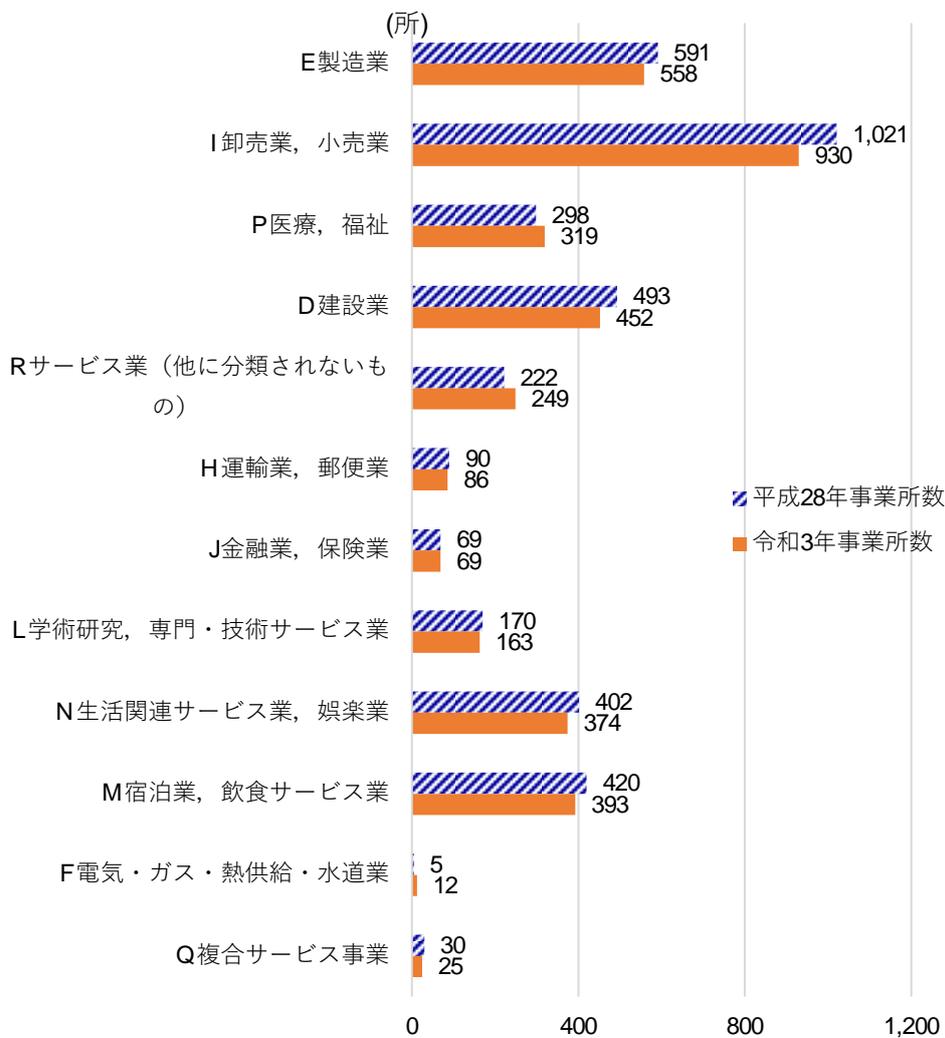
4 産業の特性

- 産業分野別の事業所等からみる本市の主要産業は「製造業」「卸売・小売業」で、近年では「医療・福祉」の事業所数及び従業者数、付加価値額が増加傾向
- 「製造業」の出荷額はほぼ横ばいで推移、「卸売業」の年間販売額は増
- 令和4年の農業産出額は74.2億円、農業経営体数は減少が続く

(1) 主要産業の現状

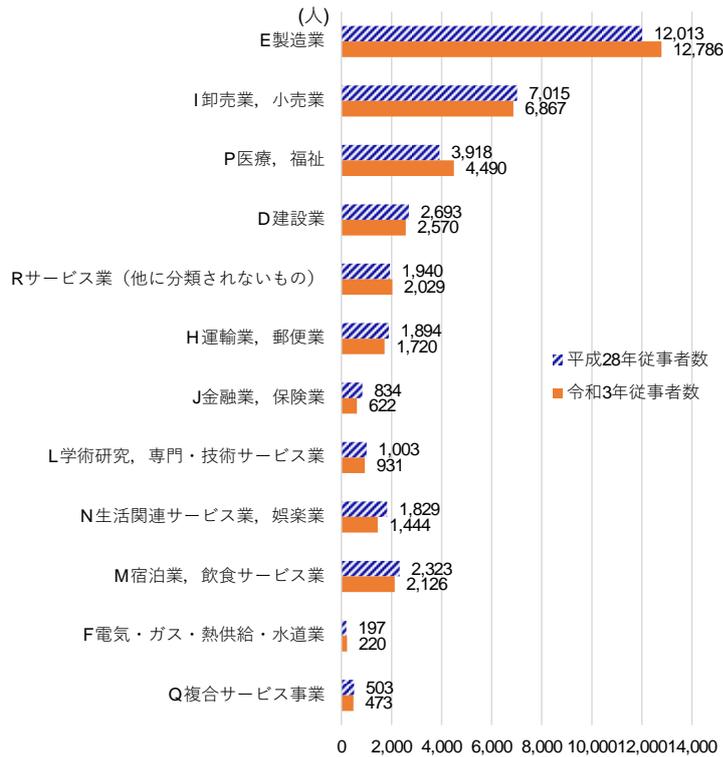
産業分類別の事業所数及び従業者数、付加価値額から本市の主要産業は、「E製造業」「I卸売・小売業」と考えられ、そのあとに「P医療・福祉」「D建設業」と続いています。

■ 島田市 主要産業分類別の事業所数



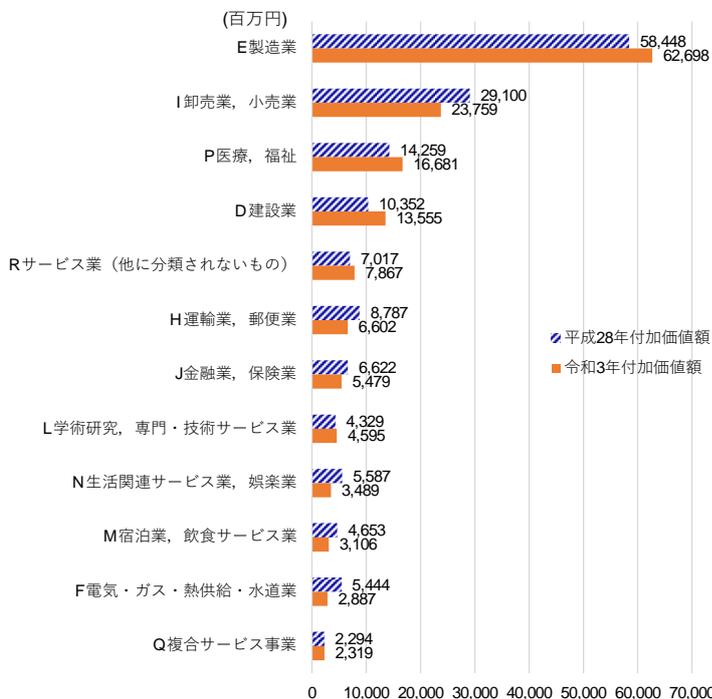
出典：平成28年・令和3年経済センサス 活動調査（総務省）

■島田市 主要産業分類別の事業従事者数



出典：平成28年・令和3年経済センサス 活動調査（総務省）

■島田市 主要産業分類別の付加価値額



出典：平成28年・令和3年経済センサス 活動調査（総務省）

(2) 各産業分類の現状

令和4(2022)年の製造品出荷額は約3,693億円で、平成28(2016)年、令和2(2020)年に減少するものの、増加傾向となっています。

また、令和3(2021)年の卸売業の年間販売額は大きく上がっている一方、小売業の年間販売額は減少しています。

訪日外国人数は、コロナの影響により令和3年から令和4年にかけて一時0人となりましたが、直近の令和5年には約21,000人と回復の兆しが見えています。

農業生産額は、令和2年に61.3億円まで落ち込みましたが、令和4年には74.2億円まで回復しています。他方、農業経営体数は減少が続いており、平成22年から令和2年の10年間で833経営体の減少となりました。

■島田市 製造業の推移



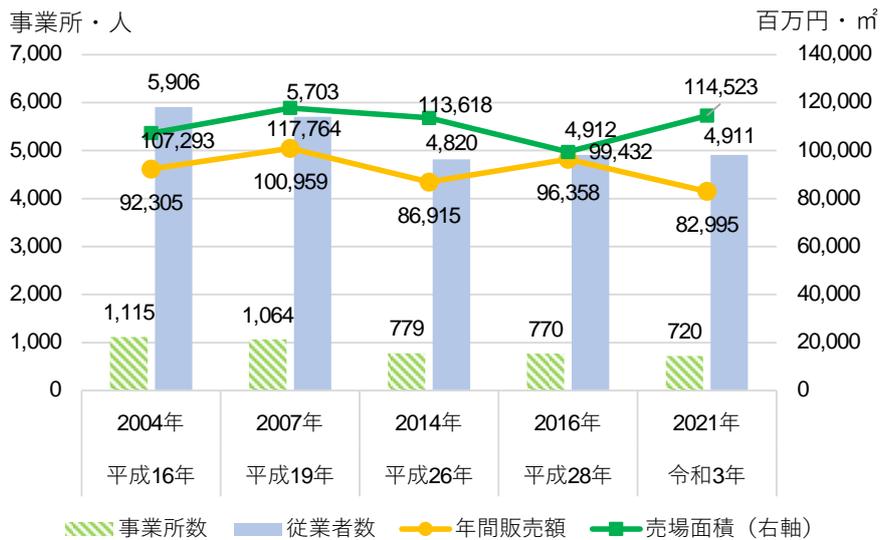
出典：経済センサス 活動調査（総務省）、工業統計実態調査（経済産業省）、経済構造実態調査（経済産業省）

■島田市 卸売業の推移



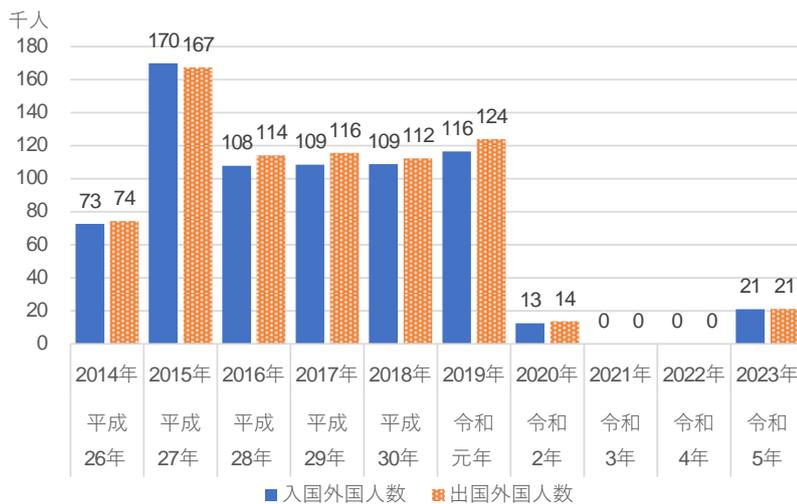
出典：経済センサス 活動調査（総務省）、商業統計（経済産業省）

■島田市 小売業の推移



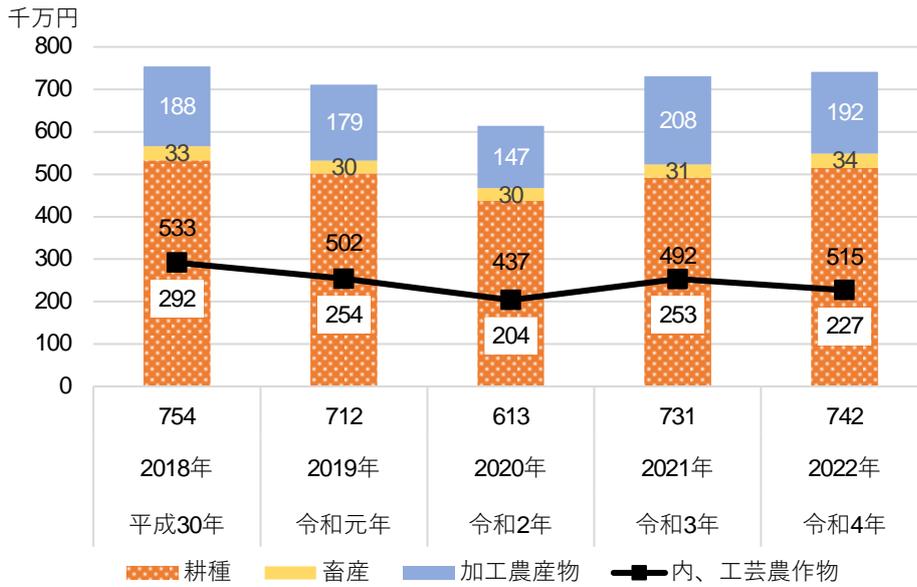
出典：経済センサス 活動調査（総務省）、商業統計（経済産業省）

■富士山静岡空港出入国訪日外国人数の推移



出典：出入国管理統計（法務省）

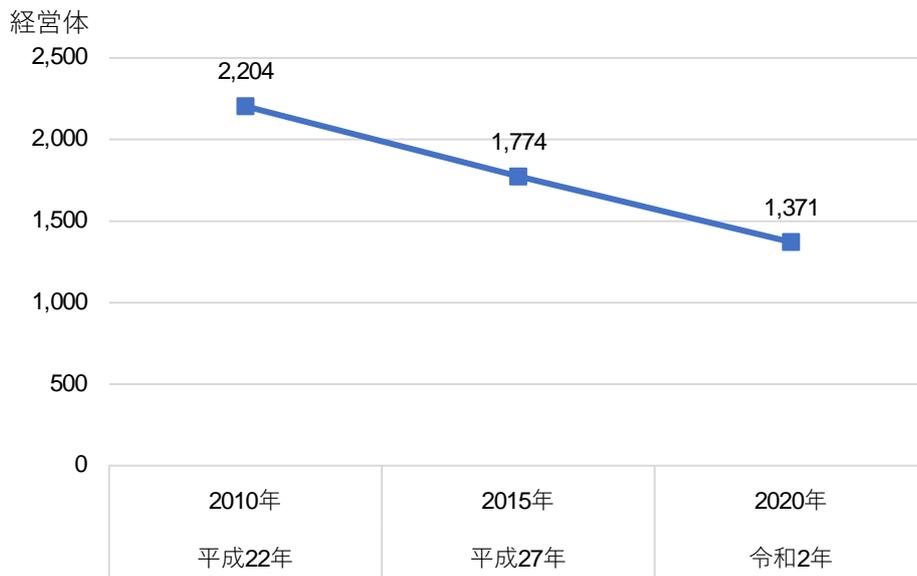
■島田市 農業産出額の推移



※耕種：水稲、陸稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果樹、工芸農作物、飼肥料作物、花き、薬用作物、採種用作物、桑の栽培をいう。

出典：市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

■島田市 農業経営体数の推移



出典：農林業センサス（農林水産省）

(3) 島田市の就業と雇用の現状

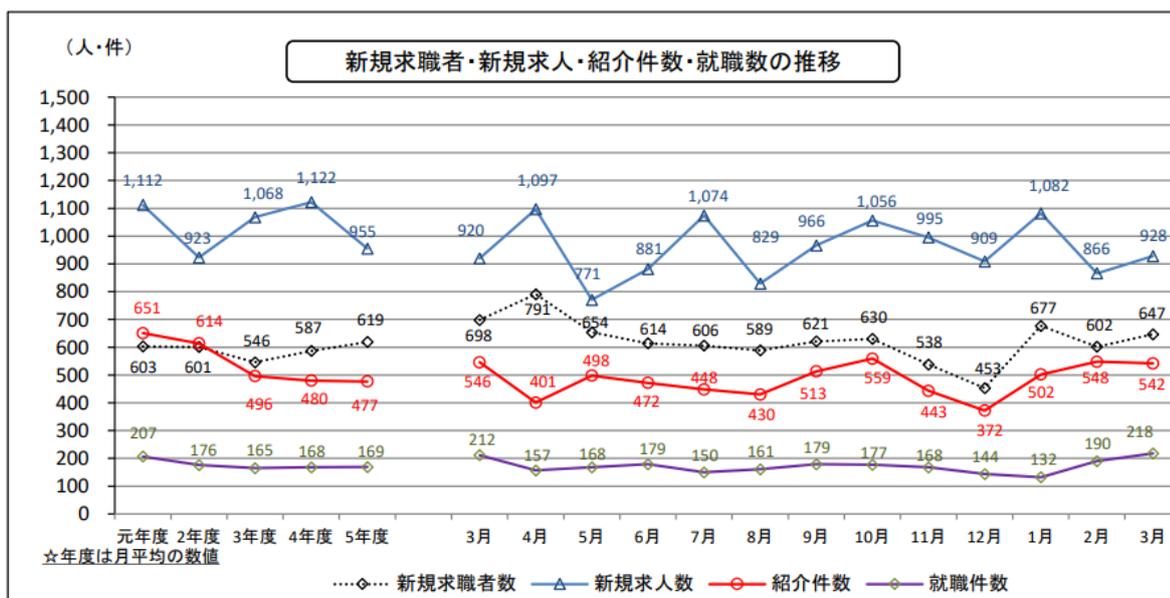
令和5（2023）年度の島田市公共職業安定所（管轄：本市・川根本町）における求人数は955件で前年度比約150件の減少、求職者数は619件で前年比約30件の増加となりました。令和5年度の有効求人倍率は0.88と、コロナ以降初めて1を割り込んでいます。

産業別就業者数の推移をみると、第一次産業は減少傾向、第二次産業は横ばい、第三次産業は増加傾向となっています。職業大分類別就業者数の構成比率は、「B専門的・技術的職業従事者」が14%から11%に下がったものの、全体として大きな変化はないとみることができます。

就業者数は、横ばいや減少傾向の産業分類が多い中、「P医療・福祉」が増加傾向、「E製造業」が横ばい傾向となっています。

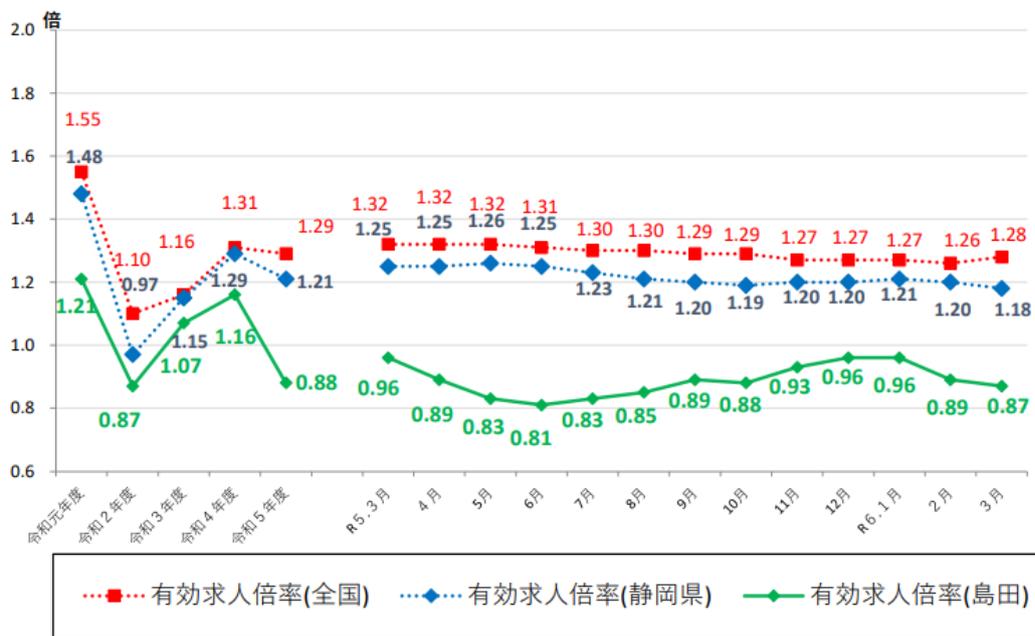
女性の労働力率をみると、20歳代でピークに達し、30歳代で減少するものの、40歳代で再び上昇し、高齢になっていくに従ってなだらかに落ちてゆく「M字カーブ」となっています。

■島田市公共職業安定所における求人・求職・有効求人倍率の推移



出典：職業安定業務統計資料（各年4月時点）（静岡労働局）

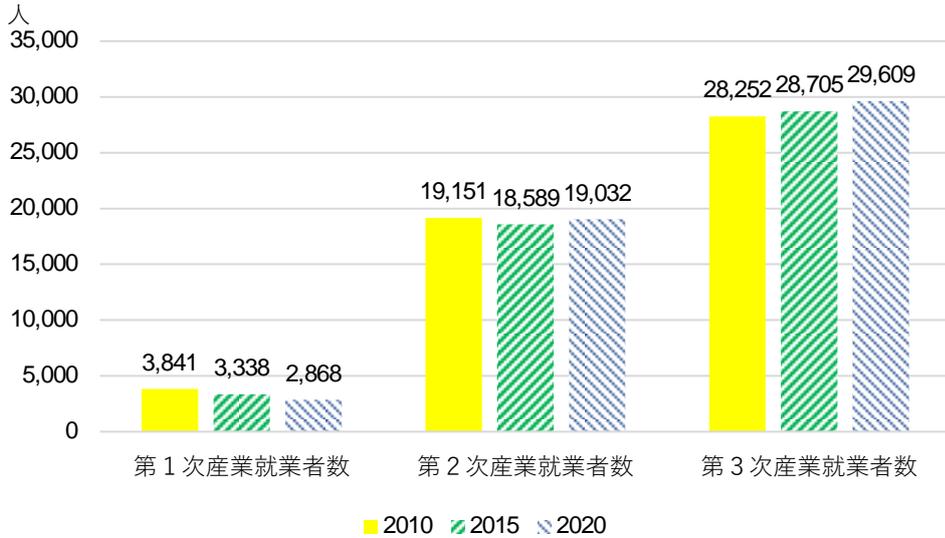
◆有効求人倍率の推移



	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
全国	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28
静岡県	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18
島田	0.96	0.89	0.83	0.81	0.83	0.85	0.89	0.88	0.93	0.96	0.96	0.89	0.87

出典：職業安定業務統計資料（各年4月時点）（静岡労働局）

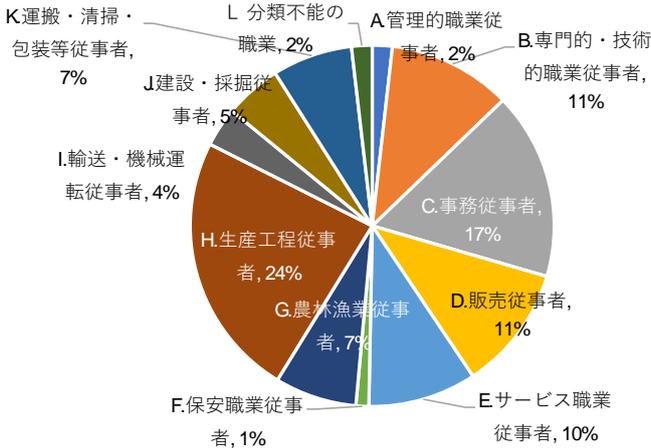
■島田市 産業別就業者数の推移（第一次～第三次産業）



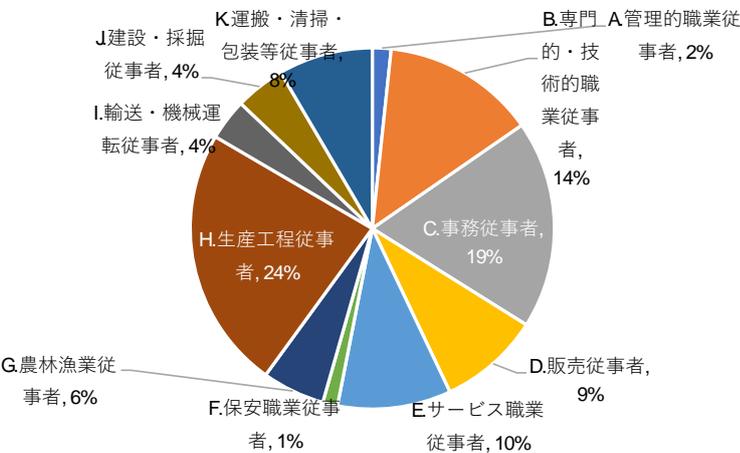
出典：国勢調査 主な結果、都道府県・市区町村別主要統計表（総務省）

■島田市 職業大分類別就業者数の構成比率

平成22（2010）年

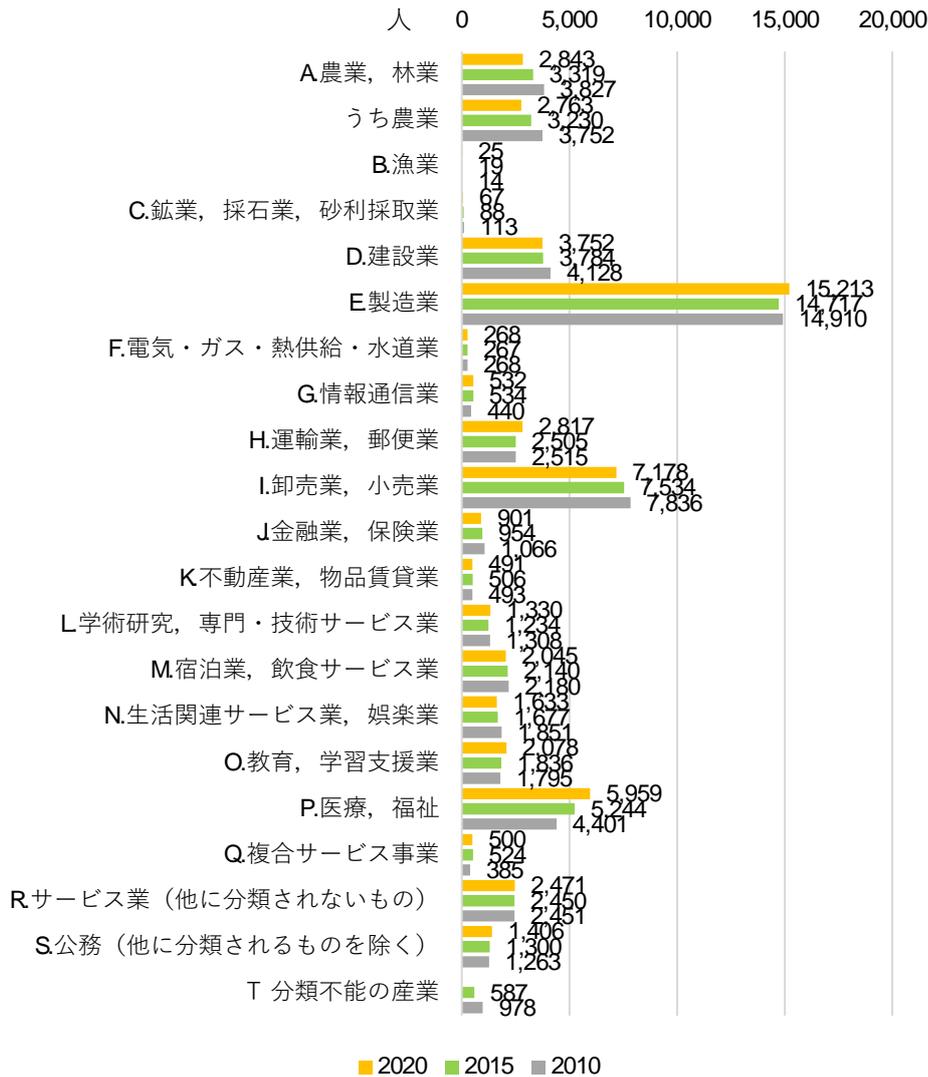


令和2（2020）年



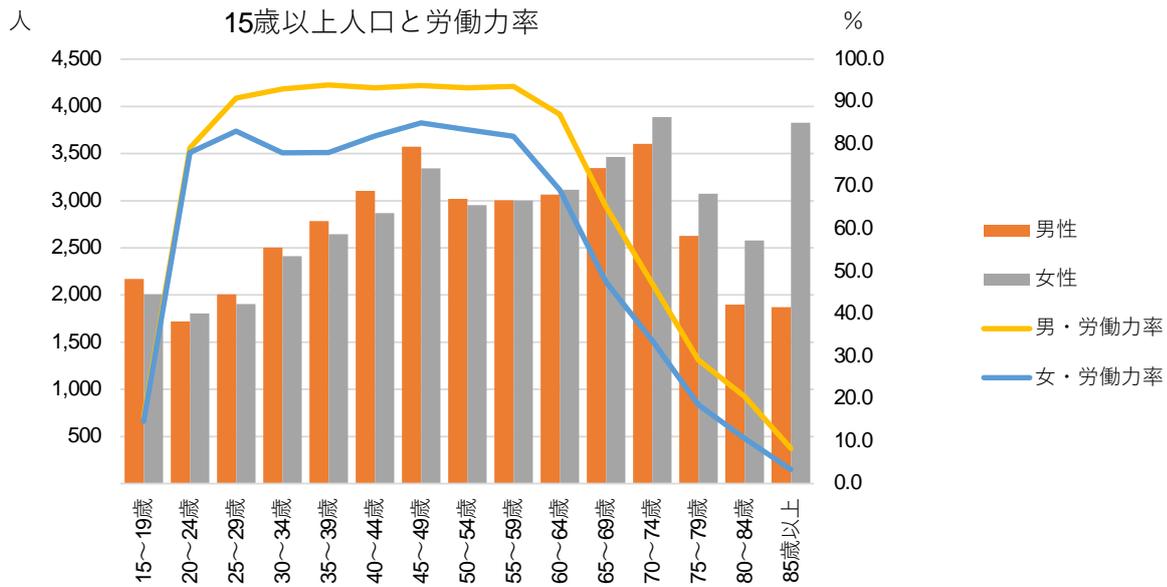
出典：国勢調査 主な結果、都道府県・市区町村別主要統計表、職業等基本集計（総務省）

■島田市 産業分類別就業者数

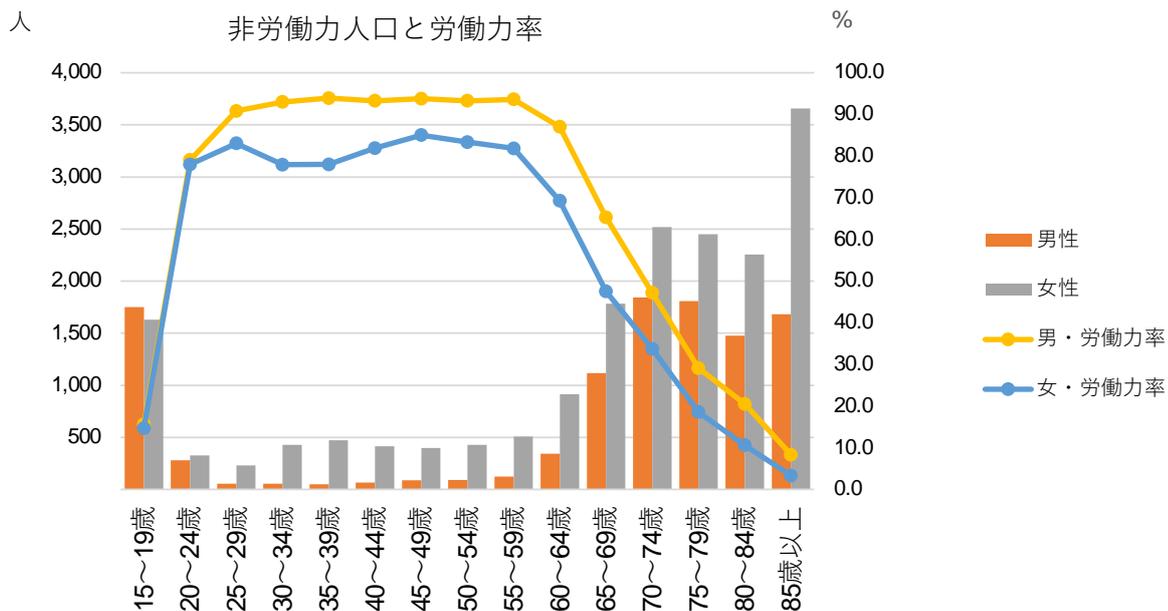


出典：国勢調査 主な結果、都道府県・市区町村別主要統計表、職業等基本集計（総務省）

■性・年齢別人口と労働力率^{※1}



■性・年齢別非労働力人口^{※2}と労働力率



※1 労働力率=労働力人口(就業者+完全失業者)÷15歳以上人口(本表は年代ごとの人口により労働力率を算出)

※2 非労働力人口:収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

出典:国勢調査 就業状態等基本集計(総務省)

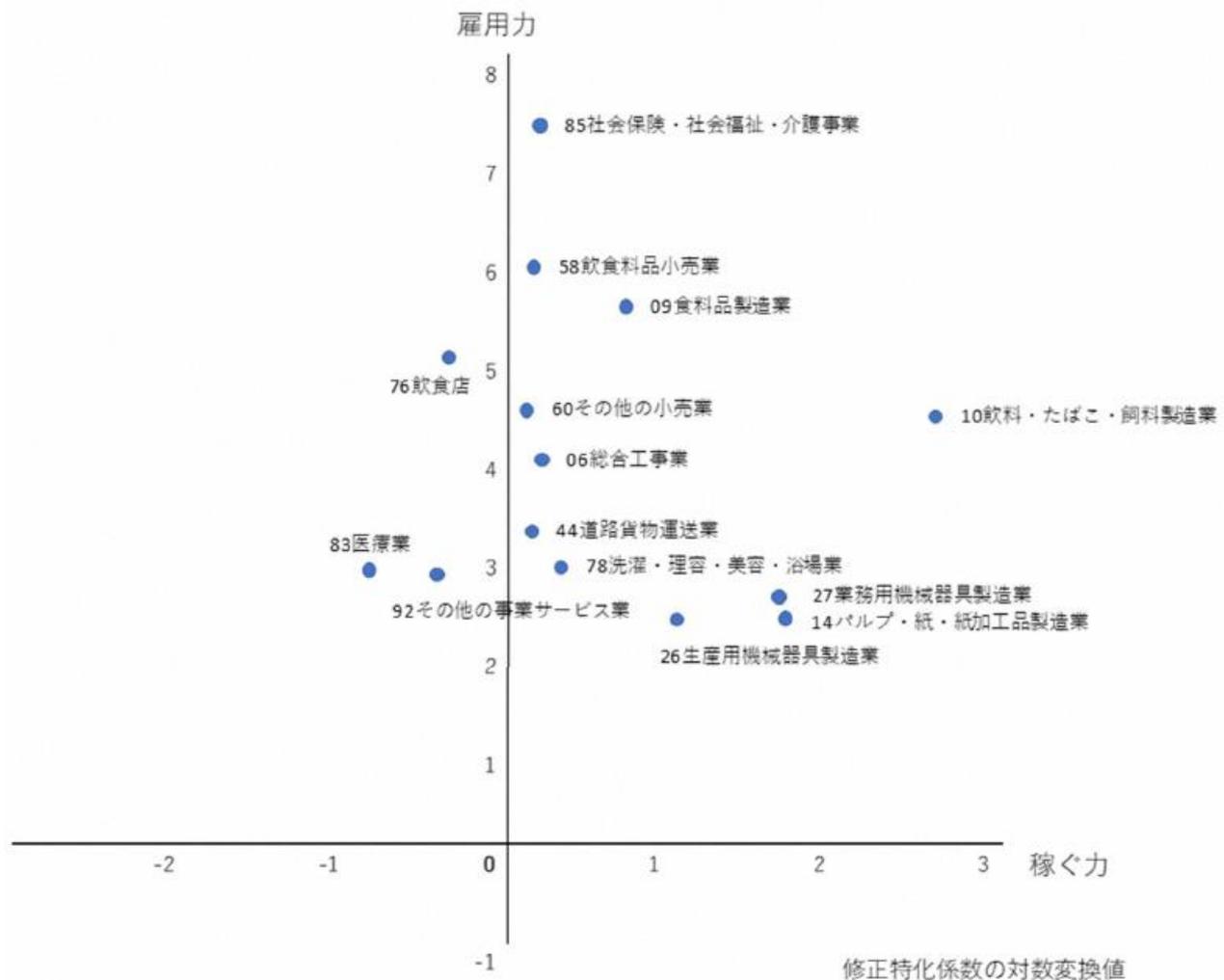
(4) 稼ぐ力と雇用力でみる産業特性

総務省が公表している地域の「稼ぐ力^{※1}と雇用力^{※2}」の評価指標によれば、製造業関連の稼ぐ力が大きく、雇用力では「社会保険・社会福祉・介護事業」などのサービス分野業種が中心となっています。

※1 地域の当該産業従業者数比率（雇用力）を全国平均の当該産業従業者数比率で除し、地域の業種の特徴を示す特化係数として算出した上、対数変換している。「稼ぐ力」1以上が地域の基盤産業とみなされる

※2 地域の従業数総数に占める当該産業の従業者数比率で雇用吸収力の大きさをみるもの

■島田市 産業・雇用創造チャート（平成28年）



出典：地域の産業・雇用創造チャート（総務省）

(5) 稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種

産業・雇用創造チャートを基に、本市の「稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種」のそれぞれの稼ぐ力・雇用力の推移をみます。

本市において、稼ぐ力の高い産業は飲料・たばこ・飼料製造業であり、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業、さらに業務用機械器具製造業になります。

一方、稼ぐ力は前述の3業種を下回るものの、雇用力の高い業種は、食料品製造業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業となります。以下、これら6業種の過去の調査結果推移をグラフにより示します。

■稼ぐ力の高い3業種と雇用力の高い3業種

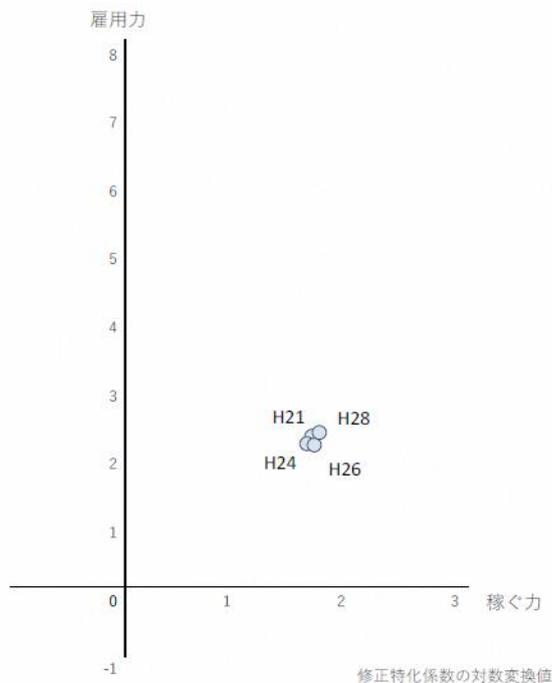
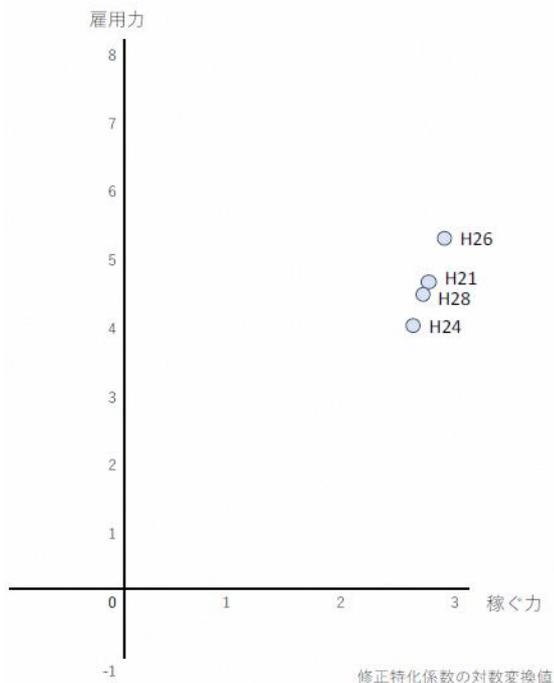
調査年	基幹産業 稼ぐ力>=1						非基幹産業					
	10飲料・たばこ・飼料製造業		14パルプ・紙・紙加工品製造業		27業務用機械器具製造業		09食料品製造業		85社会保険・社会福祉・介護事業		58飲食料品小売業	
	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力	雇用力	稼ぐ力
H21	4.67	2.83	2.27	1.75	2.83	1.78	3.47	0.38	4.44	0.01	6.05	0.24
H24	4.00	2.69	2.16	1.71	3.69	2.15	5.38	0.77	5.98	0.14	5.65	0.17
H26	5.35	2.97	2.14	1.77	3.30	2.03	4.99	0.72	7.16	0.16	5.44	0.15
H28	4.48	2.78	2.33	1.82	2.56	1.78	5.67	0.80	7.61	0.25	6.09	0.22

出典：地域の産業・雇用創造チャート（総務省）

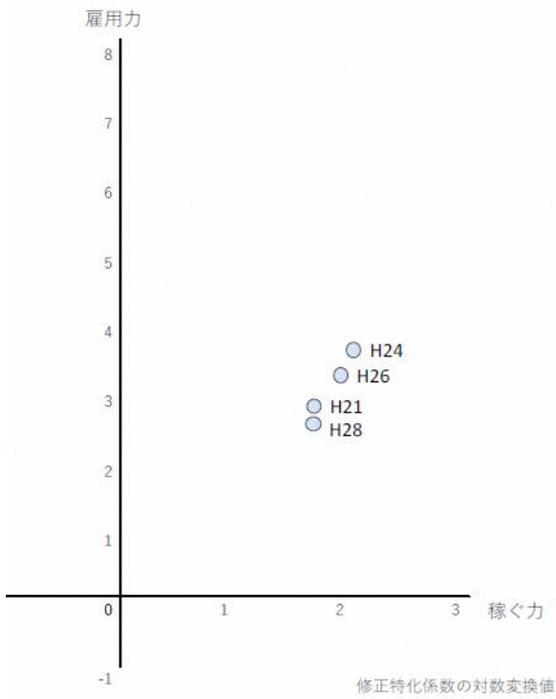
■産業・雇用創造チャートでみる6業種の稼ぐ力・雇用力の推移

【10飲料・たばこ・飼料製造業】の推移

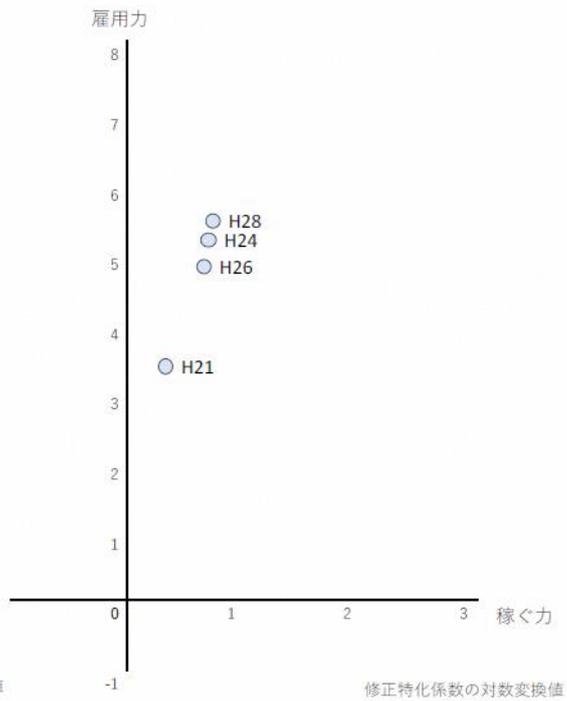
【14パルプ・紙・紙加工品製造業】の推移



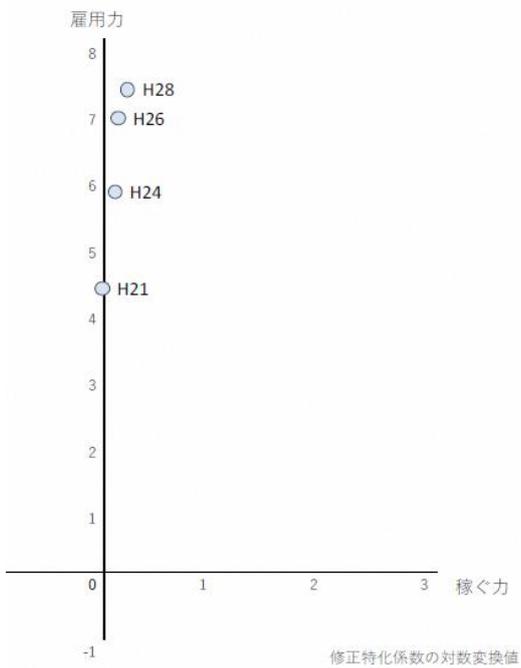
【27業務用機械器具製造業】の推移



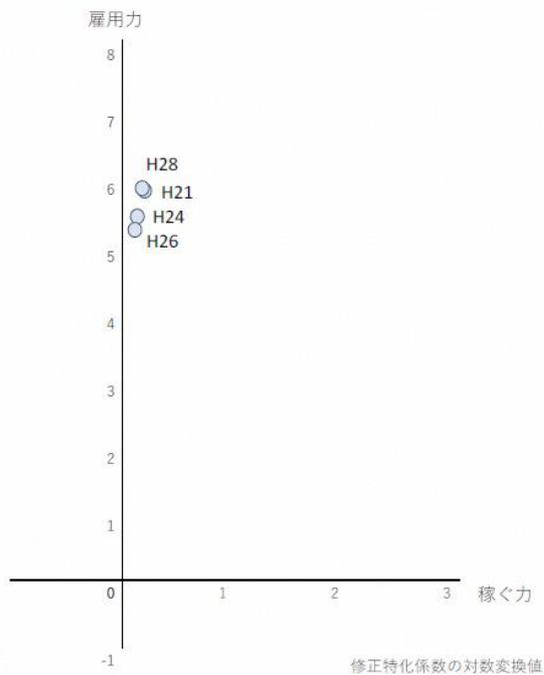
【09食料品製造業】の推移



【85社会保険・社会福祉・介護事業】の推移



【58飲食料品小売業】の推移



第2章 島田市の将来人口推計と展望

1 将来人口推計

下表のとおり6つの将来人口の推計を行いました。これらの推計は、令和2（2020）年の国勢調査人口を基準として、令和42（2060）年までを対象期間として推計したものです。

このうち、パターン1は試算結果を評価する際の基準とする社人研による推計方式で、このほか、独自推計を3パターン、参考推計を2パターン行いました。各試算パターンの設定内容、推計方法は下表のとおりです。

(1) 試算パターン設定表

パターン名	出生率	純移動率	説明
【基準推計】 パターン1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「令和5年12月推計」を基にした推計。2050年～2060年まで出生率・純移動率を拡張。
【独自推計①】 パターン2 出生率：2040年2.07 純移動率：均衡	2040年2.07	均衡	2040年の出生率を2.07（人口置換水準）、純移動率を均衡として推計。
【独自推計②】 パターン3 目標人口： 2060年8万人	2040年2.07	転入超過	2040年の出生率を2.07（人口置換水準）として、目標人口8万人とした場合の純移動率を探る試算。
【独自推計③】 パターン4 目標人口： 2060年8万人	2060年3.3	均衡	純移動率を均衡として、目標人口8万人とした場合の出生率を探る試算。
【参考推計①】 パターン5 出生率；2045年2.07 純移動率：均衡	2045年2.07	均衡	国が目標としている2040年の出生率2.07（人口置換水準）が5年遅れ。純移動率は均衡。
【参考推計②】 パターン6 出生率；2050年2.07 純移動率：均衡	2050年2.07	均衡	国が目標としている2040年の出生率2.07（人口置換水準）が10年遅れ。純移動率は均衡。

(2) 人口推計の方法

推計は「コーホート^{※1}要因法」で行いました。

これは人口の増減を①出生と死亡の自然要因、②転入と転出の社会要因に分けて推計するものです。推計方法の概要及び純社会移動率・生残率における独自設定の内容は次のとおりです。

※1 統計上の概念で、ある一定期間内に生まれた人の集団をいう。

■推計方法の概要

推計方法	コーホート要因法
基準人口	令和2（2020）年国勢調査人口（令和2年10月1日現在）
出生率	各パターンによる
純移動率	各パターンによる
生残率	社人研仮定値を基に一部拡張補完 ^{※2}

※2 生残率に関する仮定値は、社人研推計では2050年までのため、以降を継続で設定。

●コーホート要因法

コーホート要因法とは、各コーホートについて、「自然増減」と「純移動」という二つの「人口変動要因」それぞれの将来値を計算し、その計算に基づいて将来人口を推計する方法。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないと思われる場合、この方法を用いることが推奨されます。

●合計特殊出生率（total fertility rate, TFR）

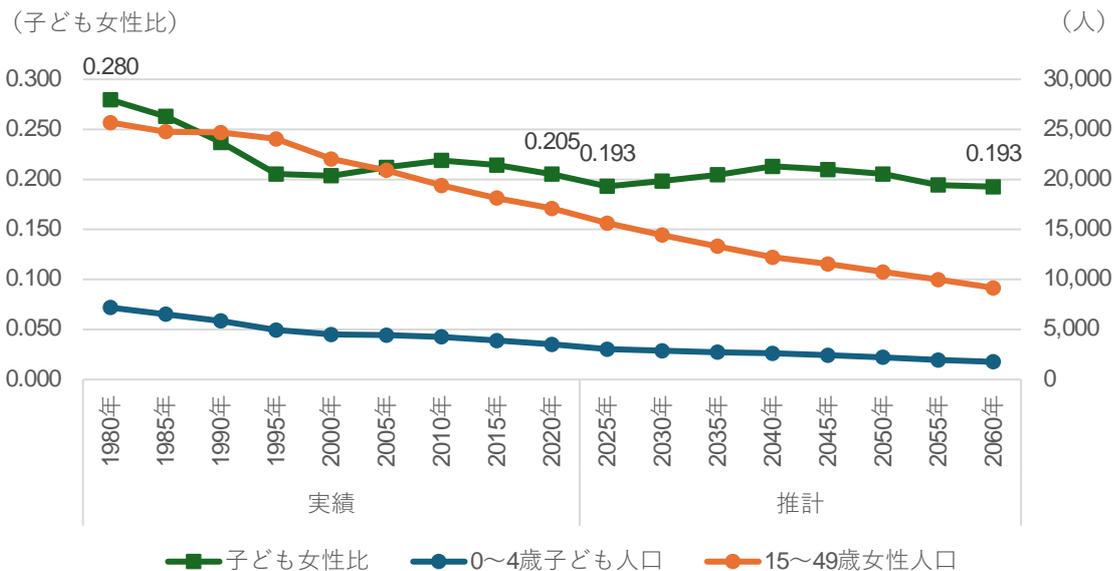
人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示すもの。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができます。

本調査では、特定の母の年齢層グループを母集団とする実績データによるコーホートTFRではなく、暦年ごとの年齢層別出生率を基に仮定的に算定する期間TFRによっています。また、母集団の規模によるばらつきを補正するベイズ推計を行っていない概算値です。

(3) 子ども女性比の将来推計

人口の増減における自然要因（出生・死亡）のうち、出生は人口増加の要素であるため、本市の「子ども女性比」(CWR)の推移と推計とみていきます。子ども女性比は昭和55（1980）年から下降を続け、平成7（1995）年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では緩やかな増加で推移すると推計されています。ただし、15～49歳の女性人口は下降の推計となっており、0～4歳の子どもは減少していく推計となっています。

■子ども女性比の将来推計

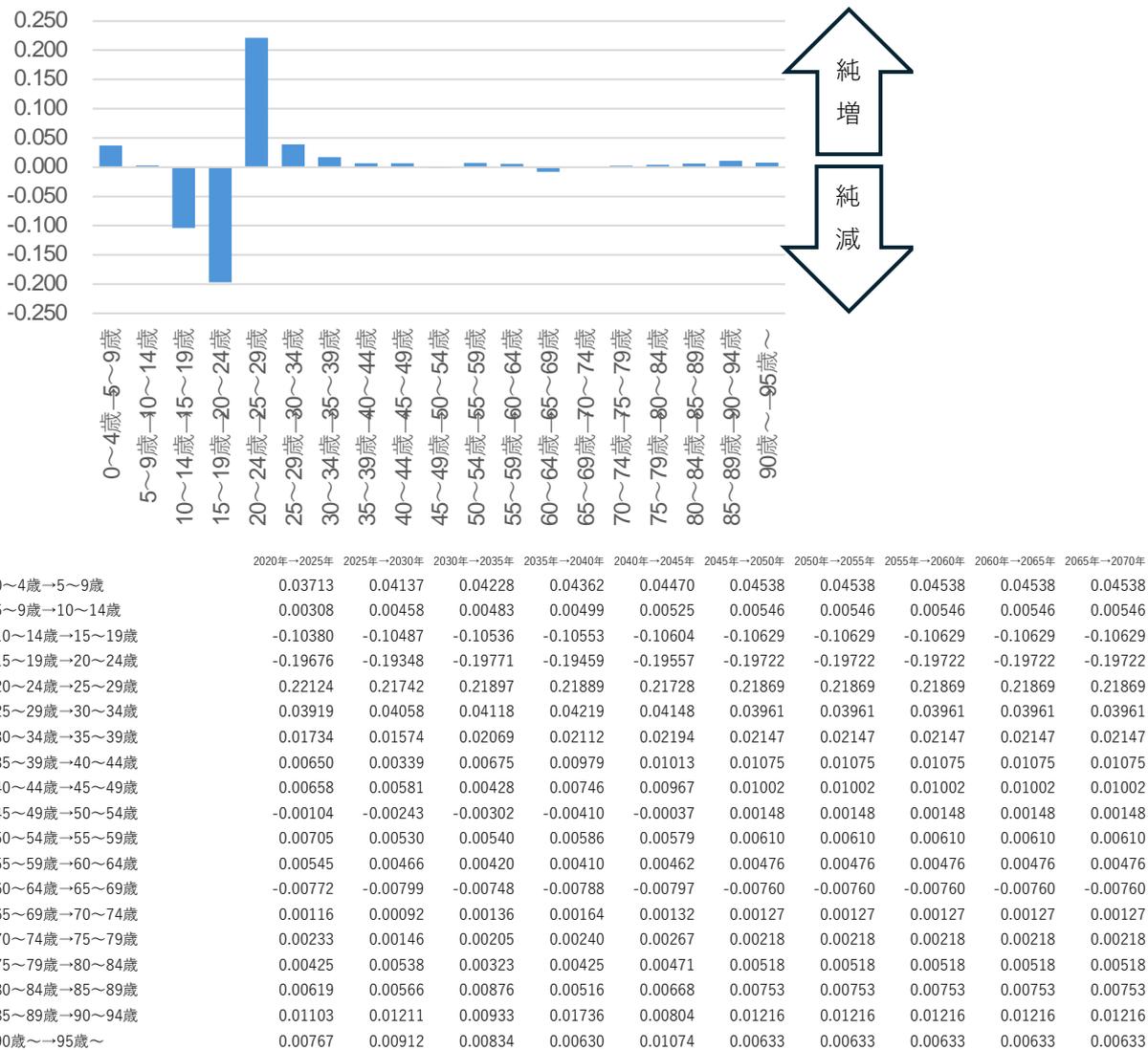


出典：国勢調査 人口等基本集計（総務省）、社人研推計「日本の地域別将来推計（令和5年12月推計）」

(4) 男性の年齢別純移動率の推計

人口の増減における社会要因（転入・転出）について、男性の純移動率の推計では、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推計されています。また、「20～24歳→25～29歳」の年齢層の転入超過も継続する推計となっています。「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」「35～39歳→40～44歳」の各年齢層については、今後わずかながら転入超過の傾向と推計されています。

■男性年齢別純移動率

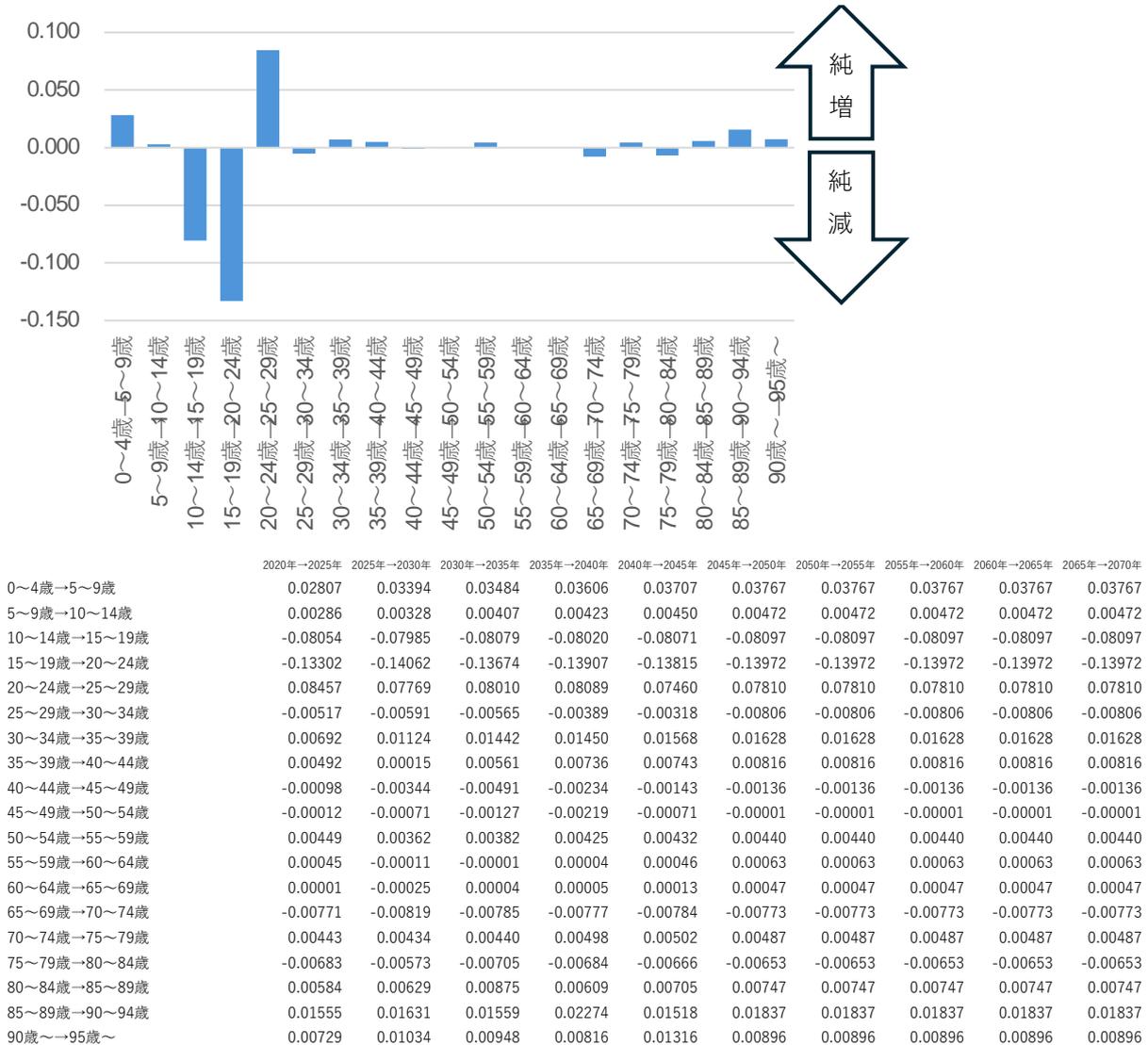


出典：社人研推計「日本の地域別将来推計（令和5年12月推計）」

(5) 女性の年齢別純移動率の推計

人口の増減における社会要因（転入・転出）について、女性の純移動率の推計では、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推計されています。また、「20～24歳→25～29歳」の年齢層の転入超過も男性同様に継続する推計となっています。「25～29歳→30～34歳」では転出超過、「30～34歳→35～39歳」「35～39歳→40～44歳」の各年齢層については、今後わずかながら転入超過の傾向と推計されています。

■女性年齢別純移動率



出典：社人研推計「日本の地域別将来推計（令和5年12月推計）」

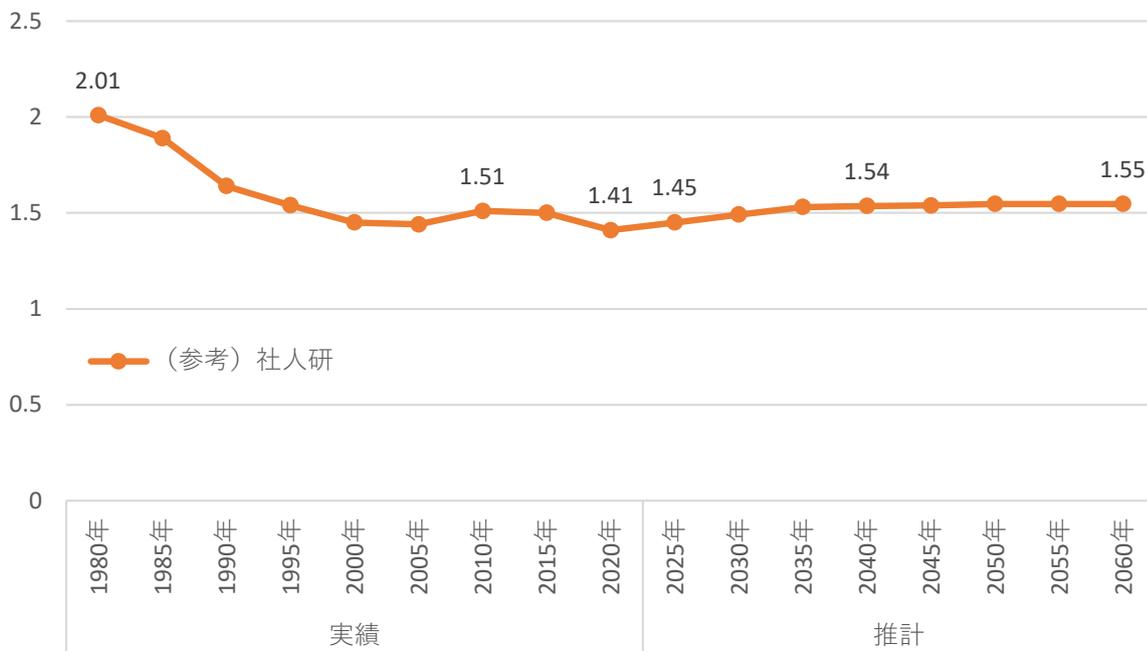
(6) 試算パターン

パターン1：社人研推計準拠による将来人口推計

■出生率の設定

社人研仮定値

	実績									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.50	1.41	
(参考) 社人研										
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878	3,509	
	推計									
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年		
	1.45	1.49	1.53	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55		
	3,018	2,864	2,723	2,603	2,424	2,205	1,942	1,763		

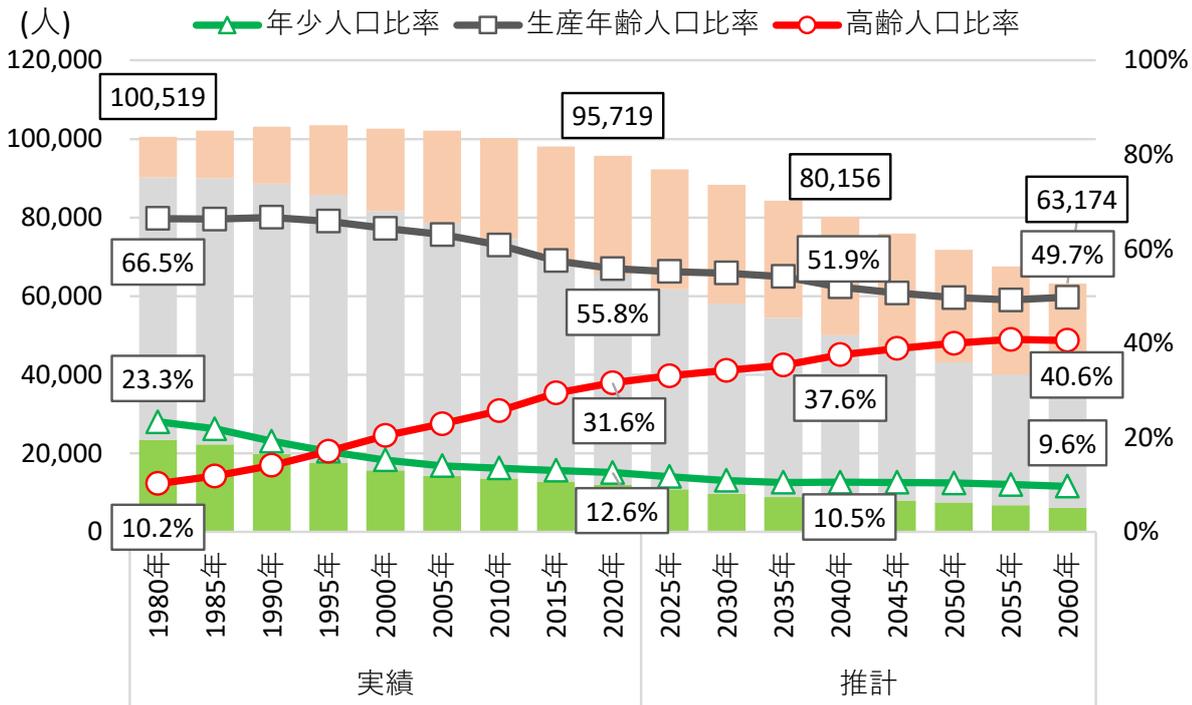


■純移動率の設定

社人研仮定値

推計結果

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0%	57.5%	29.4%	1.50
	2020年	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6%	55.8%	31.6%	1.41
推計	2025年	92,225	10,786	50,924	30,514	11.7%	55.2%	33.1%	1.45
	2030年	88,306	9,630	48,448	30,228	10.9%	54.9%	34.2%	1.49
	2035年	84,247	8,840	45,623	29,784	10.5%	54.2%	35.4%	1.53
	2040年	80,156	8,420	41,631	30,105	10.5%	51.9%	37.6%	1.54
	2045年	75,970	7,976	38,469	29,525	10.5%	50.6%	38.9%	1.54
	2050年	71,819	7,451	35,665	28,703	10.4%	49.7%	40.0%	1.55
	2055年	67,547	6,774	33,207	27,566	10.0%	49.2%	40.8%	1.55
	2060年	63,174	6,092	31,424	25,658	9.6%	49.7%	40.6%	1.55



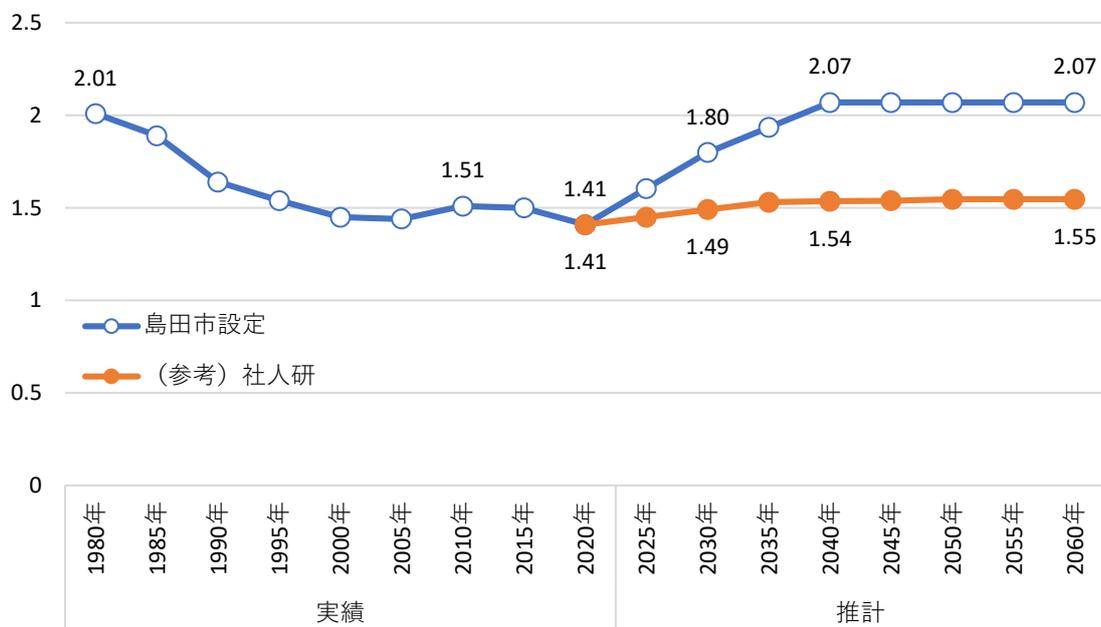
パターン2：出生率2040年2.07、社会移動均衡の将来人口推計

■出生率の設定

2040年 2.07

	実績									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.50	1.41	
(参考) 社人研										1.41
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878	3,509	

	推計								
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
島田市設定	1.61	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(参考) 社人研	1.45	1.49	1.53	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55	1.55
0-4歳人口	3,369	3,604	3,693	3,844	3,786	3,615	3,358	3,295	

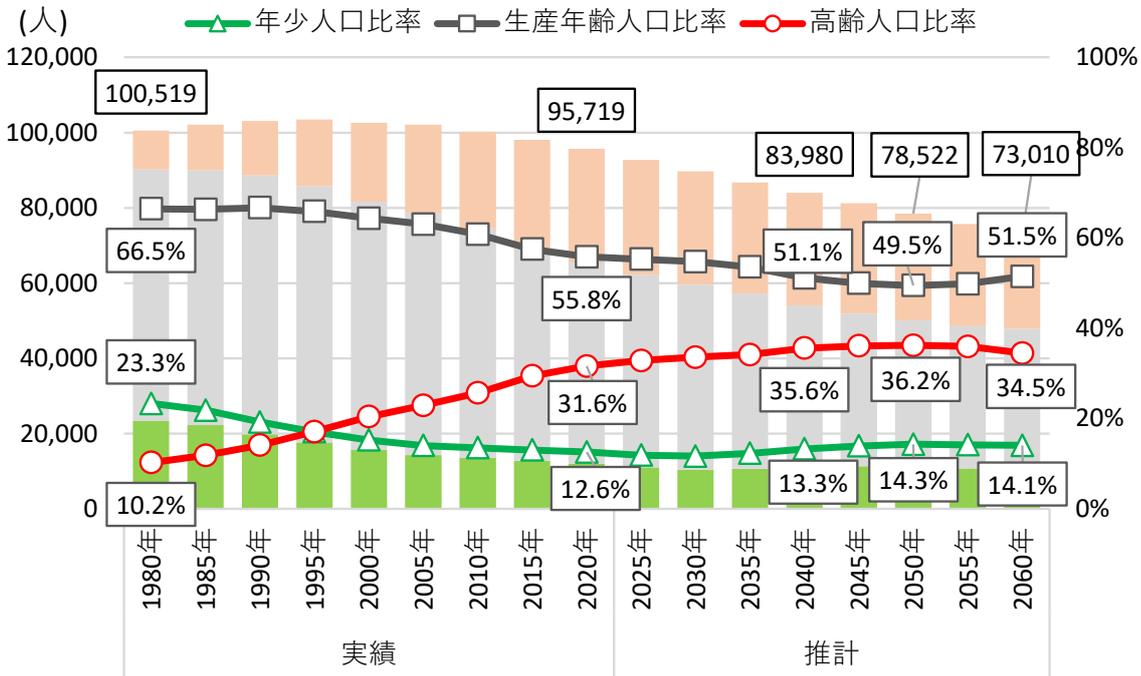


■純移動率の設定

均衡

■推計結果

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0%	57.5%	29.4%	1.50
	2020年	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6%	55.8%	31.6%	1.41
推計	2025年	92,715	11,009	51,252	30,454	11.9%	55.3%	32.8%	1.61
	2030年	89,742	10,477	49,135	30,131	11.7%	54.8%	33.6%	1.80
	2035年	86,806	10,661	46,507	29,637	12.3%	53.6%	34.1%	1.94
	2040年	83,980	11,137	42,939	29,904	13.3%	51.1%	35.6%	2.07
	2045年	81,196	11,319	40,566	29,310	13.9%	50.0%	36.1%	2.07
	2050年	78,522	11,241	38,839	28,442	14.3%	49.5%	36.2%	2.07
	2055年	75,753	10,754	37,758	27,240	14.2%	49.8%	36.0%	2.07
	2060年	73,010	10,264	37,570	25,177	14.1%	51.5%	34.5%	2.07



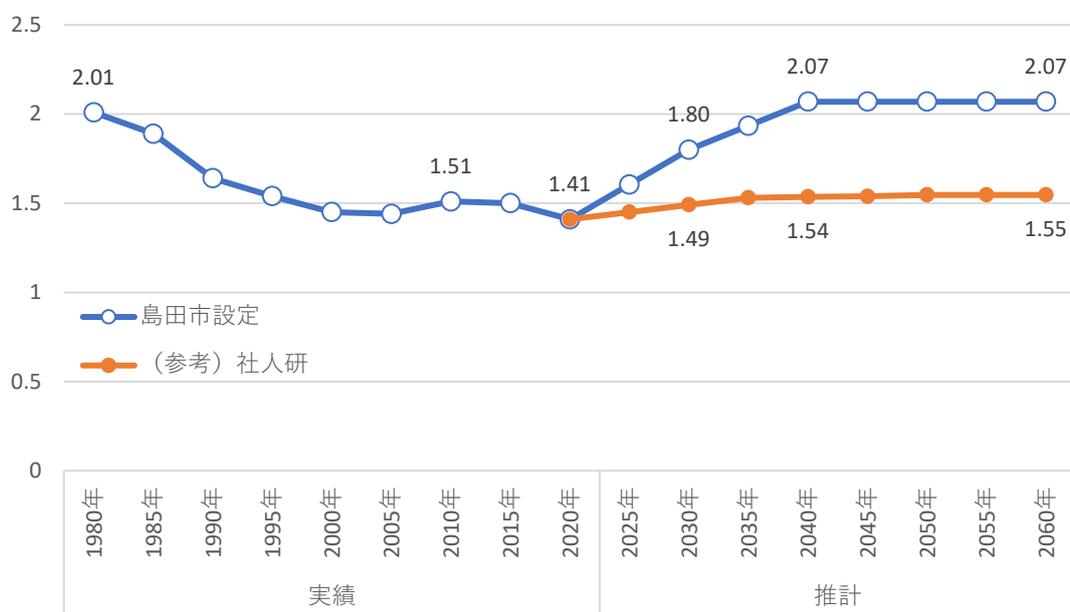
パターン3：出生率2040年2.07、2060年人口8万人を達成する将来人口推計

■出生率の設定

2040年 2.07

	実績									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.50	1.41	
(参考) 社人研										
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878	3,509	

	推計								
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
島田市設定	1.61	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
(参考) 社人研	1.45	1.49	1.53	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55	1.55
0-4歳人口	3,405	3,631	3,734	3,925	3,814	3,648	3,430	3,409	

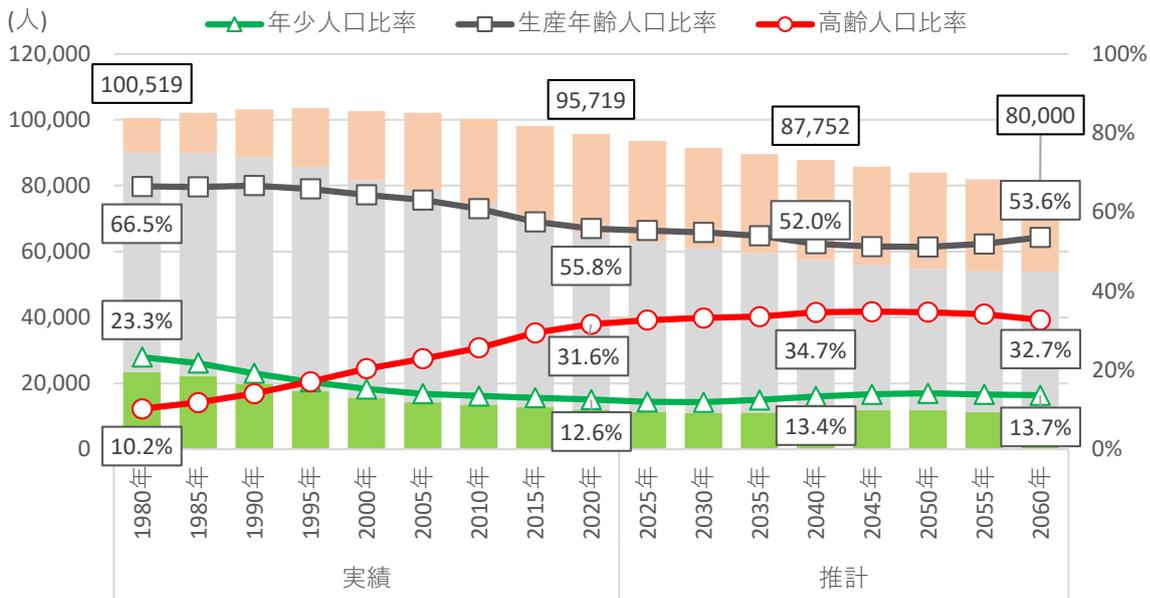


■純移動率の設定

転入超過

推計結果

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0%	57.5%	29.4%	1.50
推計	2020年	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6%	55.8%	31.6%	1.41
	2025年	93,631	11,231	51,794	30,607	12.0%	55.3%	32.7%	1.61
	2030年	91,517	10,915	50,204	30,398	11.9%	54.9%	33.2%	1.80
	2035年	89,527	11,180	48,323	30,024	12.5%	54.0%	33.5%	1.94
	2040年	87,752	11,733	45,609	30,410	13.4%	52.0%	34.7%	2.07
	2045年	85,810	11,948	43,990	29,872	13.9%	51.3%	34.8%	2.07
	2050年	83,918	11,879	42,946	29,093	14.2%	51.2%	34.7%	2.07
	2055年	81,942	11,371	42,566	28,006	13.9%	51.9%	34.2%	2.07
	2060年	80,000	10,941	42,888	26,171	13.7%	53.6%	32.7%	2.07



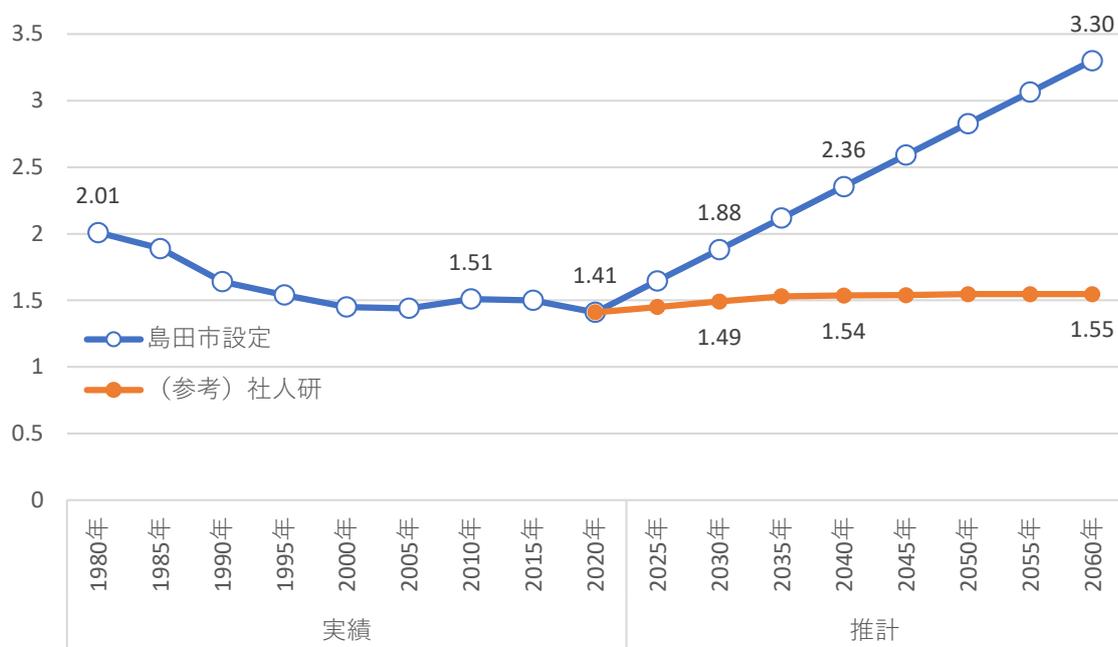
パターン4：社会移動均衡、2060年人口8万人を達成する将来人口推計

■出生率の設定

2060年 3.30

	実績									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.50	1.41	
(参考) 社人研										
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878	3,509	

	推計							
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
島田市設定	1.65	1.88	2.12	2.36	2.59	2.83	3.06	3.30
(参考) 社人研	1.45	1.49	1.53	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55
0-4歳人口	3,455	3,769	4,044	4,374	4,760	5,003	5,133	5,582

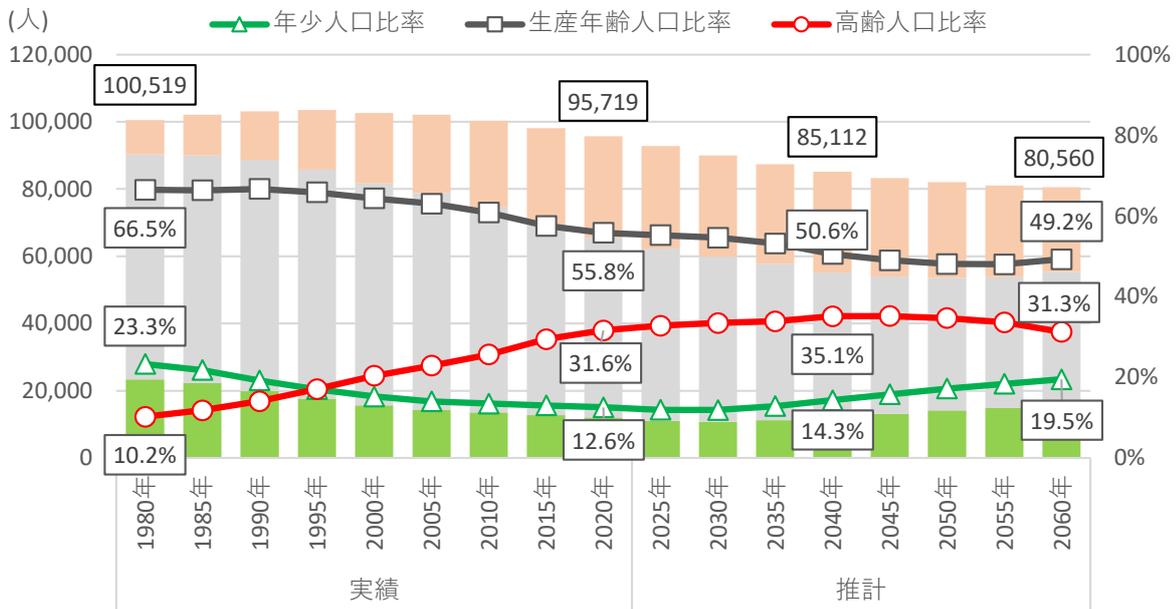


■純移動率の設定

均衡

推計結果

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0%	57.5%	29.4%	1.50
	2020年	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6%	55.8%	31.6%	1.41
推計	2025年	92,802	11,096	51,252	30,454	12.0%	55.2%	32.8%	1.65
	2030年	89,994	10,728	49,135	30,131	11.9%	54.6%	33.5%	1.88
	2035年	87,408	11,264	46,507	29,637	12.9%	53.2%	33.9%	2.12
	2040年	85,112	12,182	43,025	29,904	14.3%	50.6%	35.1%	2.36
	2045年	83,301	13,173	40,818	29,310	15.8%	49.0%	35.2%	2.59
	2050年	82,014	14,132	39,440	28,442	17.2%	48.1%	34.7%	2.83
	2055年	81,019	14,891	38,887	27,240	18.4%	48.0%	33.6%	3.06
	2060年	80,560	15,713	39,671	25,177	19.5%	49.2%	31.3%	3.30



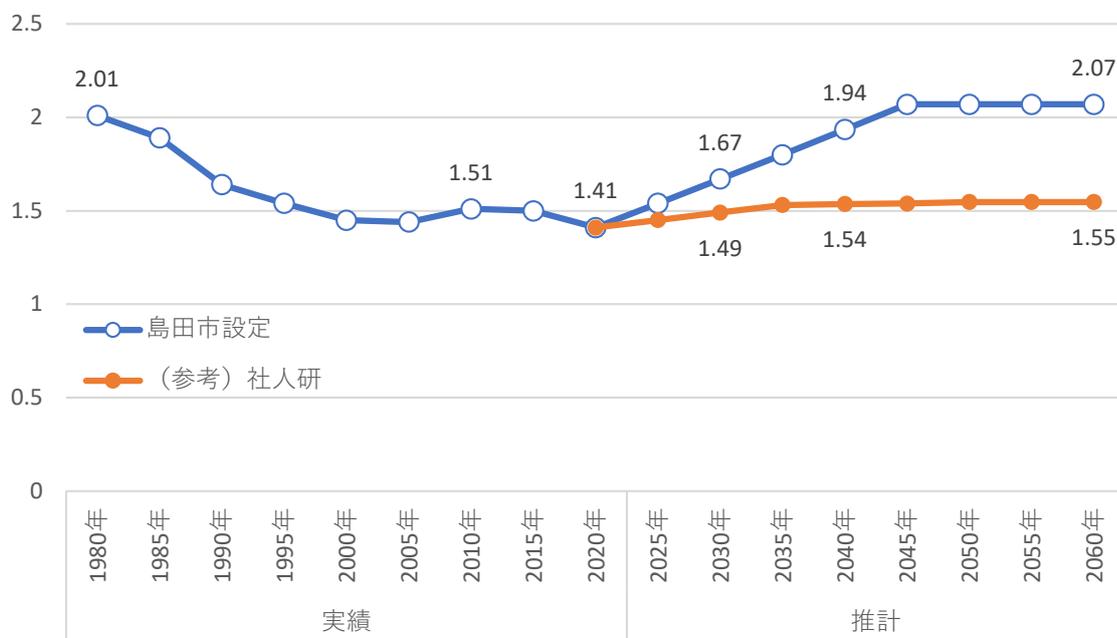
パターン5：出生率2045年2.07（国の目標の5年遅れ）、社会移動均衡の将来人口推計

■出生率の設定

2045年 2.07

	実績									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.50	1.41	
(参考) 社人研										
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878	3,509	

	推計							
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
島田市設定	1.54	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07
(参考) 社人研	1.45	1.49	1.53	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55
0-4歳人口	3,232	3,344	3,436	3,594	3,759	3,540	3,237	3,129

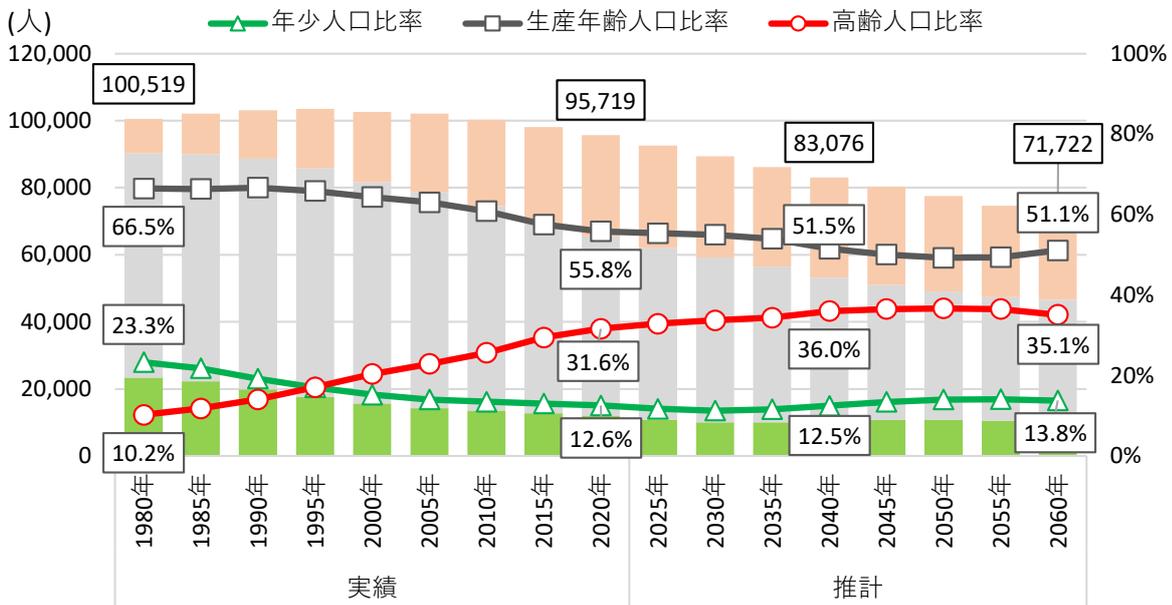


■純移動率の設定

均衡

推計結果

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0%	57.5%	29.4%	1.50
	2020年	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6%	55.8%	31.6%	1.41
推計	2025年	92,579	10,873	51,252	30,454	11.7%	55.4%	32.9%	1.54
	2030年	89,345	10,080	49,135	30,131	11.3%	55.0%	33.7%	1.67
	2035年	86,151	10,007	46,507	29,637	11.6%	54.0%	34.4%	1.80
	2040年	83,076	10,369	42,802	29,904	12.5%	51.5%	36.0%	1.94
	2045年	80,265	10,785	40,170	29,310	13.4%	50.0%	36.5%	2.07
	2050年	77,517	10,889	38,186	28,442	14.0%	49.3%	36.7%	2.07
	2055年	74,629	10,533	36,856	27,240	14.1%	49.4%	36.5%	2.07
	2060年	71,722	9,903	36,642	25,177	13.8%	51.1%	35.1%	2.07



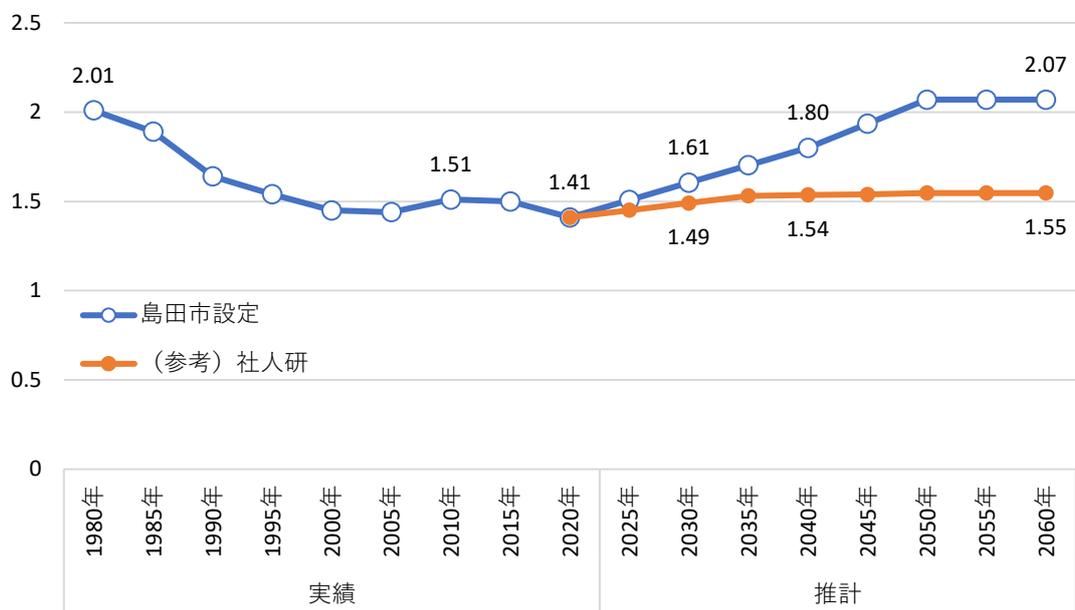
パターン6：出生率2050年2.07（国の目標の10年遅れ）、社会移動均衡の将来人口推計

■出生率の設定

2050年 2.07

	実績									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	
島田市設定	2.01	1.89	1.64	1.54	1.45	1.44	1.51	1.50	1.41	
(参考) 社人研										1.41
0-4歳人口	7,182	6,513	5,853	4,940	4,488	4,434	4,244	3,878	3,509	

	推計							
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
島田市設定	1.51	1.61	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
(参考) 社人研	1.45	1.49	1.53	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55
0-4歳人口	3,164	3,213	3,250	3,343	3,502	3,502	3,167	3,013

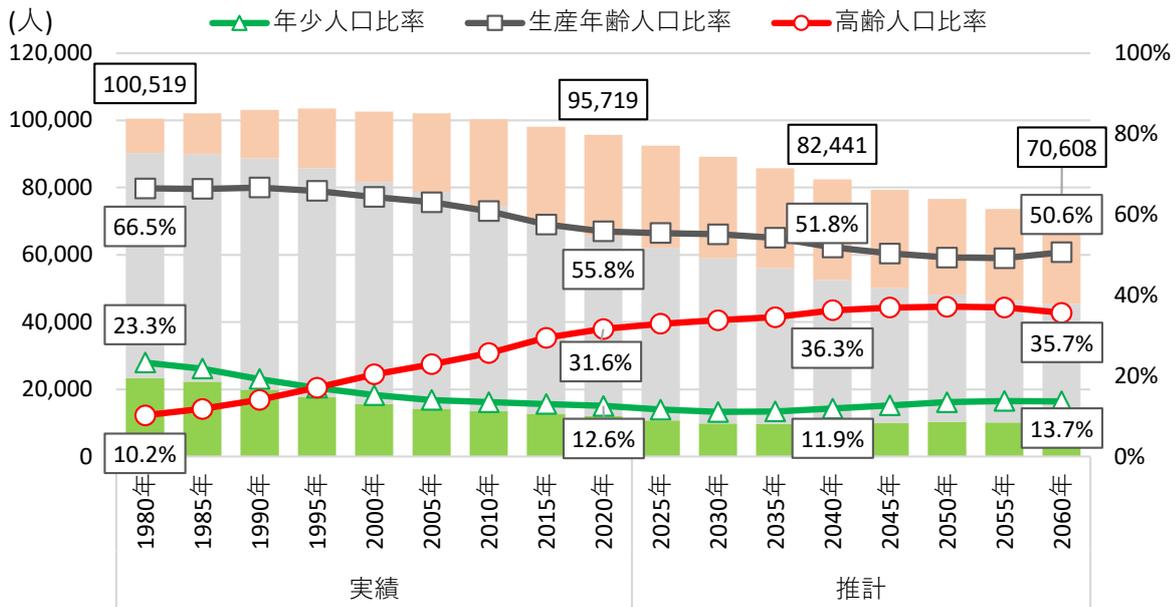


■純移動率の設定

均衡

推計結果

	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口	生産年齢	高齢人口	合計特殊	
					比率	人口比率	比率	出生率	
実績	1980年	100,519	23,428	66,813	10,278	23.3%	66.5%	10.2%	2.01
	1985年	102,086	22,286	67,724	12,076	21.8%	66.3%	11.8%	1.89
	1990年	103,149	19,836	68,784	14,529	19.2%	66.7%	14.1%	1.64
	1995年	103,490	17,638	68,154	17,698	17.0%	65.9%	17.1%	1.54
	2000年	102,585	15,633	66,026	20,926	15.2%	64.4%	20.4%	1.45
	2005年	102,108	14,316	64,390	23,402	14.0%	63.1%	22.9%	1.44
	2010年	100,276	13,548	60,997	25,731	13.5%	60.8%	25.7%	1.51
	2015年	98,112	12,799	56,430	28,883	13.0%	57.5%	29.4%	1.50
	2020年	95,719	12,039	53,420	30,260	12.6%	55.8%	31.6%	1.41
推計	2025年	92,511	10,805	51,252	30,454	11.7%	55.4%	32.9%	1.51
	2030年	89,147	9,882	49,135	30,131	11.1%	55.1%	33.8%	1.61
	2035年	85,767	9,623	46,507	29,637	11.2%	54.2%	34.6%	1.70
	2040年	82,441	9,802	42,734	29,904	11.9%	51.8%	36.3%	1.80
	2045年	79,373	10,091	39,972	29,310	12.7%	50.4%	36.9%	1.94
	2050年	76,588	10,343	37,802	28,442	13.5%	49.4%	37.1%	2.07
	2055年	73,630	10,167	36,222	27,240	13.8%	49.2%	37.0%	2.07
	2060年	70,608	9,679	35,752	25,177	13.7%	50.6%	35.7%	2.07



(7) 試算結果のまとめ

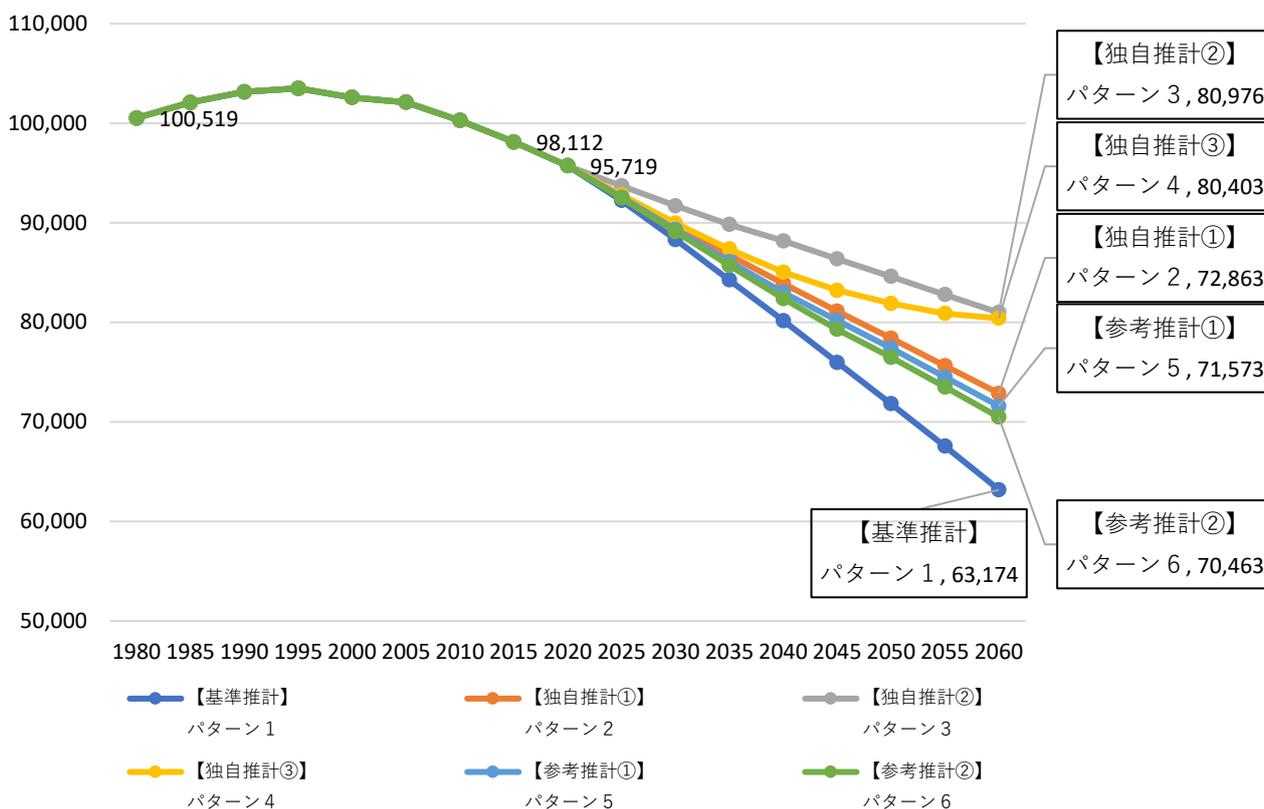
6パターン試算の結果は、下図・表に示すとおりです。

パターン1は、社人研の令和5年12月推計に準拠した将来人口推計であり、令和42(2060)年の総人口は63,174人と推計されます。パターン2は、国が長期ビジョン(令和元年改訂版)で示す、出生率が令和22(2040)年に2.07まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合の推計であり、令和42(2060)年の総人口は、73,010人と推計され、パターン1よりも9,836人多い結果となりました。

目標人口8万人を達成するためには、パターン3のように出生率のほかに、移動率を上げ転入者を増やす、パターン4のように移動率は均衡であるものの、出生率を上げることが考えられます。

一方、出生率の上昇が10年遅れると(令和32(2050)年)、パターン6が示すように、令和42(2060)年の総人口は70,608人と推計され、目標人口よりも9,392人少なくなると推計されます。

■試算結果グラフ 【総人口】



出典：社人研に準拠した推計、本ビジョンによる独自推計

■年齢3区分別人口推計（2060年）と増減率

6パターン試算の結果を年齢3階層別人口、20～39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

		(人)					
		総人口	年少人口	うち0～4歳人口	生産年齢人口	高齢人口	20～39歳女性人口
2020年	現状値	95,719	12,039	3,509	53,420	30,260	8,848
	パターン1	63,174	6,092	1,763	31,424	25,658	4,751
	パターン2	73,010	10,264	3,295	37,570	25,177	7,052
	パターン3	81,174	11,151	3,479	43,801	26,222	7,415
	パターン4	80,560	15,713	5,582	39,671	25,177	7,602
2060年	パターン5	71,722	9,903	3,129	36,642	25,177	6,612
	パターン6	70,608	9,679	3,013	35,752	25,177	6,303

		(人)					
		総人口	年少人口	うち0～4歳人口	生産年齢人口	高齢人口	20～39歳女性人口
2020年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	パターン1	-34.0%	-49.4%	-49.7%	-41.2%	-15.2%	-46.3%
	パターン2	-23.7%	-14.7%	-6.1%	-29.7%	-16.8%	-20.3%
	パターン3	-15.2%	-7.4%	-0.9%	-18.0%	-13.3%	-16.2%
	パターン4	-15.8%	30.5%	59.1%	-25.7%	-16.8%	-14.1%
2060年	パターン5	-25.1%	-17.7%	-10.8%	-31.4%	-16.8%	-25.3%
	パターン6	-26.2%	-19.6%	-14.1%	-33.1%	-16.8%	-28.8%

(8) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョン策定の手引き（令和元年6月版）に沿って、試算パターンで取り上げた推計人口を使い、島田市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析しました。

ア 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

人口移動に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えた場合、人口推計は以下のとおりです。令和32（2050）年の推計総人口をパターン1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

〈条件〉

- ・合計特殊出生率の仮定値・・・2.07

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.41	1.58	1.74	1.91	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

- ・人口移動の仮定値・・・パターン1（社人研推計準拠）と同様

出生率が人口置換水準まで上昇した場合の人口推計

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
95,719	92,225	88,306	84,247	80,156	75,970	71,819	67,547	63,174

自然増減の 影響度	計算方法	影響度
	出生率が上昇した場合の2050年推計人口＝75,779（人） パターン1の2050年推計人口＝71,819（人） ⇒ $75,779（人） \div 71,819（人） \times 100 = 105.5\%$	3

イ 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

出生に関する仮定をパターン1（社人研推計準拠）と同様にして、人口移動に関する仮定を変えた場合、人口推計は以下のとおりです。この令和32（2050）年の推計総人口をパターン1の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

〈条件〉

- ・合計特殊出生率の仮定値・・・パターン1（社人研推計準拠）と同様
- ・人口移動の仮定値・・・均衡

移動率が均衡した場合の人口推計

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
95,719	92,391	88,799	85,092	81,276	77,475	73,756	69,907	65,967

	計算方法	影響度
社会増減の影響度	人口移動が均衡した場合の2050年推計人口 = 73,756 (人) パターン1の2050年推計人口 = 71,819 (人) ⇒ $73,756 (人) \div 71,819 (人) \times 100 = 102.7\%$	2

以上から、島田市においては自然増減の影響度はやや高く、社会増減の影響度はあまり高くないと考えられます。しかし、今後子育て期にあたる20-39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、令和22（2030）年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当す

(9) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

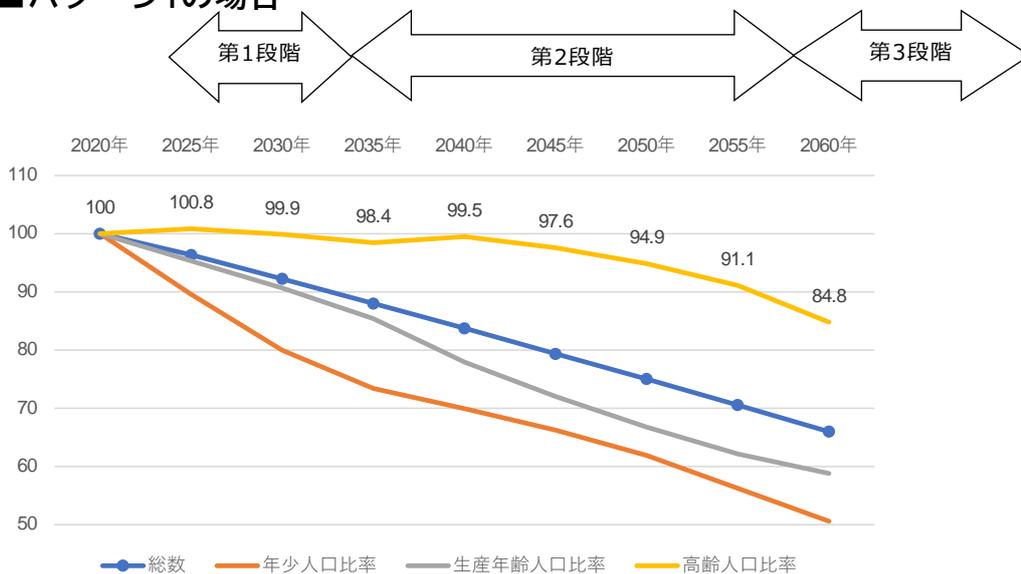
島田市における人口減少段階を、将来人口推計パターン1（社人研推計準拠）とパターン2により分析します。

令和2（2020）年の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

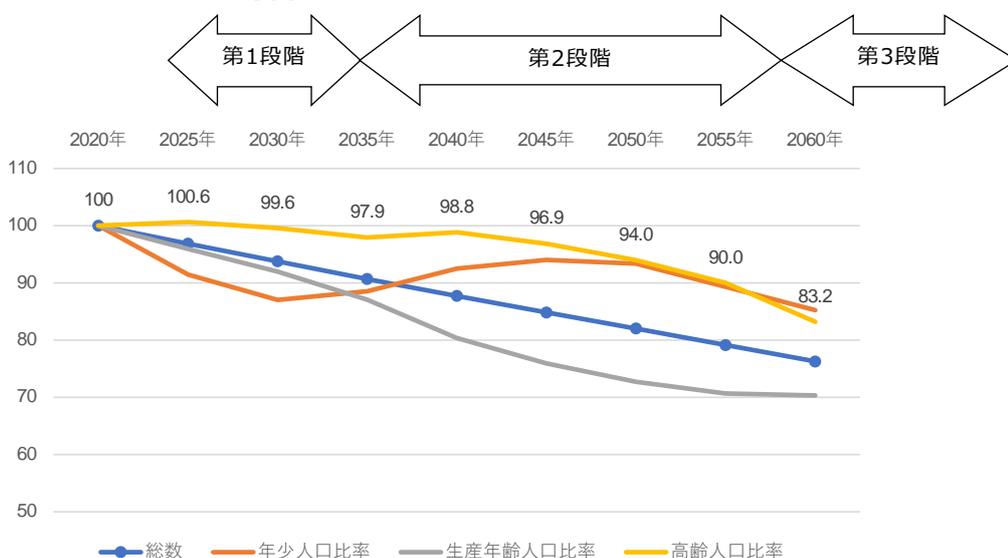
パターン1では、令和7（2025）年までが第1段階、令和27（2045）年までが第2段階、その後、第3段階となっています。

パターン2では、パターン1と同様な動きとなっていますが、年少人口の比率が上昇しているという特徴がみられます。

■パターン1の場合



■パターン2の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (35都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2県)	秋田県、高知県

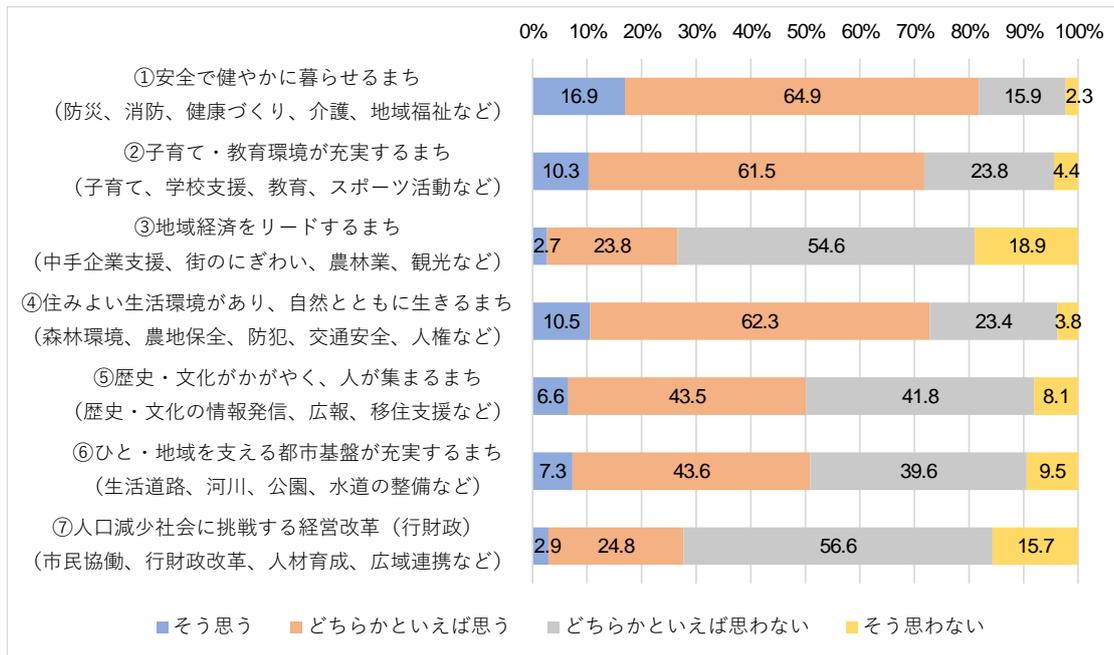
出典：地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年6月版）

2 人口の将来展望における市民の意識

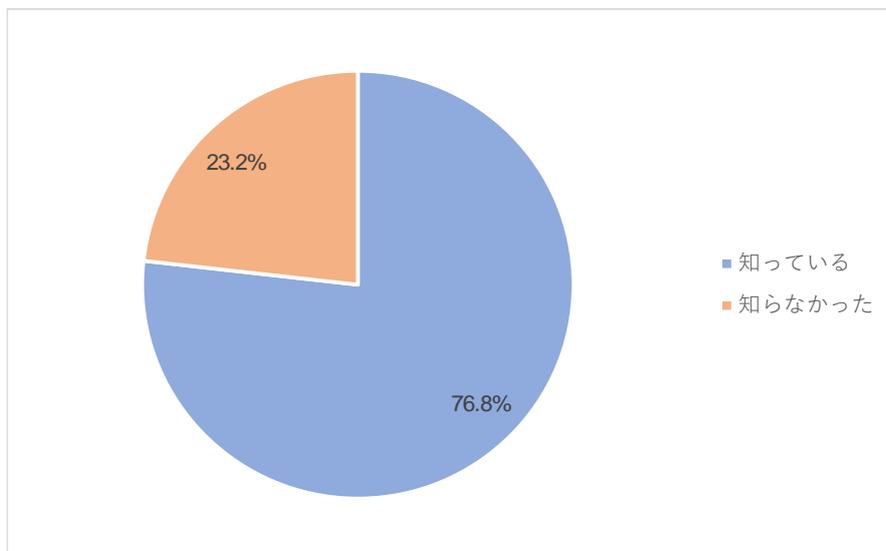
- 「人口減少社会に挑戦する経営改革（行財政）」のまちの姿になっているかの質問について、「どちらかといえば思わない」「そう思わない」との回答が、7割強であった。
- 人口減少に関する認知度は高い結果となった。
- 人口減少が与える影響として、「地域を支える若者や担い手の不足」「労働力不足による地域産業の衰退」が高く、労働力に関する不安が多い結果となった。

■市民アンケート（令和6年度）による将来人口の影響と課題

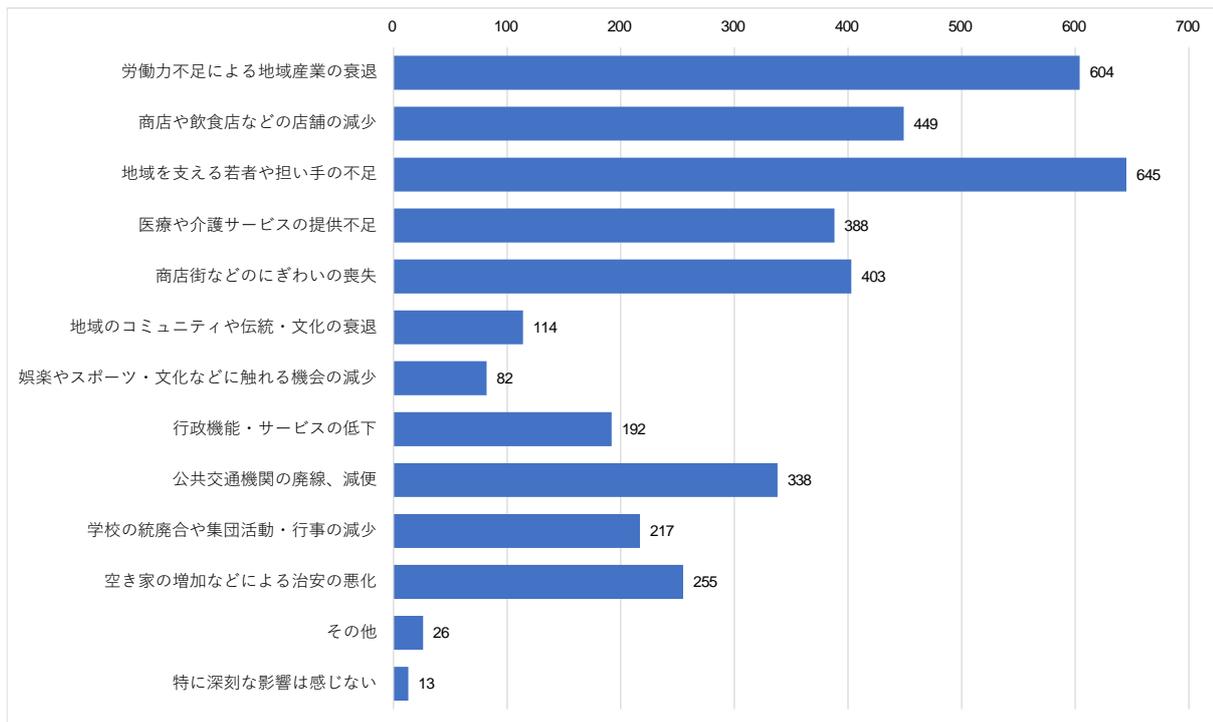
（問11）政策分野別まちの姿（n=1,281）



（問19）島田市の人口減少の認知（n=1,275）



(問20) 人口減少が与える影響 (複数回答 n=1,281)



【 参 考 】

1 地区別将来人口推計

(1) 人口推計の方法

島田市全体人口推計でも用いているコーホート要因法を用いて、各地区別に推計を行いました。

- ・基準人口 国勢調査（令和2（2020）年10月1日現在）
- ・子ども・女性比（CWR） 社人研仮定値
- ・性別・年齢5歳階層別生残率 社人研仮定値
- ・性別・年齢5歳階層別純移動率 社人研仮定値
- ・期間 令和2（2020）年から令和42（2060）年

※各地区の人口母体数自体が少ないため、長期間の推計にあたっては、大きな隔たりが生まれる可能性があります。

(2) 各地区別推計結果

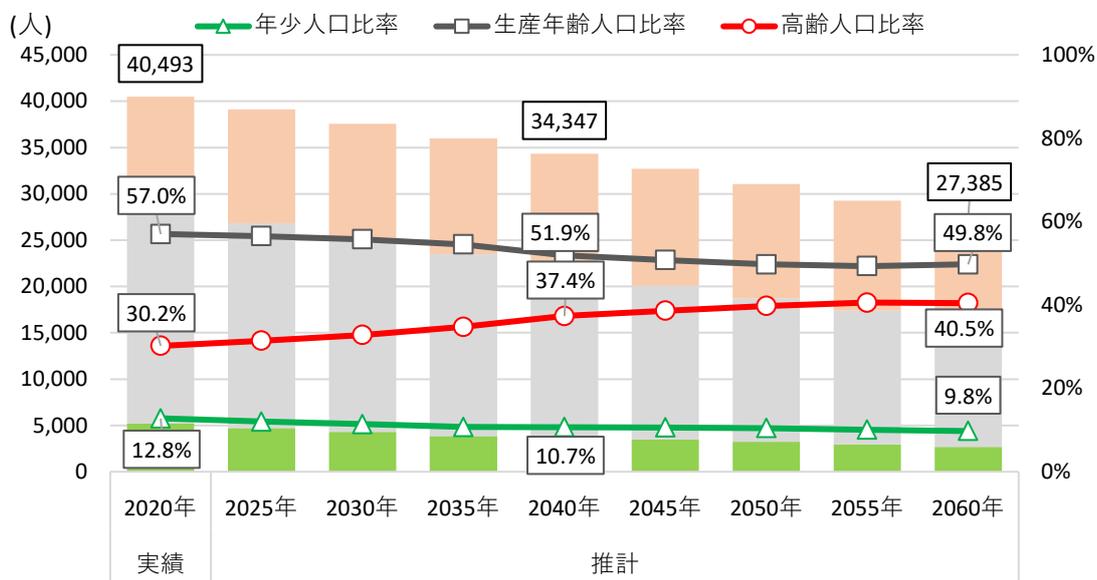
【旧市内・大津地区】

- 継続的な人口減少が見込まれており、令和33（2055）年には30,000人を割り込むと推計
- 令和42（2060）年には、約27,385人と推計（令和2（2020）年比32.4%減）
- 同年の高齢人口比率は40.5%で、令和2（2020）年と比較して10.3ポイントの上昇

■人口及び年齢3区分別人口推計

	年	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口	生産年齢	高齢人口
						比率	人口比率	比率
実績	2020年	40,493	5,180	23,089	12,224	12.8%	57.0%	30.2%
	2025年	39,136	4,708	22,122	12,306	12.0%	56.5%	31.4%
	2030年	37,580	4,293	20,963	12,325	11.4%	55.8%	32.8%
	2035年	35,970	3,854	19,617	12,498	10.7%	54.5%	34.7%
推計	2040年	34,347	3,672	17,841	12,834	10.7%	51.9%	37.4%
	2045年	32,716	3,472	16,615	12,630	10.6%	50.8%	38.6%
	2050年	31,053	3,246	15,456	12,351	10.5%	49.8%	39.8%
	2055年	29,267	2,954	14,441	11,872	10.1%	49.3%	40.6%
	2060年	27,385	2,674	13,629	11,082	9.8%	49.8%	40.5%

■推計結果



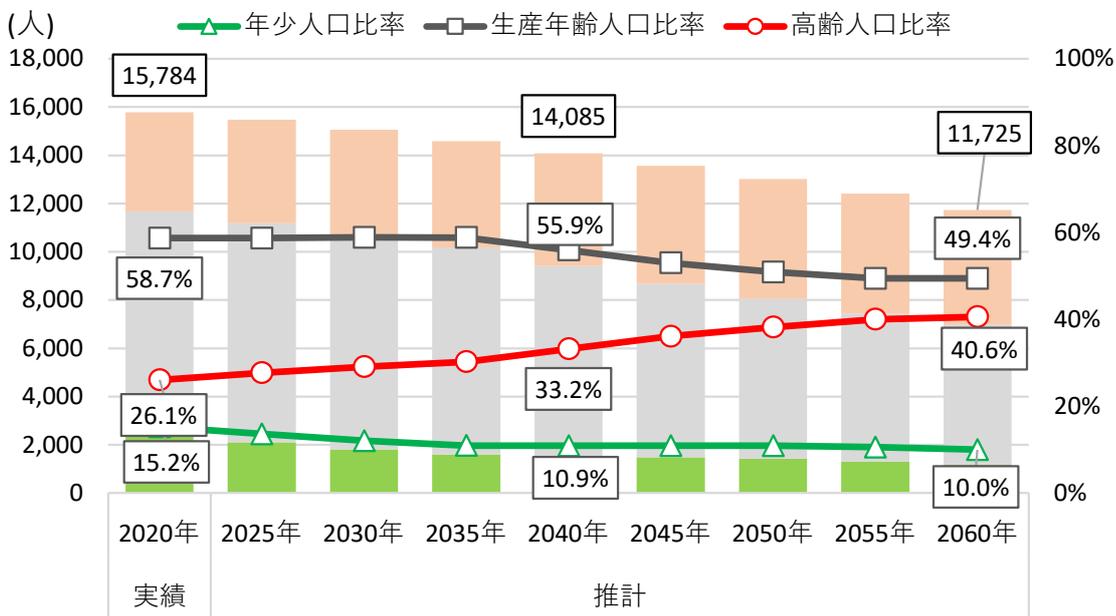
【六合地区】

- 継続的な人口減少が見込まれる
- 令和42（2060）年には、約11,725人と推計（令和2（2020）年比25.7%減）
- 同年の高齢人口比率は40.6%で、令和2（2020）年と比較して14.5ポイントの上昇

■人口及び年齢3区分別人口推計

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2020年	15,784	2,405	9,266	4,113	15.2%	58.7%	26.1%
	2025年	15,475	2,105	9,084	4,286	13.6%	58.7%	27.7%
	2030年	15,063	1,811	8,869	4,384	12.0%	58.9%	29.1%
	2035年	14,586	1,594	8,581	4,412	10.9%	58.8%	30.2%
推計	2040年	14,085	1,531	7,880	4,674	10.9%	55.9%	33.2%
	2045年	13,570	1,479	7,192	4,899	10.9%	53.0%	36.1%
	2050年	13,024	1,419	6,630	4,976	10.9%	50.9%	38.2%
	2055年	12,412	1,311	6,135	4,966	10.6%	49.4%	40.0%
	2060年	11,725	1,170	5,796	4,759	10.0%	49.4%	40.6%

■推計結果



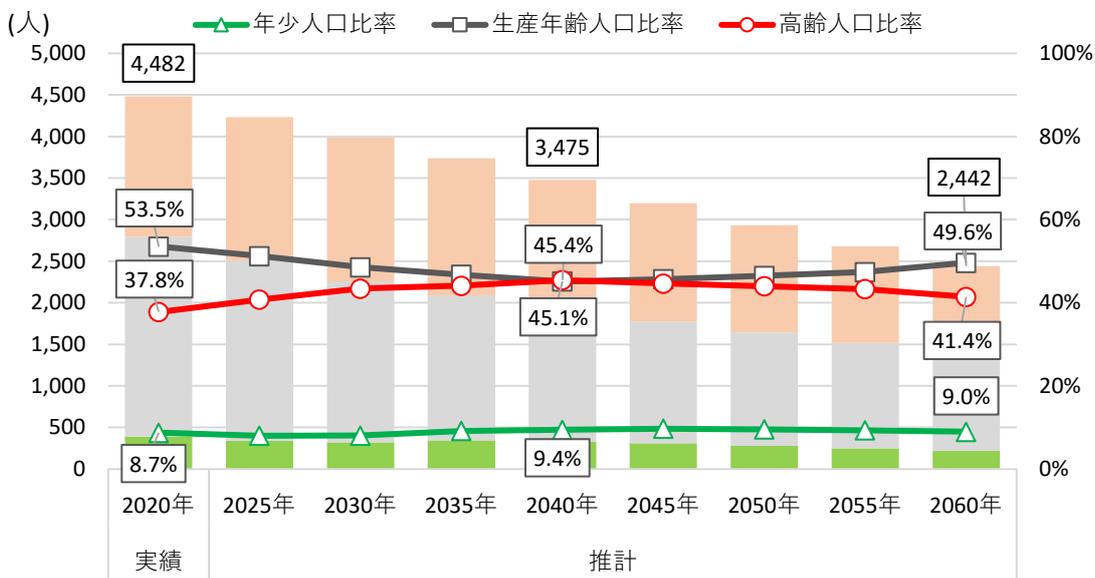
【伊久身・大長地区】

- 継続的な人口減少が見込まれ、令和27（2050）年には3,000人を割り込むと推計
- 令和42（2060）年には、約2,442人と推計（令和2（2020）年比45.5%減）
- 同年の高齢人口比率は41.4%で、令和2（2020）年と比較して3.6ポイントの上昇

■人口及び年齢3区分別人口推計

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2020年	4,482	391	2,399	1,692	8.7%	53.5%	37.8%
	2025年	4,231	339	2,167	1,725	8.0%	51.2%	40.8%
	2030年	3,986	321	1,934	1,730	8.1%	48.5%	43.4%
	2035年	3,736	342	1,747	1,647	9.2%	46.8%	44.1%
推計	2040年	3,475	328	1,568	1,579	9.4%	45.1%	45.4%
	2045年	3,198	310	1,461	1,427	9.7%	45.7%	44.6%
	2050年	2,931	280	1,362	1,289	9.6%	46.5%	44.0%
	2055年	2,677	250	1,269	1,159	9.3%	47.4%	43.3%
	2060年	2,442	219	1,212	1,011	9.0%	49.6%	41.4%

■推計結果



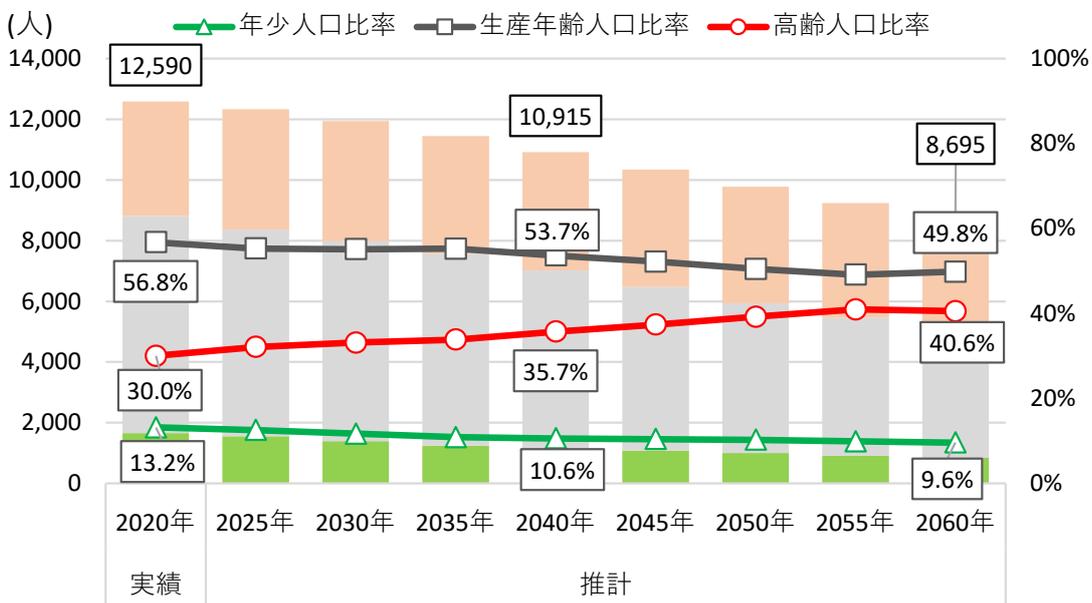
【初倉地区】

- 継続的な人口減少が見込まれ、令和32（2050）年には10,000人を割り込むと推計
- 令和42（2060）年には、約8,695人と推計（令和2（2020）年比31.0%減）
- 同年の高齢人口比率は40.6%で、令和2（2020）年と比較して10.6ポイントの上昇

■人口及び年齢3区分別人口推計

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2020年	12,590	1,662	7,150	3,778	13.2%	56.8%	30.0%
	2025年	12,335	1,551	6,820	3,964	12.6%	55.3%	32.1%
	2030年	11,942	1,397	6,585	3,960	11.7%	55.1%	33.2%
	2035年	11,453	1,247	6,329	3,877	10.9%	55.3%	33.9%
推計	2040年	10,915	1,157	5,857	3,901	10.6%	53.7%	35.7%
	2045年	10,339	1,079	5,396	3,863	10.4%	52.2%	37.4%
	2050年	9,781	1,006	4,938	3,838	10.3%	50.5%	39.2%
	2055年	9,238	916	4,541	3,782	9.9%	49.2%	40.9%
	2060年	8,695	837	4,332	3,526	9.6%	49.8%	40.6%

■推計結果



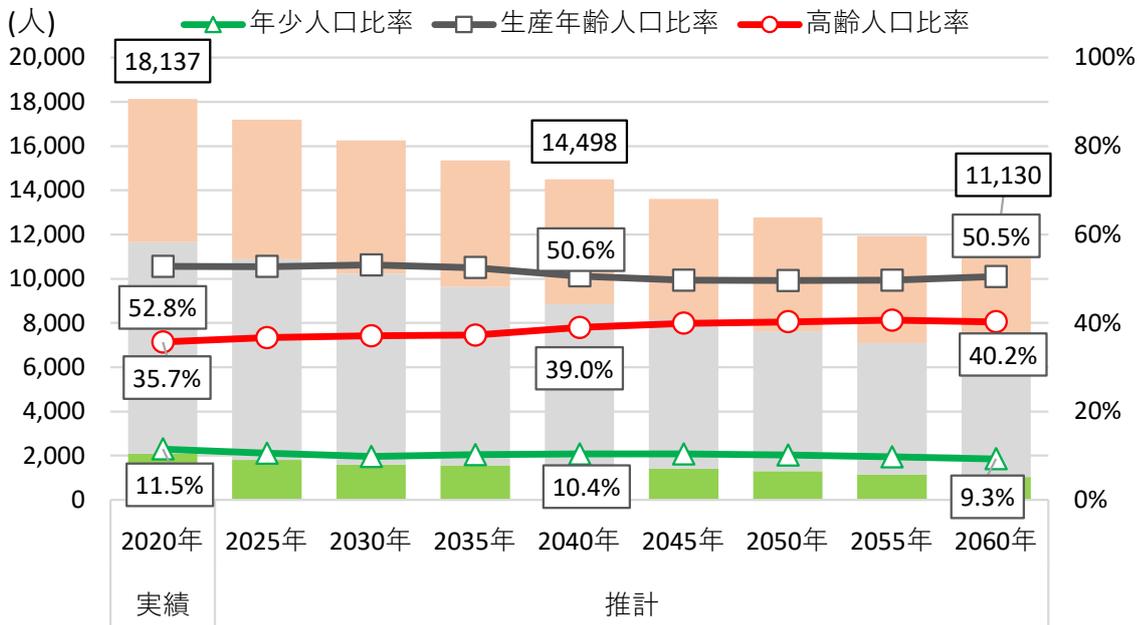
【金谷地区】

- 継続的な人口減少が見込まれる
- 令和42（2060）年には、約11,130人と推計（令和2（2020）年比38.6%減）
- 同年の高齢人口比率は40.2%で、令和2（2020）年と比較して4.5ポイントの上昇

■人口及び年齢3区分別人口推計

		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2020年	18,137	2,088	9,571	6,478	11.5%	52.8%	35.7%
	2025年	17,196	1,815	9,072	6,309	10.6%	52.8%	36.7%
	2030年	16,255	1,594	8,634	6,027	9.8%	53.1%	37.1%
	2035年	15,359	1,571	8,066	5,722	10.2%	52.5%	37.3%
推計	2040年	14,498	1,507	7,338	5,653	10.4%	50.6%	39.0%
	2045年	13,613	1,416	6,762	5,434	10.4%	49.7%	39.9%
	2050年	12,768	1,298	6,332	5,139	10.2%	49.6%	40.2%
	2055年	11,941	1,160	5,928	4,853	9.7%	49.6%	40.6%
	2060年	11,130	1,033	5,618	4,479	9.3%	50.5%	40.2%

■推計結果



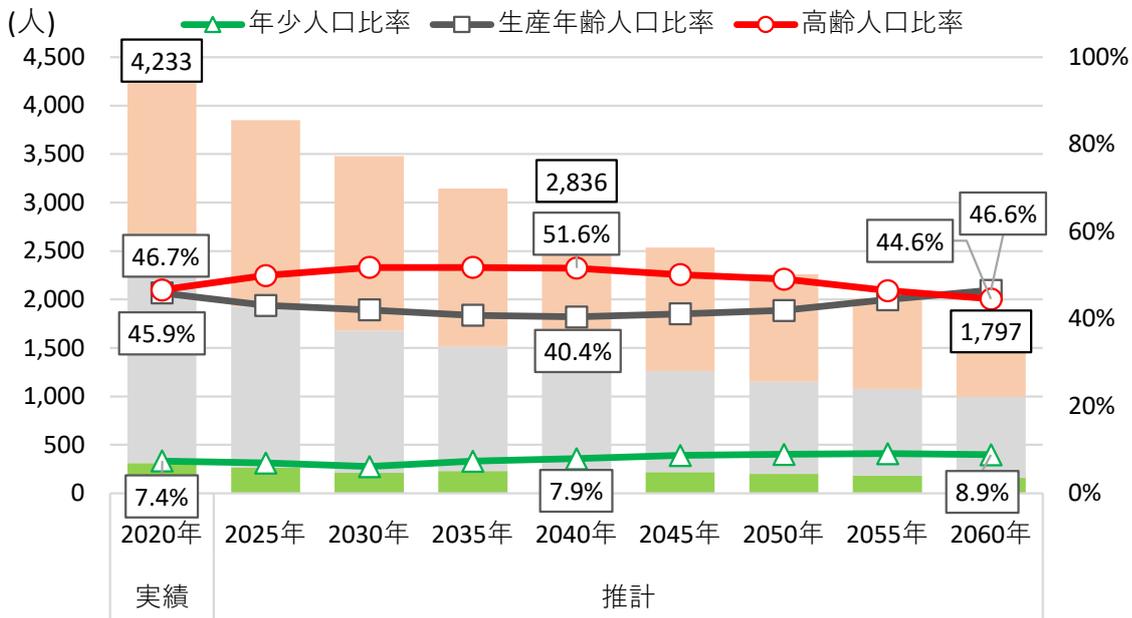
【川根地区】

- 継続的な人口減少が見込まれる
- 令和42（2060）年には、約1,797人と推計（令和2（2020）年比57.5%減）
- 同年の高齢人口比率は44.6%で、令和2（2020）年と比較して2.1ポイントの下降

■人口及び年齢3区分別人口推計

	年	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口	生産年齢	高齢人口
						比率	人口比率	比率
実績	2020年	4,233	313	1,945	1,975	7.4%	45.9%	46.7%
	2025年	3,851	268	1,659	1,924	7.0%	43.1%	50.0%
	2030年	3,480	213	1,464	1,803	6.1%	42.1%	51.8%
	2035年	3,144	232	1,283	1,628	7.4%	40.8%	51.8%
推計	2040年	2,836	225	1,147	1,464	7.9%	40.4%	51.6%
	2045年	2,535	220	1,043	1,271	8.7%	41.2%	50.1%
	2050年	2,260	202	948	1,110	9.0%	41.9%	49.1%
	2055年	2,011	183	893	934	9.1%	44.4%	46.5%
	2060年	1,797	160	837	801	8.9%	46.6%	44.6%

■推計結果



2 人口ビジョン注釈（用語解説）一覧

※掲載：数字順→アルファベット順→五十音順となります。

か行

完全失業率

労働力調査により把握される労働力人口に占める完全失業者の割合を示す。

経済センサス

国内におけるすべての事業所を対象として行われる基幹統計調査のこと。事業所及び企業の経済状態、国内における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。

合計特殊出生率（TFR；total fertility rate）

一人の女性が一生に産む子どもの平均数を表す。女性が出産可能な年齢を15歳から49歳とし、年齢層別出生率を算出し、足し合わせることで、一人の女性が一生に産む子どもの数を近似的に求める。

高齢人口

年齢別人口のうち65歳以上の人口層のこと。老年人口ともいう。

なお、65～74歳を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者という。

コーホート

共通した因子を持ち、観察対象となる集団のこと。人口学においては同年（または同期間）に出生した集団を意味する。

人口推計では、コーホートごとに一定期間の変化率・生残率・純社会移動率などの仮定値を用いて将来の人口を推計する手法が用いられる。

国勢調査人口

5年ごとに実施される人口・世帯などに関するセンサス（悉皆調査）である国勢調査により把握される人口のこと。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

厚生労働省の試験研究機関で、人口研究・社会保障研究、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を行っている。人口ビジョンにおいても社人研が行った将来の人口推計をひとつの基準として推計ケースの評価を行っている。

子ども女性比（CWR；Child-Woman Ratio）

0～4歳児人口を15～49歳女性人口で除したもの。

合計特殊出生率を比較的小規模の市町村で算出する場合の数値的バラつきを避けるため、人口ビジョンではより大きな区分の出生率として、子ども女性比を用いて将来推計を行っている。社人研による市町村人口の推計もこの比率を用いている。

婚姻率

人口千人に対する婚姻件数の割合のこと。年間婚姻件数÷人口×1,000

さ行

産業大分類別就業者人口

総務省が公的統計の作成にあたり、事業所を産業別に表示するために定めた日本標準産業分類のうち、もっとも大きな枠組みの分類のことを産業大分類と呼び、その産業に従事する人口を産業大分類別就業者人口という。

自然増減

自然動態における出生数から死亡数を差し引いた数値のことをいう。

出生数が死亡数を上回れば自然増、死亡数が出生数を上回れば自然減となる。

自然動態

一定期間における出生と死亡による人口変動のことをいう。

社会移動数

社会動態における転入者数から転出者数を差し引いた数値のことをいう。

転入者数が転出者数を上回れば転入超過、転出者数が転入者数を上回れば転出超過となる。

社会動態

一定期間における転入と転出による人口変動のことをいう。

社人研推計準拠

社人研「令和5（2023）年推計」を基にした推計。社人研による令和32（2050）年までの生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各仮定値を、令和42（2060）年まで拡張し、推計している。

住民基本台帳人口

自治体により作成された住民基本台帳に登録された人口をいう。

純移動数

国勢調査の人口から封鎖人口を差し引いたものであり、実際の転入者数から転出者数を差し引いた値とは異なる。

純移動数（ $t \rightarrow t + 5$ 年）＝人口（ $t + 5$ 年）－封鎖人口（ $t + 5$ 年）

純移動率

一定期間における純移動数を期首人口で割ったもの。

純移動率（ $t \rightarrow t + 5$ 年）＝純移動数（ $t \rightarrow t + 5$ 年）÷期首人口（ t 年）

人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となるための目安となる合計特殊出生率の水準のことをいう。平成27年（2015年）時点の日本の人口置換水準は2.07となっている。

生産年齢人口

年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層のこと。

た行

地方創生2.0

単なる地域活性化策ではなく、我が国の活力を取り戻す経済政策であり、多様な幸せを実現するための社会政策であり、そして地域が持つ本来の価値や楽しさを再発見する営みのこと。国は、10年前の「1.0」を全く新しいものにするという意味を込

めて名付け、「地方創生2.0」を「令和の日本列島改造」として、力強く進めていくこととしている。

通勤通学流動（流入・流出）

国勢調査における従業地・通学地を集計したもので、他の区域から当該区域へ通勤・通学することを流入といい、当該地域から他の地区へ通勤・通学することを流出という。

な行

年少人口

年齢別人口のうち0歳以上15歳未満の人口層のこと。

年齢3区分別人口

人口を年少人口、生産年齢人口、老年人口（高齢人口）に区分したものの。

は行

封鎖人口

国勢調査の人口と都道府県別生命表より求めた生残率を用いて推定したものの。

封鎖人口（ $t + 5$ 年）＝人口（ t 年）×生残率（ $t \rightarrow t + 5$ 年）

や行

有配偶率

人口に対する有配偶人口の割合のこと。ただし、有配偶人口は婚姻の届出の有無に関わらない。有配偶人口÷人口

ら行

労働力率

労働力調査により把握される15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す。